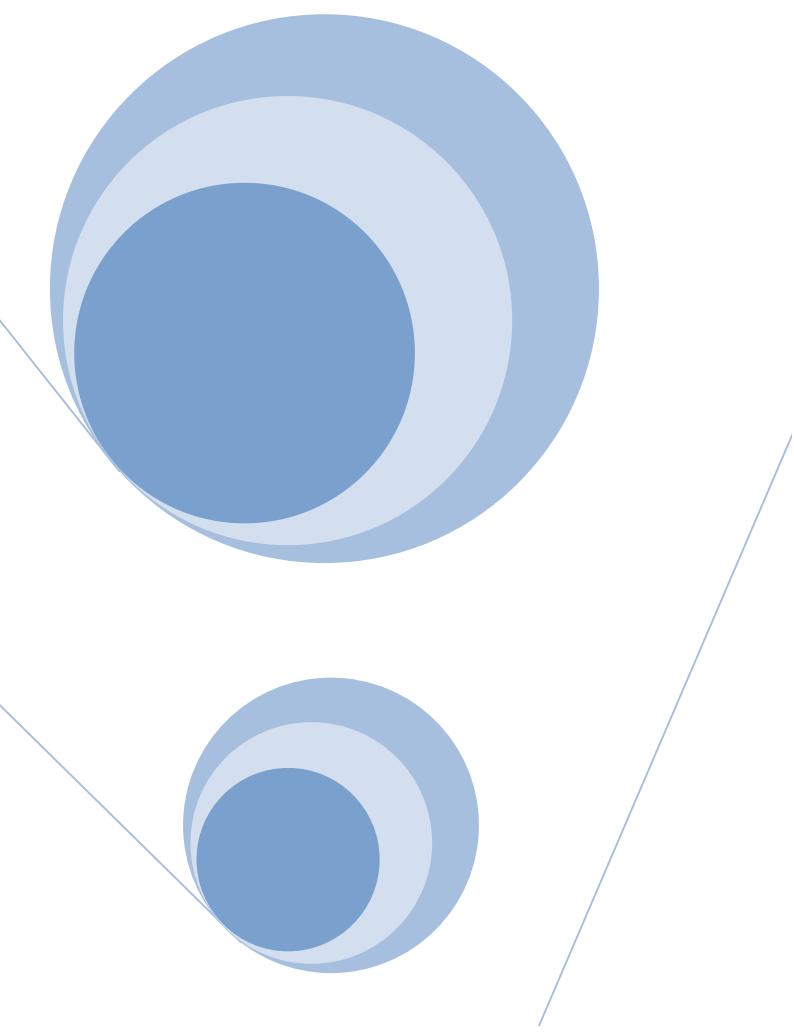


平成28年度～平成32年度
振興計画施策マネジメントシート



目 次

1 誰もが安全で安心して生活できるまちづくり	
(1) 子育て支援の充実	1
(2) 健康づくりの推進	3
(3) 高齢者・障がい者の住み慣れた地域や家庭での自立促進	5
(4) 医療体制の充実	7
(5) 交通安全の推進	9
(6) 防犯対策の推進	11
(7) 火災・災害対策の推進	13
(8) 安全安心な水の供給	15
2 未来に希望の持てる活力あるまちづくり	
(1) 農林業の振興	17
(2) 観光の振興	19
(3) 商工業の振興	21
(4) 雇用対策の推進	23
3 豊かな自然と共生する美しいまちづくり	
(1) 循環型社会の構築と廃棄物の適正処理の推進	25
(2) 自然環境の保全	27
(3) 下水道利用の促進	29
(4) 美しい景観のまちづくりの推進	31
4 連携と交流によるにぎわいのあるまちづくり	
(1) 道路ネットワークの充実	33
(2) 公共交通ネットワークの充実	35
(3) 情報通信ネットワークの充実・活用	37
(4) 交流・移住・定住の促進	39
5 一人ひとりの個性が輝くまちづくり	
(1) 学校教育の充実	41
(2) 青少年の健全育成	43
(3) 生涯学習の推進	45
(4) 生涯スポーツとレクリエーションの推進	47
(5) 地域の伝統文化、文化財の保存・継承と芸術文化の振興	49
6 町民との協働でつくる個性のあるまちづくり	
(1) 地域コミュニティの維持	51
(2) 財政健全化の推進	53
(3) 効果的・効率的な行政運営の確立	55



政策名

誰もが安全で安心して生活できるまちづくり

施策名

1－1 子育て支援の充実

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	誰もが安全で安心して生活できるまちづくり	施策主管課	町民課(住民福祉班)
	施策名	1-1 子育て支援の充実	関係課・班	町民課(保健衛生班)、保育所、教育課 (学校教育班)、公民館(生涯学習班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	子育てしている世帯数			世帯 実績 見込	188 209	181 210	212	215	218 220
	子育てしている世帯	B				実績 見込					
安心して産み、楽しく育てられるようにする	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	合計特殊出生率 (15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものです)	%	実績 目標	1.55 1.55	2.40 1.50				
		B	年間の出生数	人	実績 目標	19 30	28 22	24	26	28	30
		C	安心して産み、子育てできる環境だと思う保護者の割合	%	実績 目標	74.0 80.0	67.0 73.0				
		D			実績 目標						
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	Aについては、出生率が高くなれば安心して産み、楽しく育てられていると考えた。 Bについては、多くなることで子育てしやすい環境であると考えた。 Cについては、割合が向上することは子育てしやすい状況であると考えた。									
	成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)	A,Bは担当課、Cは町民アンケートにより把握する。									
	目標設定の理由と根拠 (振興計画策定期)	・出生数及び合計特殊出生率については、1学年30人を下回らないようにするために、目標をそれぞれ30人、1.55とする。 ・安心して産み、子育てできる環境だと思う保護者の割合の実績は、年度の目標を下回っているため、今後多くの保護者に満足してもらえる事業を実施していくことが必要であるため目標を前期目標と同様とした。									

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	・住民～保護者として責任を持ち、家族全員で子育てに取り組みます。 ・地域～地域の子どもとして見守り、育てていきます。	・子育て・保育サービスを提供します。 ・子育て相談に対応します。 ・子育ての経済的支援を行います。
②状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	子ども・子育て支援新制度が平成27年4月1日より施行され、町も子ども・子育て会議を設置し子育てしやすい環境づくりについての検討がなされている。	平成27年度の子育て環境についてのアンケートより、自由記述において子どもの遊び場が欲しいとの声が多く挙がっていたが、引き続き同様の意見が寄せられている。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実・要因	人口動態統計(概数)によると平成28年の福島県の合計特殊出生率は1.59である。なお、国平均の合計特殊出生率は1.44であったため、当町は国、県平均と比べて高くなつたものの、出産対象人口が減少している。よって他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。
成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実・要因	前年度より合計特殊出生率・年間の出生数とも増えたが、安心して産み、子育てできる環境だと思う保護者の割合が6%減少し、成果指標3項目中2項目が前年度より向上した。よって成果がどちらかと言えば向上した。

4. 施策の振り返り評価

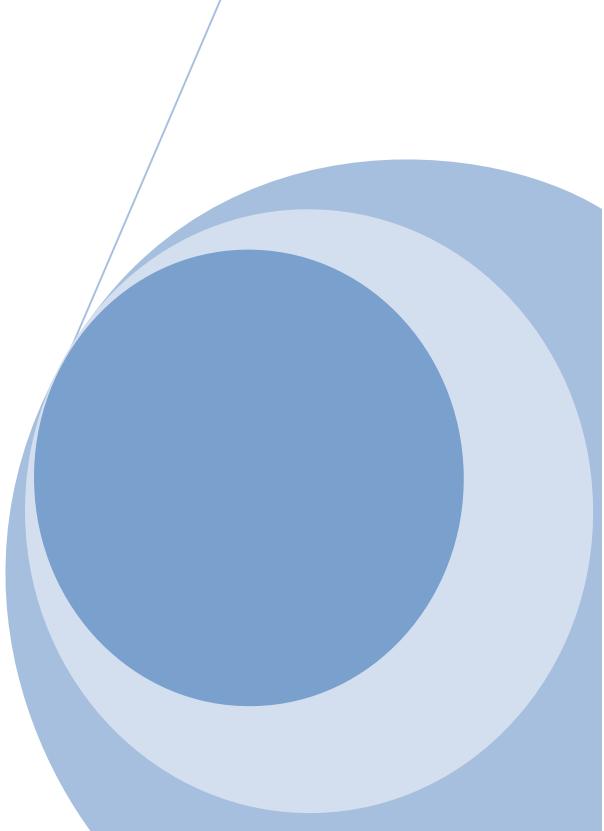
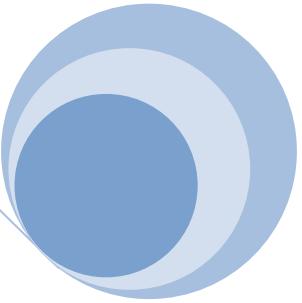
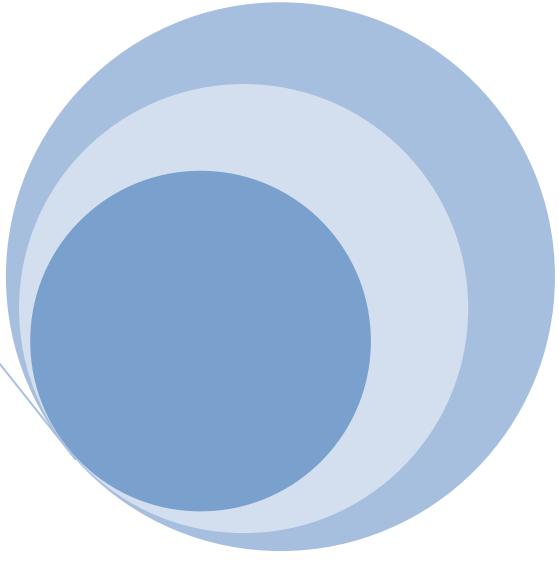
施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）			
		事実・要因	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった		合計特殊出生率、年間の出生数は成果指標を達成し、安心して産み、子育てできる環境だと思う保護者の割合が目標値を5%下回った。成果指標3項目中2項目で目標達成ができた。よって目標値より高い実績値だった。	
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）
① 地域の子育て支援	0歳～小学校6年生	地域の子どもとして見守り、育てる。	<ul style="list-style-type: none"> ・よちよちクラブ（保育所入所前の乳幼児・妊婦） ・わくわく、なかよし（小学校1年～6年生） ・乳幼児健診・乳児健康相談 ・放課後子供教室（ジャンプ、杉の子 小学校1年～6年生）
② 経済的な支援・充実	0歳～高校生	安心して子育てのできる環境をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> ・頑張れ子育て応援金制度の実施により、出産時、小中学校入学時に支給。（出産時：70,000円 小学校入学時：30,000円 中学校入学時：50,000円） ・児童手当・保育料の軽減・多子世帯の保育料の軽減・医療費助成（乳幼児、ひとり親、小中学生、高校生）・インフルエンザ接種費用助成（1回1,000円）・妊婦健診の助成（14回分+産後検診1回） ・小・中学校給食費1/2補助の実施
③ 子育ての仲間づくりの推進	0歳～高校生	父親の子育て参加など、家族全員で子育てに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者支援事業（子育て相談・保護者間のコミュニケーション） ・よちよちクラブ（保育所入所前の乳幼児・妊婦） ・保育所開放日 ・親子料理教室
④ 食育の推進	育児している親	食に関する正しい知識と習慣を身につけさせる。	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養士による専門的な食育指導、栄養指導 ・親子料理教室
⑤ 保育サービス・保育施設の充実	保育所を利用している保護者	仕事をしながら子育てをする家庭を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・早朝保育・延長保育 ・土曜一日保育 ・西山保育所施設改修

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	少子化が進む中で、子育て支援の充実を図っているところだが、今後も継続して経済的な支援や子育てに関するサービス、相談等を行っていく必要がある。併せて、若者定住や次世代対策も必要と考える。	保育施設の整備を検討し、共働きの世帯が増えた現状に即した環境を整備していく。 子どもだけでなく親にも子育て仲間づくりや食育といった支援をする。
基本事業	① 地域の子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・役場周辺や道の駅周辺など利便性の高いところに子どもの遊び場の設置が可能であるか、また費用の調査を引き続き実施する。
	② 経済的な支援・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料の軽減を継続していく。 ・子ども医療費、小・中・高校生の医療費助成を継続していく。 ・頑張れ子育て応援金支給を継続していく。 ・学校給食費の助成を継続していく。
	③ 子育ての仲間づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・よちよちクラブの継続 ・保育所開放日や乳児健診等で保護者間の仲間づくりの機会を設ける。
	④ 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養士による専門的な食育指導、栄養指導を実施する。 ・肥満児、肥満傾向児のいる家庭への個別指導を継続して実施する。 ・アレルギー除去食の徹底を行う。
	⑤ 保育サービス・保育施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の施設整備の検討を実施する。

6. 政策会議からの指摘事項

- ・公園の整備について、調査だけでは不十分。もっと踏み込んだ施策を。
- ・出生数は短期的に増えているが、数字の動向を注視していくこと。



政策名

誰もが安全で安心して生活できるまちづくり

施策名

1－2 健康づくりの推進

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 5 日

振興 計画 体系	政策名	誰もが安全で安心して生活できるまちづくり	施策主管課	町民課(保健衛生班)
	施策名	1-2 健康づくりの推進	施策主管課長・班長	町民課長、保健衛生班長
		関係課・班		教育課(学校教育班)、公民館(生涯学習班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
		A	人口			人	実績	3,620	3,527						
目的	②意図(どのような状態にするのか)	A	特定健診受診率	% 人・千円	実績 目標	65.3 80.0	72.5 66.0	72.5 67.0	68.0 70.0	69.0 70.0	70.0 70.0				
							実績	366	370						
目的	個々が健康管理し、より健康な毎日を過ごす	B	町民一人あたり医療費(国保)	% 人・千円	実績 目標	325 320	325 320	320 315	315 310	310 310	310 310				
							実績	72.0	70.0						
目的	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	C	心身共に健康だと思う町民の割合	% 人	実績 目標	74.0 81.0	72.0 76.0	73.0 77.0	74.0 78.0	75.0 79.0	76.0 80.0				
							実績	73.0	70.0						
目的	成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)	D	日頃から健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績 目標	81.0 80.0	76.0 80.0	77.0 79.0	78.0 80.0	79.0 80.0	80.0 80.0				
							実績	81.0	76.0						
目的	目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)	Aについて受診率が向上することは疾病の早期発見につながり、重症化を防ぐものと考えた。 Bについては医療費が減少すれば通院するほどの病気にはかかっていないものと考えた。 Cについては割合が向上すれば健康に過ごしていると考えた。Dについては割合が向上すれば病気にならず、健康につながるものと考えた。 ※国保は全人口3割程度(加入者の年齢は高い方、他市町村も同程度だろう。)社保は把握できないので、国保のみで判断。													
		A、Bについては担当課により把握する。 C、Dについては町民アンケートにより把握する。													
目的	目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)	A 平成32年度に受診率70%達成を目指している。日曜日の健診日を入れるなどして、意識啓発を図り受診者を増やしていく。 B 町民一人ひとりが健康づくりに取り組むことで、国保の一人あたりの医療費を減らしていく。 C 町民一人ひとりが健康づくり、生涯スポーツに取り組むことで心身ともに健康だと感じる人が増えてくる。 D 町民自らが取り組めるよう健康づくりの機会を設けることで、取り組む人が増えていく。													

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	健康の自己管理をできるようにします。	①町民一人ひとりが健康の自己管理をできるように進めています。 ②生活習慣病予防及び疾病の重症化予防対策を推進します。 ③保健協力委員の協力を得ながら検診体制の充実を図ります。 ④健康づくりにつながる普及啓蒙に取り組んでいます。
②状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	・町の世帯数、人口に比例し国保の加入世帯数及び被保険者数も減少にある。 ・国民健康保険は、市町村が保険者となり運営しているが、社会保険制度改革の中でも平成30年度からは都道府県が財政運営の責任主体となり運営することとなる。	・特定検診の受診率は県内で高い水準(10位以内(平成27年度2位))にあるが、未受診者数対策をとり、医療費の削減に繋げていくよう意見がある。 ・乳がん検診は国の方針により2年に1回の間隔の受診で実施しているが、町民からは若い人が乳がんにかかるとよく聞くので毎年実施できないかとの意見がある。 ・防災無線によるラジオ体操放送を夏休み期間だけではなく通年で流して欲しいとの要望があった。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。	事実	・特定検診受診率72.5%は、国が定めた目標60%を大きく上回っており、県内でも2位(県内平均39.96%)と高い水準にある。
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。	実	・国民健康保険における1人あたりの医療費(費用額)をみると平成28年度は370千円で前年度より4千円の増となり、県内の順位(医療費の高い方から)も16位となっている(県平均341千円)が、長期入院者などの高額な医療費を支える被保険者数が少ないといった社会的な要因もある。よって、他団体と比べてほぼ同水準である。
成績水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	事実	・特定健診受診率は、前年度比7.2%向上し成果があがった。
<input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した	実	・町民一人あたりの医療費は、前年度比4千円高くなり、県内の順位も平成27年度18位から平成28年度16位と高くなつた。
<input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	・要因	・心身ともに健康だと思う町民の割合が前年度比で2%低下、日頃から健康づくりに取り組んでいる町民の割合が前年度費で3%低下した。
<input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した	因	・成果指標4項目中3項目が低下した。よって、成果がどちらかと言えば低下した。
<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		

4. 施策の振り返り評価

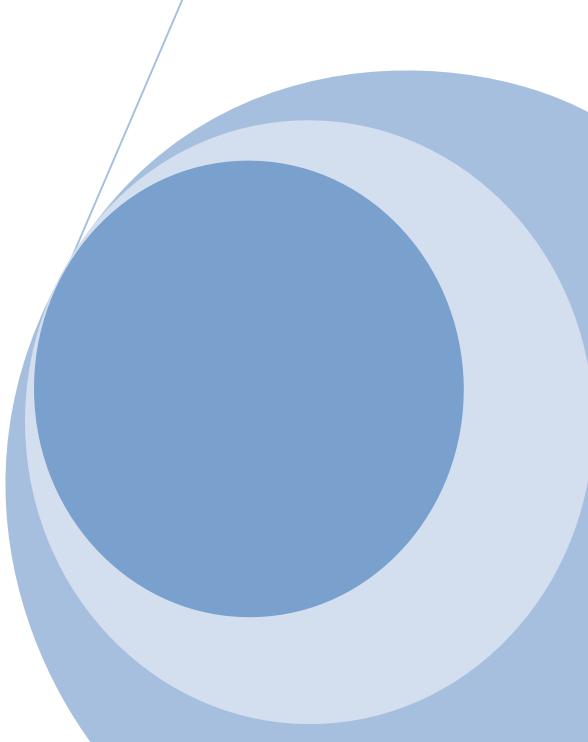
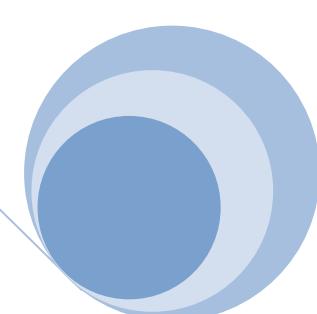
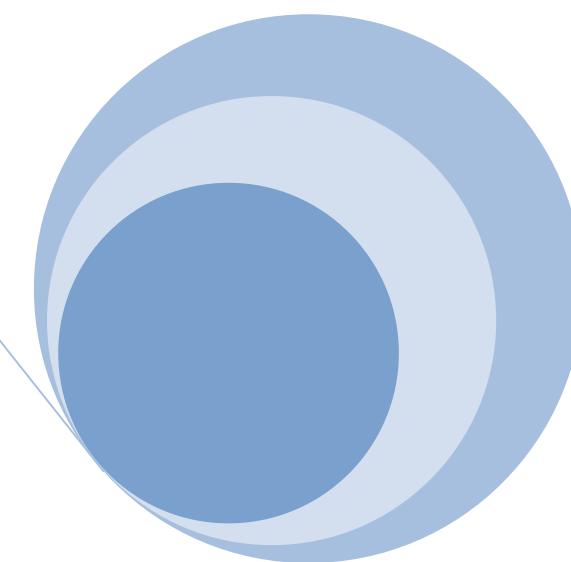
施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）				
		事実・要因		
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった		→	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率は、目標値を6.5%上回った。 町民一人あたりの医療費は、目標と比べ40千円/人達成できなかった。 心身ともに健康だと思う町民の割合は目標値より2.0%達成できなかった。 日頃から健康づくりに取り組んでいる町民の割合は目標値より6.0%達成できなかった。 成果指標4項目中3項目が目標値を達成できなかったため、目標値より低い実績値だった。 	
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）	
① 積極的な受診の促進	町民	定期健診を受診してもらう	<ul style="list-style-type: none"> 各種検診等については、前年度3月に各世帯の意向を調査し受診方法(集団検診、施設検診、人間ドック等)の希望を把握した上で実施している。 健診診断等の集団健診については、春と秋に日曜日を含めて実施しており、対象者の受診しやすい日を設定している。 広報誌により集団検診の周知と現在の受診率の状況等を周知した。 健診結果により保健師による特定保健指導(個別)を実施。 	
② 健康的な食生活の促進	町民	食生活の改善を図る	<ul style="list-style-type: none"> 食育指導として栄養士の指導のもと保育所や小学校児童を対象とした「親子クッキング教室」や「たのしいクッキング教室」を食生活改善推進委員が実施した。 乳児健康相談時に離乳食指導、幼児健診時に栄養指導を実施した。 健診事後指導に管理栄養士が同行し個別的に栄養指導を行っている。 健診結果で重症予防となった者、特に人工透析の予防対象者に継続的な栄養指導を行った。 	
③ 個々の体力に応じた軽運動の促進	成人及び高齢者	軽い運動に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> 転倒予防教室を開催し、延べ22回で221名が参加した。 NHKテレビ・ラジオ体操に出演中の講師を招聘したラジオ体操で健康づくり講習会を開催し34名が参加した。 	
④				
⑤				

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	疾病の早期発見及び発症予防・重症化予防による健康づくり事業の推進と国保医療費の適正化。	<ul style="list-style-type: none"> 町民の「健康(づくり)」への意識改革を行い、健診の受診率向上、食生活の改善を図り、医療費の縮減に結び付ける。 医療費が高くなっている要因を分析し、健康課題を明確にするとともに、その対応を図っていく。
基本事業	① 積極的な受診の促進	<ul style="list-style-type: none"> 未受診者について保健師訪問活動時や個別の電話にて受診勧奨を行い受診率向上を図る。 各種予防接種の推進により疾病の予防及び重症化防止に努める。 健康寿命の延伸のため「食事、運動、喫煙」等の生活習慣を見直し、年に1度は健診を受診する意識付けを図る。
	② 健康的な食生活の促進	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸のため、健診を受けるという意識づけを図るとともに、「食事、運動、喫煙」等の生活習慣を見直し改善して習慣づけることを推進させる。 食生活を見直すために継続的な個別指導を実施できるような体制を整備していく。(臨時職員による専属栄養士の確保)
	③ 個々の体力に応じた軽運動の促進	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診・保健指導・広報等をとおして健康寿命の延伸のためには「食事、運動、禁煙」等の生活習慣が重要であることを周知し、運動が生活習慣として定着するよう意識付けを図る。
	④	
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

- 職員への喫煙対策や職場の喫煙室についても検討が必要である。



政策名

誰もが安全で安心して生活できるまちづくり

施策名

1－3 高齢者や障がい者の住み慣れた地域
や家庭での自立促進

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 7 日

振興 計画 体系	政策名	誰もが安全で安心して生活できるまちづくり	施策主管課	町民課(住民福祉班)
	施策名	1-3 高齢者や障がい者の住み慣れた地域や家庭での自立促進	関係課・班	町民課(保健衛生班)、公民館(生涯学習班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	65歳以上の人口								
①高齢者(65歳以上)	A	65歳以上の人口	人	実績	1,487	1,474					
	B	見込	1,534	1,475	1,467	1,460	1,452	1,444			
②障がい者	A	実績	308	292							
	B	見込	320	318	316	314	312	300			
②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	A	要介護者認定率	%	実績	19.5	18.8					
①地域で生きがいをもって、安心して生活できる	A	目標	16.0	18.8	18.8	18.8	18.9	18.9			
	B	実績	8	7							
②日常生活を支障なく、安心して生活できる	B	目標	7	8	8	9	10	10			
	C	実績	50.0	34.0							
	C	目標	50.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0			
	D	実績	90.0	84.0							
	D	目標	90.0	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0			
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		AIについては認定率が増加することは介護を必要とし多少の支障があるものと考えた。 BIについては件数が増加することは日常生活に支障(自立できない)があるものと考えた。 C・Dについては割合が向上すれば元気に生きがいを持って生活していると考えた。 ※Aで要介護状態になっている大半が75歳以上であるが、対象を65歳以上としているので、65歳以上の割合で算出。									
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		A、Bは担当課により把握する。 C、Dは町民アンケートにより把握する。									
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)		・要介護認定率については、近隣の他の町村と比較して同水準であるが、これ以上要介護認定者を増やさないという考え方により現状維持を目指す。(認定者数280人) ・障がい就労系サービス利用者数については、就労系サービスを利用することは、障がい者が自立して生活できるという考え方により、向上させる目標値とした。 ・活動に取り組んでいる高齢者の割合及び生きがいを感じている高齢者の割合については、個人的な活動もあるが町の今後の対策によって向上する目標値とする。※Aで要介護状態になっている大半が75歳以上であるが、対象を65歳以上としているので、65歳以上の割合で算出。									

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・住民～ ①介護予防事業や健康づくり事業などに積極的に参加します。 ②公民館活動に参加するなど自ら生きがいづくりに取り組みます。 ③障がい者に対する理解を深め、思いやりの心で接します。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域～ ①地域コミュニティを促進し、高齢者や障がいとの交流を図り、地域で見守っていきます。 ②障がい者に対する理解を深め、思いやりの心で接します。 	<ul style="list-style-type: none"> ①高齢者の生きがい活動への支援を行います。 ②介護予防事業の充実を図ります。 ③法に基づく、各種障がいサービスの提供や支援・相談を行います。 ④支援を要する高齢者及び障害者やその家庭に対して支援を行います。
②状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか？今後の見込みは？	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか？
	<p>高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が増えてきており、老々介護等の問題が大きくなっています。平成27年度には介護保険料の見直しが行われ、全国的な傾向と同じく、柳津町においても保険料が高くなっています。平成30年度からの保険料算定のために平成29年度に見直しが行なわれる。</p> <p>また、認知症対応型グループホームや地域密着型のデイサービスセンターが開所となり、地域で認知症の方を支える条件が整いつつある。</p>	<p>高齢者が増えていく中で、地域での見守りが難しくなってきており、特別養護老人ホーム福柳苑の未開所部分の早期開所や、介護保険料の負担増の不満等への解消に向けて何らかの施策を必要とする声が寄せられている。</p>

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実	要介護者認定率は、会津管内(13市町村)平均で20.4%となり、本町は18.8%で認定率の順位では一番低くなっている。 ・1人あたりの介護給付費については、会津管内(13市町村)で比較すると本町は平均で166,392円となり、上位からの順位で6位となつたのでどちらかと言えば高い水準であると考える。
成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実	成果としては前年度より、要介護認定率が0.7%低下したが、障がい就労系サービス利用者数も1件減少し、地域において何か活動に取り組んでいる高齢者の割合が16%低下、日頃から生きがいを感じ生活している高齢者の割合は6%低下したことから、全体として成果は低下したと考えられる。

4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）

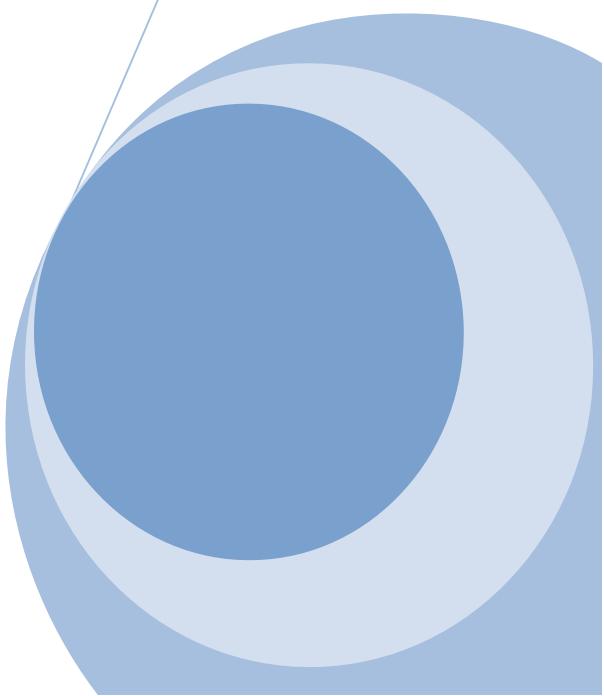
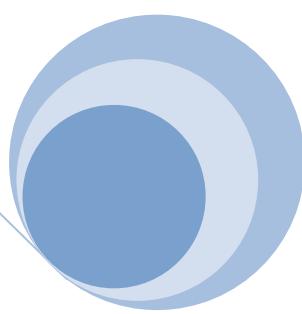
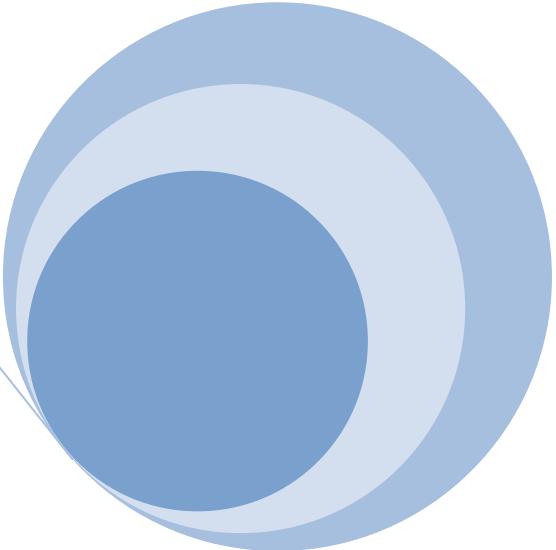
□ 目標値より高い実績値だった			事実・要因	要介護認定率は目標値どおりだった。障害就労系サービス利用者数は目標を達成できなかった。また、町民アンケート「地域において何か活動に取り組んでいる高齢者の割合」は12%、「日頃から生きがいを感じ生活している高齢者の割合」も7%目標を達成できなかつたことから、目標値より低い実績値であった。
□ 目標値どおりの実績値だった				
■ 目標値より低い実績値だった				
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）	
① 生活環境の整備	高齢者及び障がい者	介護状態になることを予防する	・「高齢者にやさしい住まいづくり助成」事業の実施。	
② 生活のための支援	高齢者及び障がい者	安心して生活できるようにする	・「障がい者相談支援事業」の実施 ・「高齢者にやさしい住まいづくり助成」事業の実施。	
③ 地域での見守り推進	高齢者及び障がい者	安心して生活できるようにする	・高齢者及び障がい者の虐待の早期発見や安否確認のため、民生委員・包括等と連携を図っている。 ・緊急通報システムの貸与により高齢者の緊急時の通報や安否確認を実施している。 ・民間の業者に委託して見守りを含めた、宅配給食サービスの実施。	
④ 家族への支援	高齢者及び障がい者の家族	安心して生活できる	・紙おむつの給付により家族の負担軽減を図っている。	
⑤ 生きがいづくりの推進	高齢者及び障がい者	地域で生きがいをもって、安心して生活できる	敬老会の開催。敬老祝い金の支給。各種スポーツ大会（グラウンドゴルフ、ゲートボール大会、高齢者スポーツ大会）を開催し、生きがい活動の場を提供している。「お達者クラブ」、「健幸クラブ」を開催し介護予防に取り組んだ。	

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	高齢者ののみの世帯が増加し、在宅での介護は難しくなってきている。施設入所待機者の解消を図るべく、特別養護老人ホームの増床整備が完了したが、県内全体の問題として職員の確保が課題となっている。また、在宅で生活する高齢者、障害者等に対して行き届いた支援をしていくことが必要である。	高齢者単身世帯、高齢者ののみの世帯が増えていることから、施設サービスの充実（職員確保）や地区単位での定期的な活動（介護予防事業等）の実施及び支援を検討していく。
基本事業	① 生活環境の整備	・住宅改修助成事業の継続と制度を周知する。 ・地域包括支援センターとの連携により、相談窓口の充実や介護予防事業の継続と充実を図る。
	② 自立のための支援	・シルバー人材センターの登録制度を周知する。 ・障がい者の就労系サービスの周知と支援を行う。
	③ 地域での見守り推進	・各民生委員をはじめ地域包括支援センターと情報を共有し対応していく。 ・緊急通報システムへの加入を促進する。
	④ 家族への支援	・各種福祉・障害サービスの周知をしていく。 ・保健師、ケアマネージャー、地域包括支援センターと連携を図り必要な支援サービスの提供に努める。 ・介護家族教室の継続と内容の充実を図る。
	⑤ 生きがいづくりの推進	・敬老会、高齢者学級、各種スポーツ大会などの高齢者が集まる機会を今後も継続し、高齢者への介護予防や生きがいづくりの場の提供を図る。

6. 政策会議からの指摘事項

- 老人クラブに入らない人が多いためニュースポーツ等の新しい取り組みを検討すること。
- トータルスポーツ等で工夫して参加できる仕組みづくりを検討すること。



政策名

誰もが安全で安心して生活できるまちづくり

施策名

1－4 医療体制の充実

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 5 日

振興 計画 体系	政策名	誰もが安全で安心して生活できるまちづくり	施策主管課	町民課(保健衛生班)
	施策名	1-4 医療体制の充実	施策主管課長・班長	町民課長、保健衛生班長
施策名		関係課・班	総務課(総務班)	

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	人口			人	実績	3,620	3,527		
	町民	B			見込	3,792	3,597	3,522	3,447	3,372	3,297
					実績						
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
いつでも必要で適切な医療 が受けられる		A	町内の医療施設数			施設	実績	3	3		
		B	地域の医療体制が整備されている と思う町民の割合	%	目標	3	3	3	3	3	3
		C				実績	55.0	52.0			
		D			目標	50.0	64.0	65.0	66.0	66.0	67.0
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		Aについては町内の身近な施設が維持、増加していくば一定の医療は受けられるものと考えた。 Bについては向上すれば町民の満足度は高いと考えた。									
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		Aは担当課により把握する。 Bは町民アンケートにより把握する。									
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)		・現在の医療機関数は今後とも必要とされているもので、今後、内容の充実が望まれるようになっていくと考えられる。 ・現在の医療体制が整備されていると思う者の割合は平成26年度実績で63%であるが、将来的に多くの町民が満足できるよう施設の老朽化など検討していかなければならない。									

2. 施策の役割分担と状況変化

① 役割 分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	・住民～救急・応急手当の対処法、AEDの使用法について理解を深める。 ・地域～近隣住民で見守り確認をします。	①診療所の医療体制の充実を図ります。 ②国・県に対して、救急搬送体制、医師の確保、へき地医療体制の充実について、支援を求めていきます。
② 状況 変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか? 今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	・現在の医師が退職したい意思を表明。 ・西山出張所の施設老朽化。	・診療所存続のために新たな医師の確保。 ・議会からは、西山出張所施設は老朽化が進んでおり細部にわたる修繕が必要ではないかとの意見がある。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実 ・ 要 因	町内の医療機関は少ないが、町内から通院可能な範囲で近隣市町村に総合病院、個人病院が点在しており、また道路も整備され、安心して医療を受けられる環境にあると考えるため、他団体と比較して同水準であると考える。
成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実 ・ 要 因	・町内の医療施設数は前年度から増減はない。 ・地域の医療体制が整備されていると思う町民の割合が前年度比で3%低下した。よって、成果がどちらかと言えば低下した。

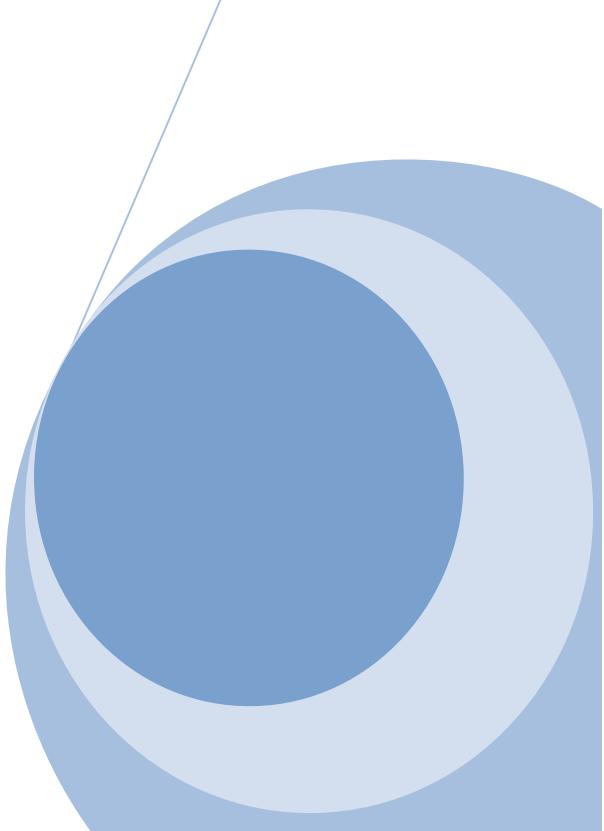
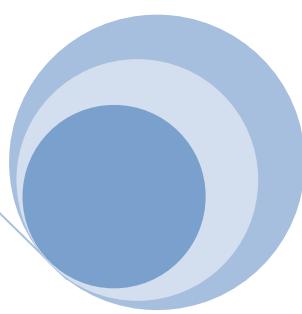
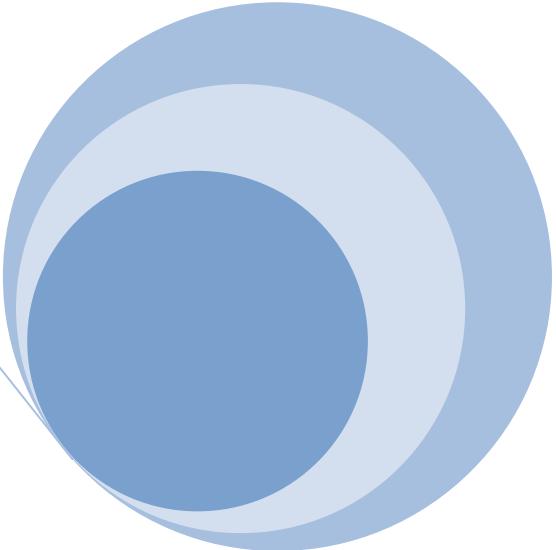
4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）			
		事実・要因	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値より低い実績値だった		・町内の医療施設数は目標値と同じだが、地域の医療体制が整備されていると思う町民の割合は目標値を12%下回った。 ・成果指標2項目中1項目が目標達成できなかつたため、目標値より低い実績値だった。	
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）
① 医療機関の存続と連携	医療を受ける必要が生じた者、継続的な医療を必要とする者、予防接種・健康診断を必要とする者	診療所の存続・拡充と医療機関の連携により医療を確保する。	国保診療所では、常勤医が不在となる日に、県立病院からの医師派遣を依頼した。 ※平成27年度に引き続き、年間を通して月曜に県立宮下病院の代診医により診察実施。また、患者の状態により医療機関間の連携を図った。
② 救急搬送の充実	町民	迅速に搬送できるようにする。	診療所では医療対応に限界があることから、会津坂下消防署柳津出張所と連携し適切な搬送に努めた。
③			
④			
⑤			

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	柳津町だけでなく会津地域の少子高齢化が加速する中で、医療体制の確保が難しくなっている。	国・県に対して、救急搬送体制、医師の確保、べき地医療体制の充実について、支援を引き続き求めていく。
基本事業	① 医療機関の存続と連携	<ul style="list-style-type: none"> ・患者が利用しやすいよう施設等を充実させるとともに、診療以外にも予防接種や施設検診等の実施について、広報誌等でPRし利用者の増を図る。 ・地域内の医療機関との連携を図り、医療体制の維持に努めていく。
	② 救急搬送の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・救急病院までの搬送に時間を要する地区の対応として、迅速かつ安全に輸送できる体制の充実に努めていく。 ・また、遠隔地の救急患者を迅速に搬送するための方策を検討する。
	③	
	④	
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項



政策名

誰もが安全で安心して生活できるまちづくり

施策名

1－5 交通安全の推進

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	誰もが安全で安心して生活できるまちづくり	施策主管課	総務課(総務班)
	施策名	1-5 交通安全の推進	施策主管課長・班長	総務課長、総務班長
			関係課・班	建設課(建設班)、教育課(学校教育班)、市民課(住民福祉班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		A	人口			実績	3,620	3,527				
町民		A	人口	人	見込	3,792	3,597	3,522	3,447	3,372	3,297	
		B			実績 見込							
②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	交通事故に遭わない・起こさない	A	交通事故発生件数(年集計)	件	実績 目標	73 60	84 70	70 65	65 65	65 60		
		B	交通事故死傷者数(年集計)	人	実績 目標	11 13	11 9	9 8	8 8	8 7		
		C	自動車の運転や歩行中などに交通事故の不安を感じている町民の割合	%	実績 目標	69.0 65.0	65.0 65.0	65.0 63.0	63.0 63.0	60.0 60.0		
		D			実績 目標							
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		Aについて減少すれば意図につながる。 Bについて増加すれば危険余地の不足や無謀運転がされているものと考えた。 Cについては道路事業、時間帯など不安は付き物であるが、減少すれば比較的安全に感じているものと考えた。										
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		A・Bは警察署データ(交通白書)で把握する。 Cは町民アンケートで把握する。										
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)		・死亡事故については、常にゼロを目指している。(管内)(必然性) ・交通事故発生件数については、冬期の状況に大きく左右されるが、ここ数年70~80件であり、今後も同様の件数が予測される。 ・交通事故状況が、運転者・歩行者等の不注意による場合が大部分であるため、啓発活動等を行い、事故防止の成果を減少目標にした。										

2. 施策の役割分担と状況変化

① 役割 分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	住民及び事業所 ・日頃から交通事故防止について話し合い、交通ルールを順守します。 ・路上駐車等により、冬期間の除雪作業や安全な通行に支障とならないようにします。 団体 ・町交通安全対策協議会の交通安全協会や交通安全母の会を中心に、行政(町・警察)と連携し、交通安全活動に取り組みます。	①交通安全教室や街頭指導などを継続して実施します。 ②交通事故防止に役立つデータ(事故の発生状況、防止策など)を住民等に周知します。 ③チャイルドシートの正しい取付け、着用方法について指導していきます。 ④道路施設の整備を実施します。
② 状況 変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	高齢化に伴い高齢者が当事者となる事故が増加しており、運転免許証の自主返納への関心が高まっている。	運転免許証自主返納後のサポート体制の整備やカーブミラー等の整備を求める声がある。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実 要因	町村の面積、道路延長、人口等単純に比較できないが、会津坂下署管内の交通事故発生状況にて比較すると、管内の交通事故発生件数は会津坂下416件、湯川79件、金山52件、三島27件、昭和23件で6町村中、上から2位で84件(人身6件、物損78件)であった。また、交通事故死傷者数は会津坂下72件、湯川19件、金山3件、三島0件、昭和0件で6町村中、上から3位で11件(死者0件、傷者11件)であった。他団体は、前年度と比較すると交通事故数、交通事故死傷者数ともに増減が分かれしており、本町は死者数は減少しているものの、傷者数・事故件数は増加しているので他団体と比べてほぼ水準である。と考える。

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実 要因	交通事故発生件数は27年に比べ11件増加、交通事故死傷者数は27年と同数である。アンケート結果では不安を感じる割合が前年度よりも4%減ったので、成果がどちらかといえれば低下したと考える。

4. 施策の振り返り評価

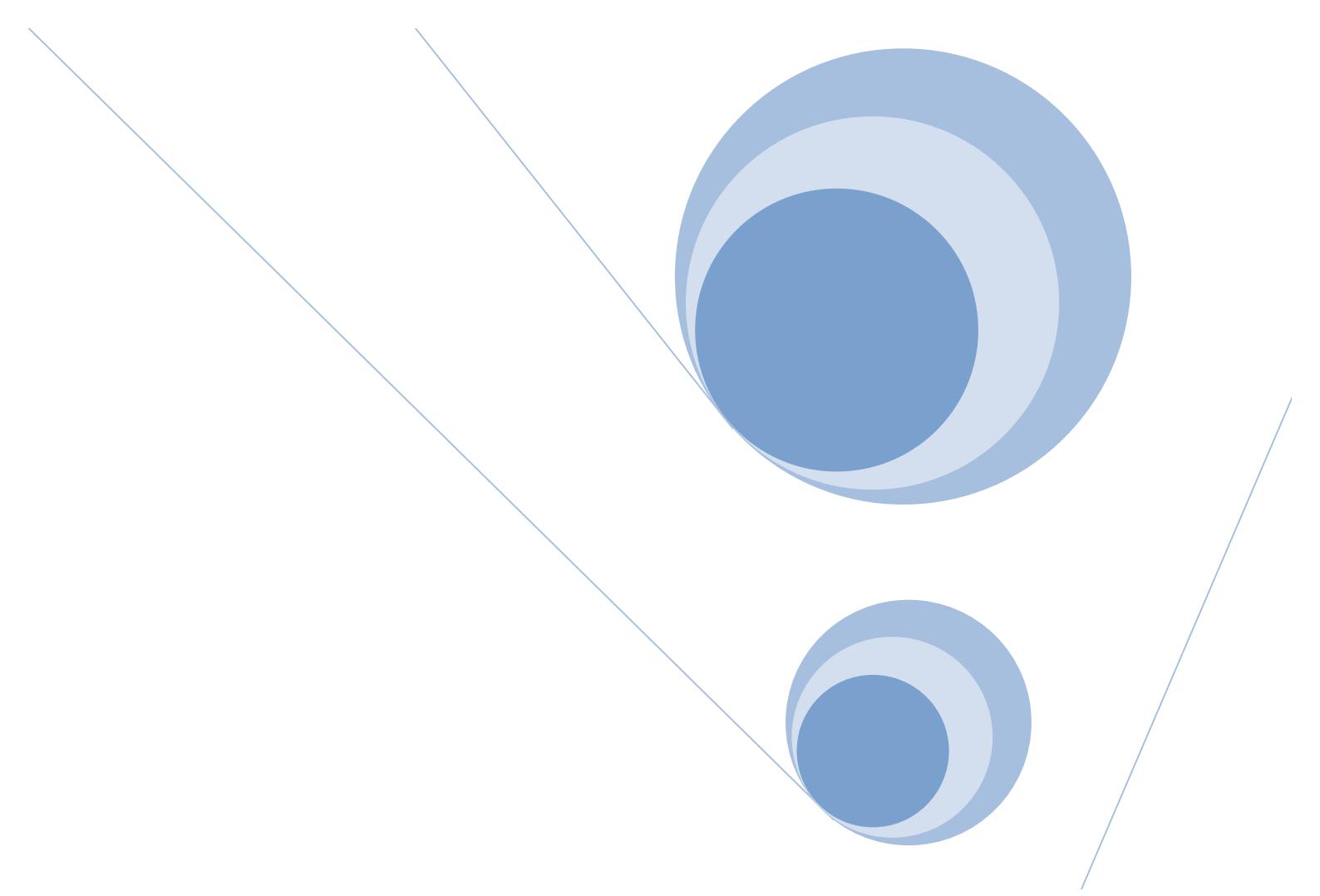
施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）			
		事実・要因	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値より低い実績値だった			交通事故発生件数においては、目標値に比べ14件多く目標を達成できなかった結果となった。交通事故死傷者数については、目標値に比べ2人多く目標を達成できなかった。町民アンケート「自動車の運転や歩行中などに交通事故の不安を感じている町民の割合」は目標値どおりだった。成果指標3項目中2項目が目標達成できなかつたため、目標値より低い実績値だった。
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）
① 交通安全教育の推進	町民	交通ルールとマナーを遵守し交通安全意識の高揚を図る。	交通安全教育専門員を登校時の通学路に配置した。また、交通安全専門員により各種行事等で交通整理、駐車場への交通誘導を行った。 春、夏、秋、年末の交通安全運動期間、街頭指導・キャンペーンを通じて、交通安全を町民へ呼び掛けた。さらに、学校での交通安全教育を行った。
② 交通安全施設の整備	町民	危険箇所や過去に発生した地点の整備を図る。	交通安全対策協議会において、カーブミラーの清掃、横断歩道の旗の整備・配置を行った。また、建設班において、春に町道のガードレール、カーブミラーの点検・修繕を行った。
③			
④			
⑤			

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	28年度には、死傷者数は0人であったが、傷者数、事故件数ともに増加していることから、各関係機関と連携を図りながら、交通安全の啓発を図っていく必要がある。	交通安全運動期間中の広報誌、防災無線での啓発はもちろん、普段から町ホームページにより交通安全への啓発を図る。
基本事業	① 交通安全教育の推進	交通安全意識の向上を図るため、保育所や学校での交通指導員を活用した交通安全教室の開催や、高齢者を対象とした交通安全教育を実施するとともに、免許証の自主返納者に対する支援についても近隣町村等の動向や地域事情を踏まえ検討する。
	② 交通安全施設の整備	歩道等の安全確認を行い、安心して歩くことができるよう必要な設備を整備する。
	③	
	④	
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

- ・免許証の自主返納者に対する支援の内容について検討すること。



政策名

誰もが安全で安心して生活できるまちづくり

施策名

1－6 防犯対策の推進

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	誰もが安全で安心して生活できるまちづくり	施策主管課	総務課(総務班)
	施策名	1-6 防犯対策の推進	施策主管課長・班長	総務課長、総務班長
			関係課・班	地域振興課(観光商工班)、公民館 (生涯学習班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	人口								
	町民	A	人口	人	実績 見込	3,620 3,792	3,527 3,597				
		B			実績 見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	犯罪件数		件	実績 目標	9 13	7 6	6 6	6 6	5
	犯罪被害に遭わない	B	消費者相談件数	件	実績 目標	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0
		C	戸締りをしっかりするなど、日頃から防犯対策をしている町民の割合	%	実績 目標	77.0 85.0	74.0 78.0				
		D	犯罪被害に遭うかもしれない不安を感じている町民の割合	%	実績 目標	42.0 40.0	40.0 41.0				
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	Aについては減少することで被害に遭っていないものと考えた。 Bについては件数が無くもしくは減少すれば困りごとが無いものと考えた。 Cについて向上すれば犯罪の未然防止につながるものと考えた。Dについては増加することは安心できない社会であると考えた。									
	成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)	A, Bは担当課、C, Dは町民アンケートにより把握する。									
	目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)	・犯罪発生状況は管内でここ数年横ばい状況にあり、当町の発生件数はほぼ管内平均と同水準にある。 ・犯罪発生の状況から約70%が窃盗犯であるため、各家庭、自動車などの施錠を徹底することにより、成果の向上が期待できる。 ・住民の防犯意識の向上により窃盗犯罪を減少させることができると想定されるため、現在の防犯対策をしている町民の割合を85%の目標にし、発生件数を減少させる。									

2. 施策の役割分担と状況変化

① 役割 分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	住民 ①防犯対策を行います。 ②悪質な訪問販売や空き巣被害情報を速やかに行政へ伝達します。 地域 ①防犯対策を行います。 ②行政と一緒に防犯活動に取り組みます。	①住民等に対して防犯の意識高揚を図ります。 ②青少年に対して道徳心・社会秩序の順守について教育していきます。 ③防犯灯設置に対して支援します。
② 状況 変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	なりすまし詐欺による被害が県内で多発しており、会津坂下署管内においても不審電話やなりすまし詐欺による被害も増加している。手口も多様化しており、高齢者のみならず被害に遭うケースも発生している。	なりすまし詐欺による被害防止のため啓発等の対策を講じる必要があるとの声がある。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 ■ 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事 実 ・ 要 因	犯罪に係る数値は、町村の面積、人口等単純に比較できないが、会津坂下署管内の犯罪発生状況にて比較すると、会津坂下96件、三島1件、金山7件、昭和1件、湯川6件、6町村中、上から2位の7件であったが、人口の割合から他団体と比べてほぼ同水準であると考える。

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した ■ 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事 実 ・ 要 因	犯罪件数は27年度から2件の減で成果が向上し、消費者相談件数は0件を維持した。「戸締りをしっかりするなど、日頃から防犯対策をしている町民の割合」は3%減と成果が低下した。「犯罪被害に遭うかもしれない不安を感じている町民の割合」は2%減となり成果が向上したので、成果がどちらかと言えば向上したと考える。

4. 施策の振り返り評価

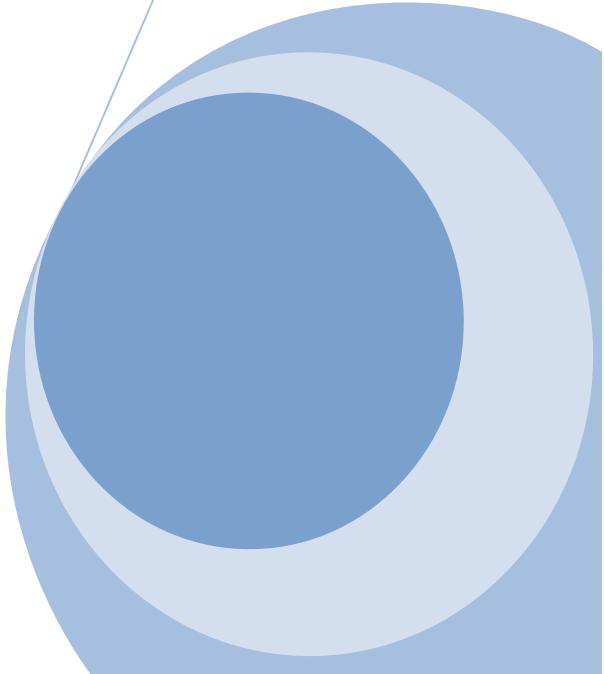
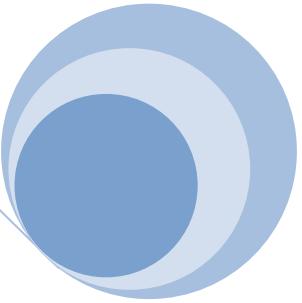
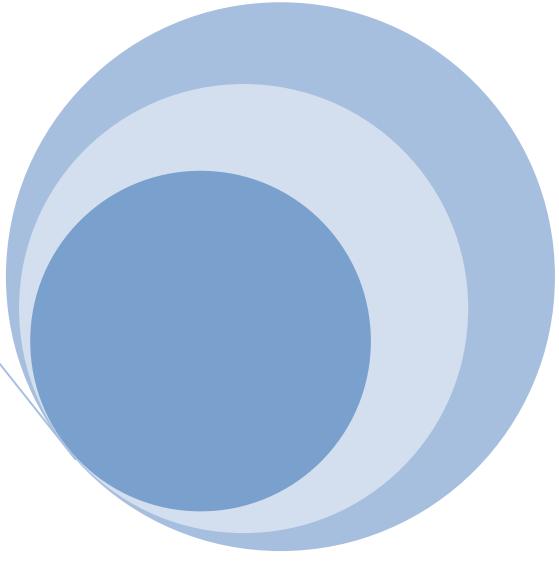
施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）			
		事実・要因	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値より低い実績値だった			犯罪件数については1件目標を達成できなかった。「戸締りをしっかりするなど、日頃から防犯対策をしている町民の割合」は4%目標を達成できなく、「犯罪被害に遭うかもしれない不安を感じている町民の割合」は、1%目標値より低く達成できた。 成果指標3項目中2項目が目標達成できなかったため目標値より低い実績値だった。
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）
① 防犯意識向上の推進	町民	防犯意識の向上を図り、町民の安全で平穏な生活を確保する	広報誌及びホームページ、防災行政無線により防犯の呼びかけを行う。
② 防犯設備の設置促進	防犯対策を実施していない者	町内における犯罪の未然防止、住みよい環境づくりのため、防犯灯設置事業に対し補助金交付	・雑踏事故防止のパトロール（花火大会、冬まつり等） ・年末年始の事件・事故防止パトロールの実施。 ・防犯灯の設置補助（26地区）
③			
④			
⑤			

5. 今後の課題と次年度の方針（案）

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針（案）
施策全体	なりすまし詐欺が増加しているため、被害予防の啓発等の推進が必要である。	詐欺（犯罪）手口の巧妙化により「犯罪被害に遭うかもしれない不安を感じている町民の割合」は横ばいの状況であるので、30年度も各関係機関と連携し、より一層の被害防止の啓発をするとともに、防犯意識の向上に努める。
基本事業	① 防犯意識の向上	犯罪を起こさせない環境づくりが必要である。
	② 防犯設備の設置促進	古い防犯灯がまだまだあり、地区にアンケート調査した結果、全灯LED化したいが地区負担があるため、単年度で全灯LED化できない地区があるので支援を継続する必要がある。
	③	
	④	
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

- ・防犯ボランティアについては、民間まかせではなく行政の支援も必要である。
- ・青色防犯パトロールについては、職員ができる体制づくりを。



政策名

誰もが安全で安心して生活できるまちづくり

施策名

1－7 火災・災害対策の推進

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 11 日

振興 計画 体系	政策名	誰もが安全で安心して生活できるまちづくり	施策主管課	総務課(総務班)
	施策名	1—7 火災・災害対策の推進	施策主管課長・班長	総務課長、総務班長
			関係課・班	地域振興課(農林振興班)、建設課(建設班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	人口								
町民		A	人口	人	実績 見込	3,620 3,792	3,527 3,597				
		B			実績 見込						
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	火災発生件数		件	実績 目標	0 0	1 0	0 0	0 0	0 0
火災や災害から生命・財産を守る		B	災害による死傷者数・被害金額	人・千円	実績 目標	0・34,663 0・0	0・17,541 0・0				
		C	日頃から火の取扱いに注意し、消火器や火災警報器を備えるなど、万が一の火災に備えている町民の割合	%	実績 目標	85.0 98.0	85.0 87.0				
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		D	家具の転倒防止や非常用食品を備蓄するなど、万が一の災害に備えている町民の割合	%	実績 目標	37.0 50.0	43.0 50.0				
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		Aは火災発生件数が少ないのであれば、火災から生命・財産を守っていると考えた。(広域圏データ) Bは自然災害(豪雨、豪雪等)を考えた場合、当町と同等の地理的・自然条件であると考えられる宮下土木事務所管内とする。 Cは万が一の火災に備えている町民割合が高ければ、火災から生命・財産を守れるものと考えた。 Dは万が一の災害に備えている町民割合が高ければ、災害から生命・財産を守れるものと考えた。									
		Aは会津若松地方広域市町村圏整備組合会津坂下消防署消防概況。 Bについては、担当課で把握。(公共・林道・農地災害復旧事業 町単・補助)(会津坂下消防署報告損害額) C及びDについては、住民アンケートにより把握する。									
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定期)		・火災については、そのほとんどが人為的なものであるため、予防消防を徹底し、今後も火災ゼロを目指していく。 ・住宅用火災警報器の設置が100%になるよう、また住民の火災への備えが万全となるよう高い目標値とした。 ・地震や豪雨といった自然災害はいつ起きてもおかしくないという意識をもってもらい、その備えを万全にしてもらう。									

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・住民 <ul style="list-style-type: none"> ①自己の生命・身体・財産を守るために、自主防災への取り組みをします。 ②災害の事前兆候を発見した場合に、速やかに連絡し、被害の拡大防止を図ります。 ・地域 <ul style="list-style-type: none"> ①高齢者世帯や要援護者への支援を行います。②自主防災体制の整備を推進します。 ②団体(消防団) <ul style="list-style-type: none"> ①訓練等を通じて、団員の資質向上に努めます。②現状に見合った消防団組織づくりに努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ①必要な施設、資機材の整備を進めます。 ②優遇措置を設けるなど、消防団員の確保に努めます。 ③住民の意識高揚を図るべく予防活動を展開します。 ④防災行政無線等を活用し情報提供を行い、被害の未然防止に努めます。 ⑤危険箇所の整備のため、国・県に働きかけ、財政支援を要望していきます。
②状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	地球環境の変化により想定外の災害が頻発してきている。 少子高齢化や人口減少により消防団員の確保が年々困難になってきている。	火災や災害に対する的確な対応 各地区等における自主防災組織の強化

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町・県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実・要因	火災発生件数(平成28年度中)で比較すると、会津坂下消防署管内では、会津坂下町6件、湯川村2件、金山町3件、三島町1件、昭和村1件で、柳津町は1件(H28.12)なので、他団体と比べどちらかと言えば高い水準であると考える。
成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実・要因	火災の発生件数は1件の増、災害による死傷者数は変わらず、被害金額は減少した。「日頃から火の取扱いに注意し、消火器や火災警報器を備えるなど、万が一の火災に備えている町民の割合」は同じ数、「家具の転倒防止や非常用食品を備蓄するなど、万が一の災害に備えている町民の割合」は7%の増となかったことから、成果はほとんど変わらない(横ばい状態)たと考える。

4. 施策の振り返り評価

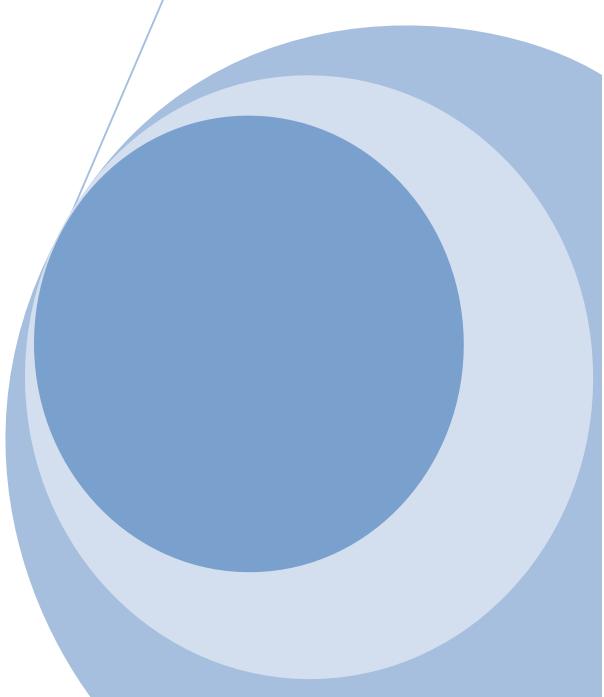
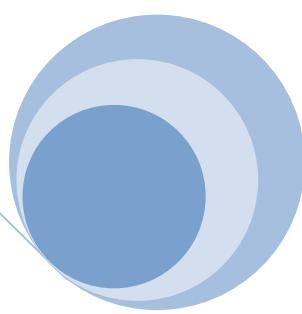
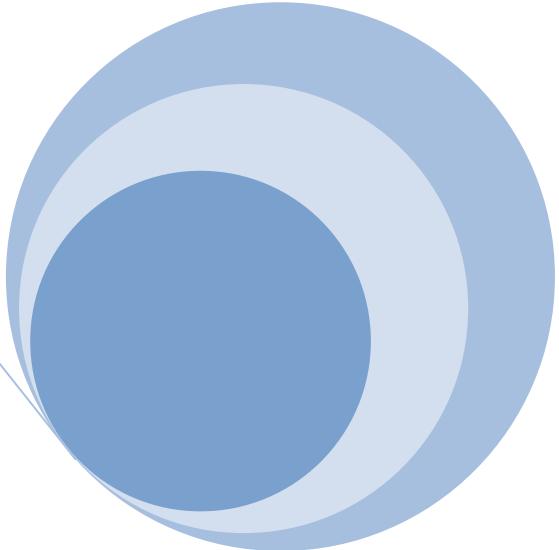
施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）			
		事実・要因	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値より低い実績値だった			火災発生件数が0件の目標に対し1件発生した。災害による死傷者数は目標値と同じ0人であったが、被害額は目標値0円に対し17,541千円であった。「日頃から火の取扱いに注意し、消火器や火災警報器を備えるなど、万が一の火災に備えている町民の割合」は目標より2%少なく、「家具の転倒防止や非常用食品を備蓄するなど、万が一の災害に備えている町民の割合」も目標値より7%低かった。成果指標4項目中すべて目標達成できなかつたため、目標値より低い実績値だった。
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）
① 火災予防活動の推進	町民	火の用心に努める。	・春、秋の防火パレード及び山火事防止の防火パレードを実施した。また各季における、火災予防運動の啓発を行った。 ・防災無線や町広報誌により、火入れや屋外での火の取り扱いについて厳重に啓蒙した。 ・町消防団等により各地区の夜警を実施。また、「火の用心」張り紙配付による火災予防啓蒙活動を実施した。 ・条例改正により、加入団員の要件を緩和し、町外在住であっても町内に勤務する者は団に加入できることになった。
② 町消防団の強化	町消防団	消防団体制を強化する。	・春、秋の検閲や幹部会議、班長会議を通じての意識の高揚、連絡体制の強化を図った。 ・ポンプ操法大会への出場や町防災訓練の実施、圓蔵寺との合同防災訓練、重要文化財火災防御訓練等を実施し消防防災意識の高揚と技術の向上を図った。 ・条例改正により入団条件の緩和。
③ 消防設備等の整備	①町民 ②火災の備えなしの町民	①防火水槽、動力ポンプを整備する。 ②火災警報器及び消火器を備えてもらう。	・安久津、大野、塩野、久保田地区での40m ³ 級耐震性防火水槽の設置に係る実施設計を実施した。 ・圓蔵寺北参道駐車場内に消火栓1基を設置した。 ・消防団第3分団(長窪班)、第4分団(漆峰班)の小型動力ポンプ2台を更新した。
④ 災害予防活動の推進	町民	気象情報に关心を持ち、高齢者等の援護にあたつてもらう。	「町防災訓練」や「圓蔵寺との合同防災訓練」を実施し、消防団だけでなく、地域住民にも参加してもらい、災害時における応急対策・体制の確立を図り、防災思想の高揚を図った。
⑤ 防災環境の整備	①町民 ②防災の備えなしの町民	①災害危険箇所の道路等を整備する。 ②非常用備蓄品を備えてもらう。	・計画的に道路改良工事を進めている。 ・非常用備蓄品を毎年計画的に更新している。

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	火災を0件に抑えるとともに、自然災害が発生した場合に迅速に対応することが求められている。	継続した火災予防の啓発運動を実施し、町民の意識高揚を図る。 自然災害の対応として、引き続き住民参加型の防災訓練を実施し、有事への備えを促す。
基本事業	① 火災予防活動の推進	法律により義務付けられている住宅用火災報知機の設置率向上を図っていく。
	② 町消防団の強化	団員の高齢化、人口減少により団員確保が難しくなってきている。
	③ 消防設備等の整備	小型動力ポンプの年数経過による更新が必要である。 防火水槽、消火栓未整備区域への整備が必要である。
	④ 災害予防活動の推進	今後とも災害予防対策を継続する必要がある。
	⑤ 防災環境の整備	防災環境について、町地域防災計画を基本とし今後とも対策を継続する必要がある。

6. 政策会議からの指摘事項

- ・小中学校と連携した防災訓練は継続して実施していくべき。
- ・地区での防災訓練も積極的に実施していくこと。



政策名

誰もが安全で安心して生活できるまちづくり

施策名

1－8 安全安心な水の供給

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	誰もが安全で安心して生活できるまちづくり	施策主管課	建設課(上下水道班)
	施策名	1-8 安全安心な水の供給	施策主管課長・班長	建設課長、上下水道班長
関係課・班		町民課(保健衛生班)		

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
		A	人口		人	実績	3,620	3,527					
		B			見込	3,792	3,597	3,522	3,447	3,372	3,297		
	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
		A	水質基準不適合率		%	実績	0.0	0.0					
	安定的に安全・安心な水を利用できる	B	水道普及率	% 目標	実績 目標	92.4 0.0	93.4 0.0	93.8 0.0	93.9 0.0	94.0 0.0	94.1 0.0		
		C	事故・故障件数		件 目標	36 25	38 38		38 38	38 38	38 38		
		D	総収支比率	% 目標	実績 目標	113.0 110.0	104.0 110.0		110.0 110.0	110.0 110.0	110.0 110.0		
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A)については水質基準に適合されれば安心であると考えた。 B)については普及率が向上することで住民全体の生活用水が安定すると考えた。 C)については件数が減少すれば安定的に供給していると考えた。 D)については、比率が向上することは健全な経営を示しており、今後安定的に持続していくものと考えた。											
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		すべて担当課で把握する。 A (水質基準不適合回数/全検査回数) × 100 B (給水人口/柳津町全人口) × 100 C (実際の事故・故障件数を修繕日誌により把握) D (決算統計より:総収益/総費用) × 100											
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)		安全な水の供給を維持しながら、事故・故障個所を把握して改修計画を策定し、住民の要望や利用率を勘案した必要に応じた区域拡張をおこない、収支比率により経営状況を監視していく。											

2. 施策の役割分担と状況変化

① 役割 分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	・水道に異常を感じた場合は町へ通報 ・水不足にあっては節水への協力	・維持管理・施設整備・改修の計画・実施 ・国・県と連携しての施設整備を計画・実施
② 状況 変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	消費税増税議論などにより今後も家計負担は増加傾向となる見込みである。又、社会的にもより良質・豊富な水道水が望まれる傾向がある。	公営水道施設が無い行政区からの地区水道修繕などへの補助・協力の要望がある(補助については町民課で対応) 住民からの新規布設要望や一部地域での水源水量への不安などの意見がある。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実 ・ 要 因	福島県の27年度水道統計資料によると、県全体で92%であり、当町の28年度値93.4%であるので、成果水準はどちらかといえども高いものと思われる。ただし、全国水道普及率の福島県の順位は40位である。

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実 ・ 要 因	水質基準不適合率は前年度と変わらず、水道普及率は前年度と比べ1.0%増、事故・故障件数は2件増、総収支比率は9%減であり、成果は横ばいと考えられる。

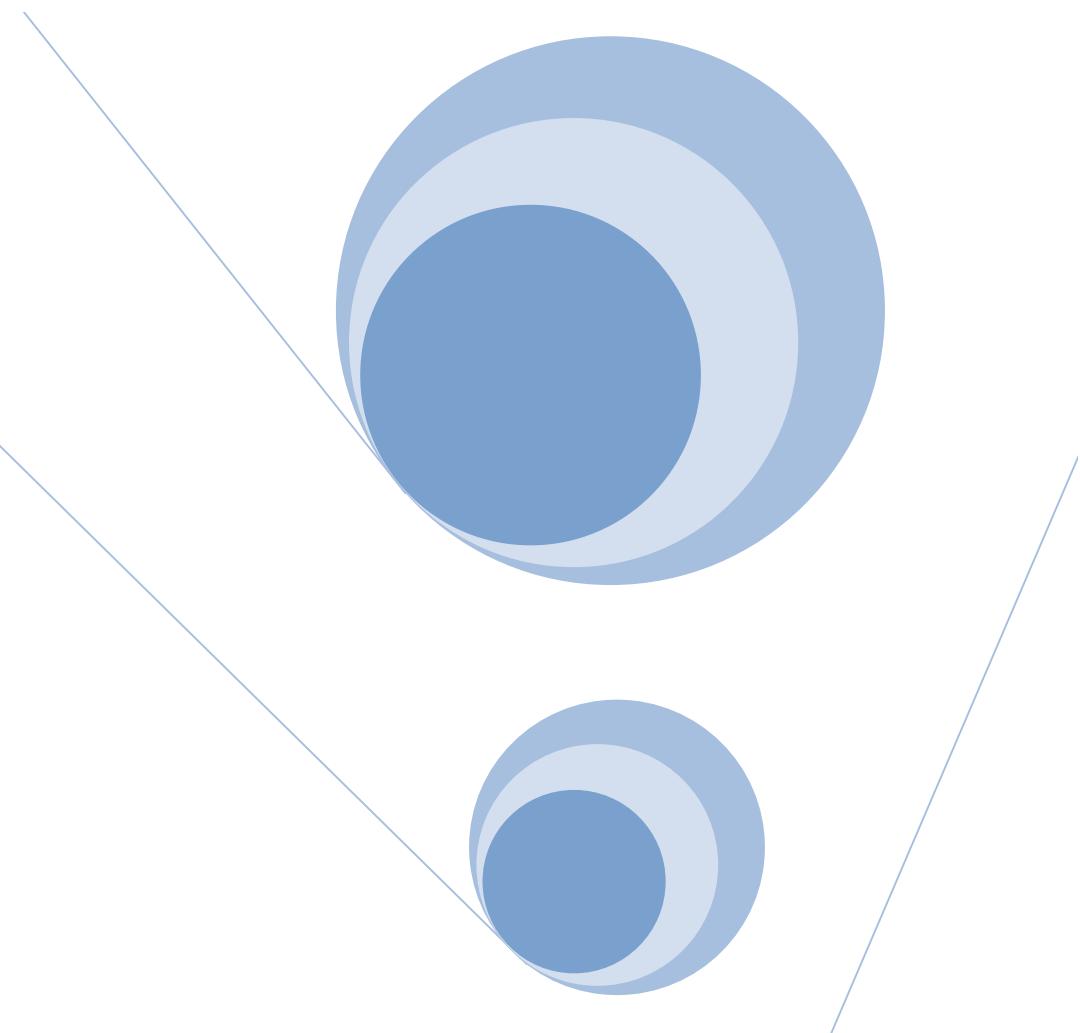
4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）			
		事実・要因	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> □ 目標値より低い実績値だった			故障件数・不適合率は目標どおり。 普及率は0.4%目標を下回り、収支比率も6%目標を下回った。 4項目中2項目が未達成であるが、いずれも小さい数値の未達成であるので目標値どおりの実績値であったと考える。
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）
① 施設の適正な管理	水道使用可能な町民	安全性確保	日常管理による維持管理・巡回を実施。修繕38件。 平成28年度から水道専従職員が2名となり故障を未然に防いだ実績も増えている。 (機器の稼働音異常などによる早期修繕等)
② 安全な水の供給	水道使用可能な町民	安全性確保	簡易水道施設について、2週毎に放射能検査を実施した。全ての施設で検出はされなかった。 大規模な自然災害等緊急時の体制は依然として弱いため有事の体制整備が課題である。 (水道と下水道が同じ班である為、大規模災害時には飲料水と排水の確保が両立できるか課題となる)
③ 未普及地域への対応	水道が無い地区の町民	生活基盤整備	水道布設要望がある地区については、施設整備の要否について確認していく。 また、総務課・町民課とも協議し既存施設の改良対応や財政状況なども勘案し計画していく。
④ 健全な会計の運営	水道使用可能な町民	事業の持続性	会計の収支については、営業・営業外費用について使用料収入のみで運営出来ている事から現在は持続可能と思われる。が、管理体制の強化や緊急時対応の強化を図る為、水道専従職員を増し人件費増が見込まれ、又、老朽化している施設もあるため今後さらなる維持費・改良費の増が見込まれる施設統合・改良の借財返済も今後発生する。上記要因によりながら社会的情勢を鑑みて使用料金改定を差し控えていたが給水サービスを永続させるために使用料金改定を検討する時期になっている。
⑤			

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	今後施設の老朽化による突発事故が増えると見込まれるので、安全安心して水の供給ができる対策が必要である。	事故を少なくするため施設の点検を行い、計画的に修繕を実施していく。 遠隔監視装置の整備を推進する。
基本事業	① 施設の適正な維持管理	監視装置が整備されていない施設については、現地を目視確認するしか施設の状況を把握する方法がないので、対策が必要である。
	② 安全な水の供給	管理・点検巡回数が概ね月3・4回の現状であるので、必要な対策が必要である。
	③ 未普及地域への対応	水道未普及の地域について、将来の管理等も踏まえて整備を進める必要がある。
	④ 健全な会計の運営	老朽施設の増加により、故障件数・修繕費用・改良工事の増加が見込まれるので対策が必要である。
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

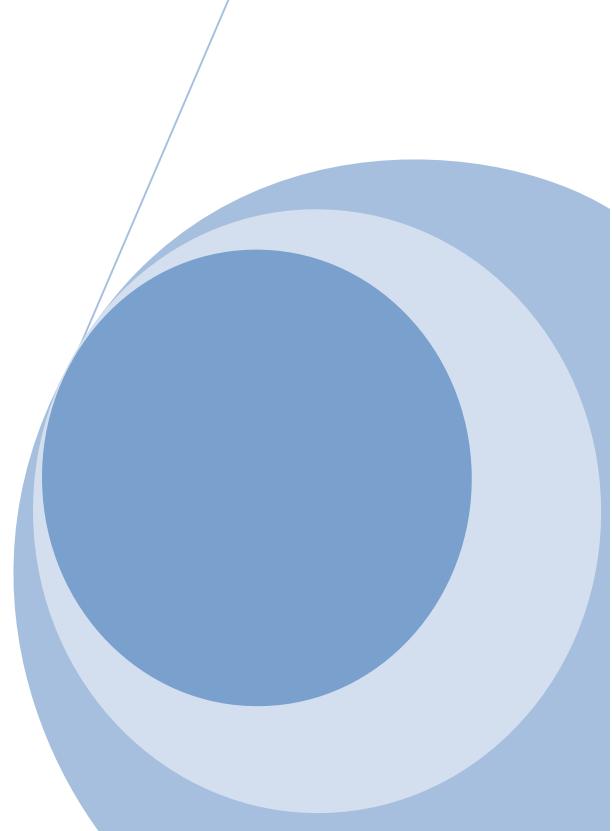


政策名

未来に希望の持てる活力あるまちづくり

施策名

2－1 農林業の振興



平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 13 日

振興 計画 体系	政策名	未来に希望の持てる活力あるまちづくり	施策主管課	地域振興課(農林振興班)
	施策名	2-1 農林業の振興	関係課・班	地域振興課(観光商工班)、建設課(建設班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	専業農家数			戸	実績	71	71		
	①専業農家			見込		90	61	61	61	61	55
	②兼業農家			戸	実績	231	231				
		B	兼業農家	戸	見込	320	241	241	241	241	217
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	作付面積(米)	ha	実績	307.5	305.1				
				目標		303.0	305.4	303.3	301.3	300.6	300.0
		B	主要作物(米)の販売金額	千円	実績	214,765	186,396				
				目標		160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
		C	主要作物(米)の販売数量	袋/30kg	実績	37,650	32,835				
				目標		27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
		D	地域の中心となる経営体数(認定農業者。集落営農、農業法人、認定新規就農者)	人	実績	57	61				
				目標		72	73	74	75	76	77
		E	耕作放棄地面積	ha	実績	236.2	232.3				
				目標		180.0	204.6	204.6	204.6	204.6	204.0
		F	森林整備面積	ha	実績	10.0	2.4				
				目標		20.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	Aについて維持・増加すれば農地の保全 B・Cが増加すれば自立できるものと考えた。 Dが充分に確保されれば農地の維持が図れるものと考えた。 Eについて減少すれば農地の保全に繋がる。Fについて実施されれば林地の保全に繋がるものと考えた。									
	成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)	全て担当課で把握する。									
	目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)	高齢化による担い手減少が予想される中、農地維持のために地域の中心となる経営体を充分に確保する必要がある。 米の値段が上がりないため稻作依存型から複合経営型への転換を誘導する必要がある。 農業法人や集落営農の経営を維持するために、この中の後継者を確保する必要がある。 木の材価低迷により、需要供給が成立していない。									

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割		行政(町、県、国)の役割	
	・農家 ①健全な農地を保全し、生産活動を持続していきます。 ②魅力ある農業経営をし、後継者を育てていきます。 ③柳津ならではの農業技術を伝承していきます。	・農家以外 ①地区共同作業(農道等の維持管理等)へ参加協力します。 ②地産池消を推進するため、柳津産農作物の購買と消費に努めます。	①振興作物の生産・販路・加工品開発へ支援していきます。 ②長期展望に立った農林業政策の展開について、国・県へ要望していきます。 ③担い手(地域の中心となる経営体)育成のための支援を図っていきます。	
②状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?		
	・担い手の高齢化が進行しており、新たな担い手の確保が喫緊の課題。 ・上記に伴い、優良農地の確保と技術継承が課題。 ・高齢化に伴い、中山間直接支払・多面的交付金の協定団地の存続維持。 ・2020東京五輪に向け、GAP(生産物の安全確保等)取得が求められる。	・平成30年産米から国による生産数量目標の配分が廃止(米の直接支払交付金も)されることを受け、米価が安定し十分な農家所得を確保できるか懸念の声がある(農家) ・農業用施設(用水路、ため池等)の老朽化に伴う早期改修(改良区) ・有害鳥獣の被害が拡大しており、抜本的な解決法について要望がある(農家) ・6次化、国土調査、農泊、木質バイオマス、環境保全型農業の推進(議会)		

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。	事実	普及所管内町村で比較した場合、主食用米は会津みどり地域農業再生協議会による統一した生産調整のもと作付を実施しており、公平である。
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。	要因	各町村で地域の特色(農地、気候条件等)を活かした営農に取組んでおり、また、担い手の状況によって支援事業や補助率の違い等があって、一概に判断できないため、同水準と判断する。(金山町・昭和村では担い手が限られており、補助率が高い。当町は農用地整備事業(農道舗装等)を支援しているが、他の町村ではない状況。)
<input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。		
成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	事実	主要作物(米)の作付面積は前年度比で2.4ha減となり、販売金額は28,369千円の減、販売数量で4,815袋の減となった。
<input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した		
<input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)		
<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した	要因	中心となる経営体数は4人増え、耕作放棄面積は、3.9haの減、森林整備面積は7.6haの減となったことから、成果がどちらかと言えば低下したと言える。
<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		

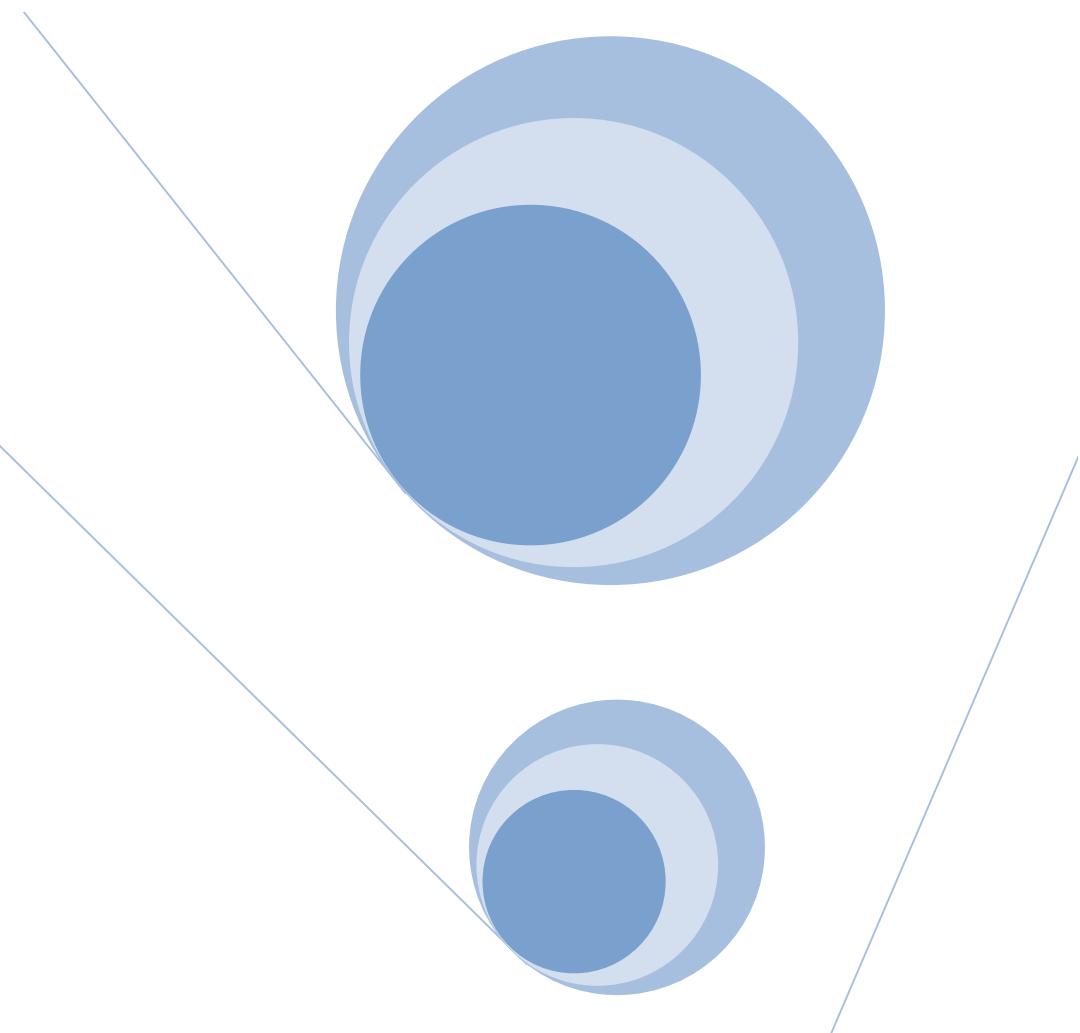
4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）			
		事実・要因	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値より低い実績値だった		米の販売金額は目標値と比べ26,396千円、米の販売数量は5,835袋/30kg多くそれぞれ目標を達成した。 しかし、主要作物(米)の作付面積は目標値と比べ0.3ha、経営体数は12人、耕作放棄面積は27.7ha、森林整備面積は22.6ha、それぞれ目標に及ばず達成できなかった。成果指標6項目中4項目が目標達成できなかつたため目標値より低い実績値だった。	
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）
① 売れる農業の推進	専業・兼業農家	販売ルートを確保し、農産物を高く販売する。	県補助事業を活用し、「チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業」ではトマト農家がパイプハウス25棟に養液土耕システムを導入した。また、「元気な産地づくり整備事業」ではカスミソウ農家(7戸)の防虫ネットの購入を支援し、品質向上を図った。農産物の品質向上により意図の実現につながったものと思われる。
② 経営規模拡大による所得向上の推進	専業農家及び農業で生計を主にしている兼業農家	所得の向上を図る。	平成30年産からの米改革により米価の変動が懸念される中、JA独自のパイプハウスリース事業の活用を促し、複合経営への取組みに向けた指導、助言を行った。また、新規に創設しました「地域農業担い手経営支援事業」を活用し経営面積の拡大等に必要な農業用機械への支援を行った。
③ 農林業従事者の確保	専業農家及び農業で生計を主にしている兼業農家	担い手を確保する。	青年就農給付金(就農後5年末満の者、3名)を継続して給付し、経営の安定化に努めたが、H28年度中は新規の就農者を確保できなかつたので、継続しての課題である。また、1法人、1集落営農組合が設立し、今後の経営の合理化により所得向上が期待できる。
④ 荒廃農地の解消	農家	荒廃農地を解消する。	農業委員および農地利用最適化推進委員による「農地利用状況調査」の実施により、優良農地と荒廃農地の適正な判定を行つた。今後、再生困難な荒廃農地については非農地化を検討する。
⑤ 林地荒廃の防止	林家	森林の保全を図る。	ふくしま森林再生事業、森林環境交付金事業、森林病害虫防除事業(松くい虫、カシノナガキクイムシ)の実施により、森林保全のため一定の成果が上がつた。
⑥ 有害鳥獣被害の防止	農家	有害鳥獣被害の防止を図る。	電気柵設置講習会の開催や電気柵購入補助金により、農家自身が被害を防除できるよう支援に努めた。しかし、近年のイノシシ被害の対策については、効果的に捕獲できず難儀している。

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)	
施策全体	「人と農地」の問題が最大の課題である。地域農業を持続・発展するうえで新規就農者の確保が必要である。有害鳥獣被害の広域化、拡大化が顕著であり、その対策が必要である。	・担い手確保に向けた支援策や受入体制の充実。 ・農地中間管理事業の活用による農地集積の推進。 ・国の米政策改革を受け、中・長期的に安定した農業を展開できるよう指導、助言を行う。	
基本事業	① 売れる農業の推進	・主食用米の消費量減少の中、消費者ニーズを捉えた米生産の展開(業務用米等)。 ・振興作物(そば、ナタネ)ほ場の排水対策による収量確保。 ・6次産業化で商品化は可能だが、売れる商品づくりが必要。	・米の需給調整として、備蓄米の作付推進。 ・県オリジナル品種「天のつぶ」、「里山のつぶ」の作付推進。 ・そば、ナタネ、にんにく等の品質、収量の向上。 ・6次産業化推進に向けた支援策の拡充。 ・GAP認証取得に向けた支援。 ・直売所の充実(品質、品揃え、有機野菜等)
	② 経営規模拡大による所得向上の推進	・複合経営(米+園芸作物・花き等)の作付による所得確保。 ・農地中間管理事業の活用。 ・法人、集落営農組合の安定的な農業経営(交付金の依存からの脱出)	・認定農業者等に対する複合経営の推進。 ・農地中間管理事業を通じた農地集積の推進。 ・法人および集落営農組合での経営の多角化を図り、経営の合理化、低コスト化を推進する。
	③ 農林業従事者の確保	・担い手の高齢化、減少。 ・新規就農者の確保。 ・農林業経営の安定化。	・先進地事例を参考に新規就農者の確保に向けた受入れ体制を整備する。 ・収入保険制度への加入促進。
	④ 荒廃農地の解消	・担い手不足、高齢化の進行により、解消に至るか不安。 ・既に荒廃している農地は条件不利地な箇所で生産性が低いため、担い手の引き受けが見込めない。	・中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金の活用による農地保全。 ・優良農地の確保に重点を置く。 ・農業委員および農地利用最適化推進委員の更なる活動成果の向上。
	⑤ 林地荒廃の防止	・森林所有者の高齢化や他市町村への居住等による境界が不明。 ・材搬出による採算性(材価格、品質の低迷)	・ふくしま森林再生事業、森林環境交付金事業の計画的かつ効果的な運用。 ・会津地域森林資源活用事業推進協議会で作成する木質バイオマス推進計画について検討する。
	⑥ 有害鳥獣被害の防止	・イノシシの効果的な防除、捕獲対策。 ・狩猟免許保持者の高齢化や人員減少。	・イノシシ被害の対策の確立。 ・狩猟免許保持者の確保に向けた支援の充実。 ・電気柵の設置など、自己防衛への助言、指導。

6. 政策会議からの指摘事項

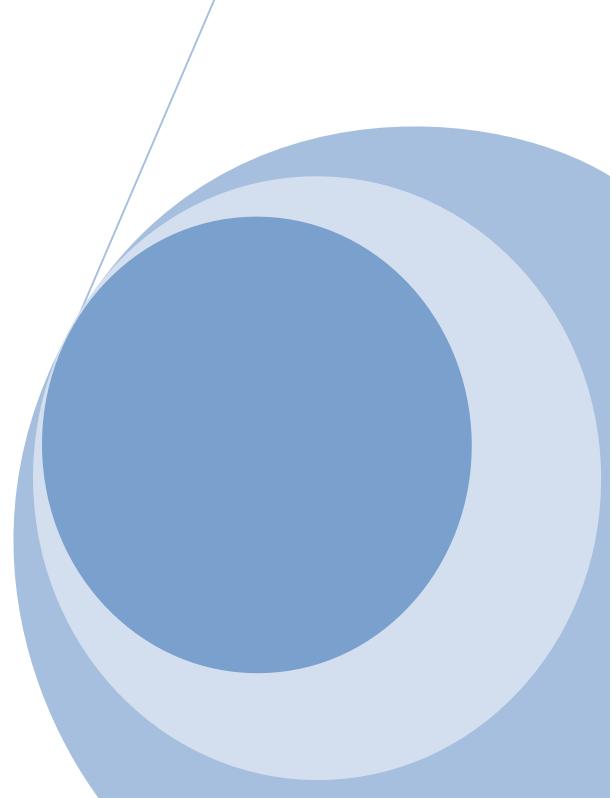


政策名

未来に希望の持てる活力あるまちづくり

施策名

2－2 観光の振興



平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	未来に希望の持てる活力あるまちづくり	施策主管課	地域振興課(観光商工班)
	施策名	2-2 観光の振興	施策主管課長・班長	地域振興課長、観光商工班長
関係課・班				

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	観光客入込数								
	観光客	A	観光客入込数	人	実績 見込	889,452 745,000	866,927 755,000				
		B			実績 見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	観光客入込数(花火大会除く)	人	実績 目標	834,452 745,000	804,927 755,000				
	柳津町に来てもらう・泊まってもらう・食べてもらう・買ってもらう	B	宿泊客数	人	実績 目標	21,823 17,000	19,621 16,606				
		C	観光関連事業所数	事業所	実績 目標	49 49	49 49				
		D			実績 目標						
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A 観光入込数が増加することは来てもらっていること。 B 宿泊客数は泊まつてもらう指標。 C 観光事業所数の増加は観光で経営が成立している事を示す。									
	成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)	A1は福島県観光動態調査。 B、C1は担当課データで把握する。									
	目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)	震災後の風評被害がなかなか回復せず、昨年も70万人台の数字であったことから、今後も急激な回復は見られない判断し、過去4年間の平均の数字を基点とした。しかし、平成27年度はロケ地となった映画が公開される年であるため、映画の効果がどれほど数字に出てくるか不明である。映画効果により予想以上の観光客入込数となることも考えられる。 しかし、映画効果であれば翌年度も継続して増加することは考えにくく、最終的に5年後の目標数はH26年度比106パーセント程度の数字に設定した。ちなみに過去5年間の伸び率は81.6%である。過去3年間の観光客入込数実績値に増減が見られたが、集客数が格段に大きい花火大会入込数の差であり天候が増減の大きな要因となる数字と考えられるため、花火大会入込数をカウントから除くことにしたい。									

2. 施策の役割分担と状況変化

① 役割 分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	住民・地域 ①おもてなしの心で接するよう心がけること。 ②観光ボランティアをはじめとして町民全体でおもてなしをします。 ③町内を清潔に保ち花植えなど魅力ある観光地づくりを実施します。 団体 ①新たな発想を生み出し、積極的に自主性をもって事業を展開します。	①福島県や会津管内市町村、特に只見川流域町村と連携し広域的な取組により観光振興を図ります。 ②只見線沿線町村と連携し只見線を活用した観光振興を図ります。 ③民間団体の実践力を強化するための助言や自立促進のための働きかけを行います。
② 状況 変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	平成28年度は、平成27年度に実施された福島県大型観光キャンペーン及びジヌよさらば映画公開の翌年ということもあり、特に冬期間の観光客の入込数が減少した。しかし、花火大会の翌日8月11日が山の日に制定され休日となったこと、外国人観光客が徐々に増えている事など、プラス要件が整いつつある。	震災以降、減っていた観光客も徐々に戻りつつあるが、中心商店街などの客は減少したままである。またインバウンド対策として、外国人観光客の受け入れ体制の整備が求められている。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
□ 他団体と比べてかなり高い水準である。 □ 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 □ 他団体と比べてほぼ同水準である。 ■ 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 □ 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実 ・ 要 因
成果水準の推移(時系列での比較)	
□ 成果がかなり向上した □ 成果がどちらかと言えば向上した □ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ■ 成果がどちらかと言えば低下した □ 成果がかなり低下した	事実 ・ 要 因

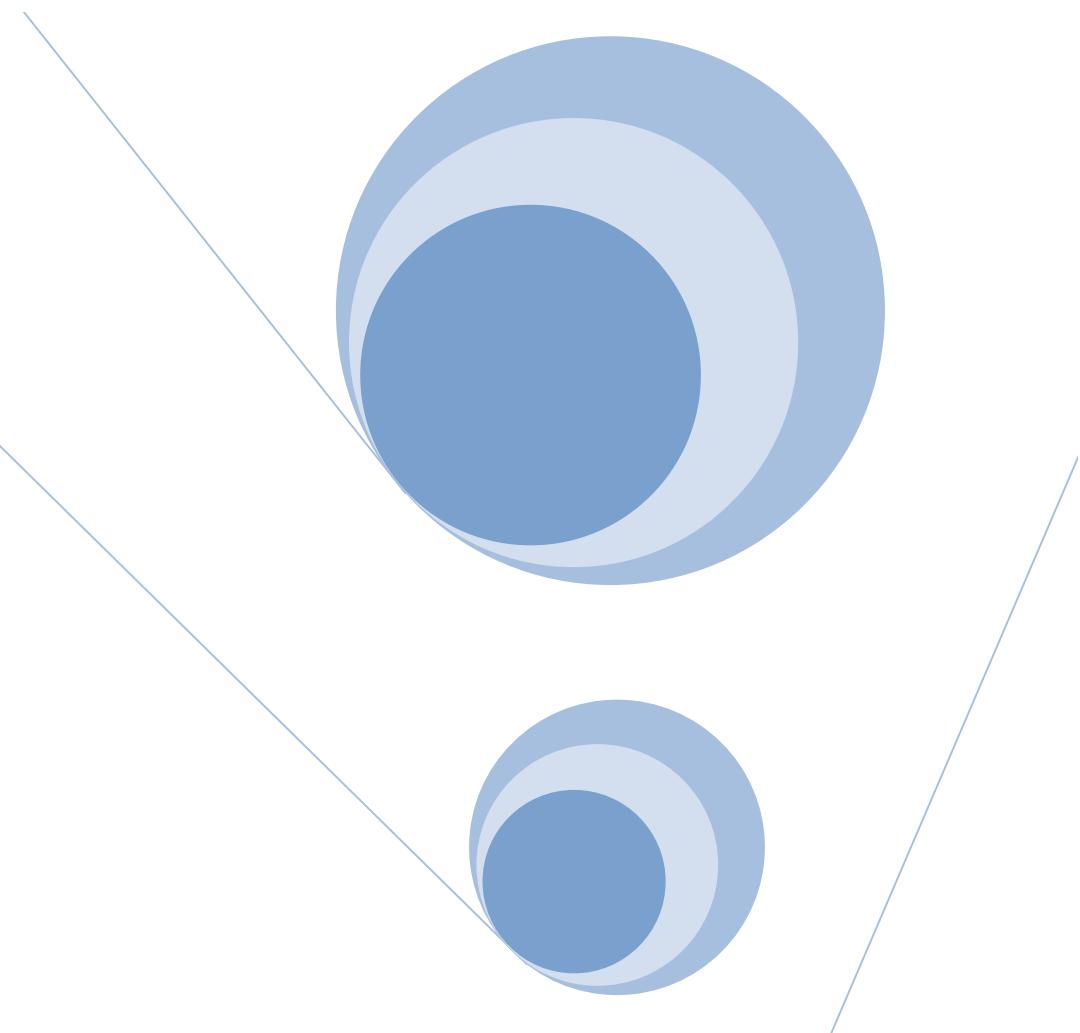
4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）			
		事実・要因	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった		全体入込数は目標値より111,927人高く、宿泊者数についても3,015人高い数値となり、観光関連事業所数は目標値どおりとなった。よって目標値より高い実績値だったと考える。	
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）
① 効果的なPR活動の推進	個人、団体(首都圏・海外を含む)	雑誌、インターネット、物産展などでPRを推進することで町に来てもらう。	平成27年度にまちなか創出事業として、商店街の希望する事業所に貸出し設置した「赤べこプランター」を追加で60基作成し、事業所に貸出し設置し、観光客に対するおもてなしを行った。
② 魅力ある観光イベントの実施	個人、団体(首都圏・海外を含む)	地域資源等を活用したイベントを実施することで町に来てもらう	門前町歩行者天国や赤べこまつり等のイベントを中心商店街で実施し、商店街の活性化と誘客を図った。
③ 宿泊施設との連携の推進	個人、団体(首都圏・海外を含む)	旅館組合や旅行業者との連携により町に宿泊してもらう。	冬季の閑散期集客のため、温泉組合が主体となり宿泊者に対する商品券助成や宿泊者送迎助成を行い。町が補助金として交付した。また、町で実施したツアー等の宿泊先として紹介した。
④ 観光団体の組織体制の強化	個人、団体(首都圏・海外を含む)	観光団体を強化し、自立した活動ができるようにする。	平成28年度より、組織体制の強化として観光協会に事務局長を配置し、その人件費を補助金として交付した。
⑤			

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)	
施策全体	町の観光関係団体が自立した活動を行えるような指導とアドバイスを継続して行っていかなければならない。 また、インバウンド対策として外国人観光客の受け入れ体制の整備を関係者等と協議し進めていかなければならない。	・観光協会の自立へ向けた活動に対する指導・アドバイス実施。 ・インバウンド対策として、受け入れ体制整備のための関係者等との協議実施並びに誘客に向けた活動の推進。 ・誘客PRの為の旅行博等への出店及びモデルコースの造成。 ・来町した外国人のための案内表示の設置検討。	
基本事業	① 効果的なPR活動の推進	県や近隣町村と連携した広域的なPRが必要である。また、インバウンド対策として外国人観光客集客のためのPR動画の整備及び街中の案内看板等の整備が必要である。	・外国人観光客誘客推進委員会の開催。 ・インバウンド対策として避難誘導等を含めた案内表示の設置検討。 ・外国人観光客誘客のための旅行博等への出店及びモデルコース造成。 ・赤べこ発祥の地PR強化と風評被害払拭農産物PRの合同実施。 ・県及び只電協と連携した海外へ向けた集客PR活動の推進。
	② 魅力ある観光イベントの実施	道の駅周辺で行うイベントについては、駐車場やトイレの便利が良く実施しやすいが、平行してまちなかを活性化させる事を目的として中心商店街でのイベントを継続していかなければならない。	・まちなか活性化イベントの実施方法及び内容の見直し検討。
	③ 宿泊施設との連携の推進	観光客を宿泊に繋げるためには、長く滞在してもらえるように、まちなかを楽しめる環境づくりを進める必要があり、また、旅館組合等と連携し旅行代理店等への積極的なPR活動が必要である。	・旅館組合が実施する冬の閑散期誘客活動に対する助成。 ・旅館組合を含めた関係団体と連携した誘客PR活動の推進。
	④ 観光団体の組織体制の強化	新たに設置した観光協会事務局長を中心に、効果的なPRの実施や自立した協会運営を目指し、組織として継続していくよう支援・指導を行っていかなければならない。	・観光協会組織機能強化のための人件費助成。 ・観光協会を事務局としたイベント実施に向けた検討。 ・観光協会の自立に向けた活動に対する指導・アドバイスの実施。 ・地域おこし協力隊を活用した継続可能なまちなかイベント等の検討。
	⑤		

6. 政策会議からの指摘事項

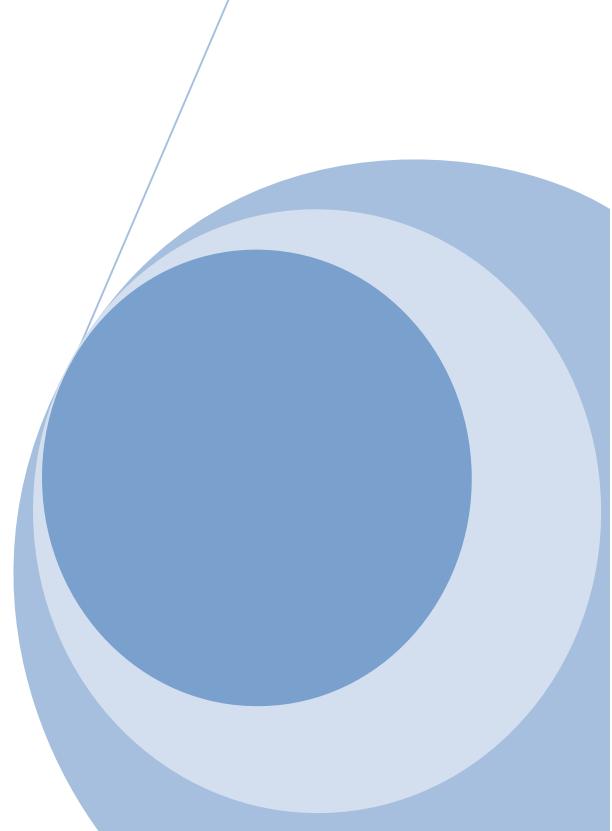


政策名

未来に希望の持てる活力あるまちづくり

施策名

2－3 商工業の振興



平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	未来に希望の持てる活力あるまちづくり	施策主管課	地域振興課(観光商工班)
	施策名	2-3 商工業の振興	関係課・班	地域振興課長、観光商工班長

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		A	商工業事業所数									
	①町内の商工業事業所	A	商工業事業所数	事務所	実績	193	194					
	②町民	B	人口	人	見込	213	195	191	187	184	180	
②意図(どのような状態にするのか)												
①売上の拡大・収益の向上	②町内で消費する	A	町内事業所の製造品出荷額等	百万円	実績	3,462	3,976					
		A	事業所数	事務所	目標	1,710	3,601	3,673	3,746	3,820	3,896	
		B	雇用者数	人	実績	193	194					
		C	日頃から町内の商店を買い物等に利用している町民の割合	%	目標	220	218	218	218	218	218	
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A「町内事業所の製造品出荷額等」については、売上や収益の動向を把握することができるものと考えた。 B.C「事業所数」「雇用者数」については事業所の規模の増減を把握することができると考えた。 D「町民の割合」については町民の消費動向を把握することができると考えた。										
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		A「町内事業所の製造品出荷額」・C「雇用者数」については、工業統計による数値(前々年数値を計上(※4人以上の企業が対象) B「事業所数」は商工会による数値、 D「町民の割合」は町民アンケートにより把握する。										
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)		事業所数については、少子高齢化・人口減少により減小傾向となると思われるが、「地元消費の町民の割合」の増加に対する 施策に努め、減少に歯止めを掛けよう。(見込数値の2%増を目指値としている。) 「町内事業所の製品出荷額」、「雇用者数」については、中小企業の数値となるので、わずかな増加(前年数値2%増)を目標とするが、全国的な景気動向に左右されることが考えられる。										

2. 施策の役割分担と状況変化

① 役割 分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	○住民 ・買い物等は地元商店街で買うよう心掛けます。 ○事業所 ・商品開発や販路拡大を図っていきます。	・消費者に対する地元消費促進事業を支援していきます。 ・企業誘致を積極的にすすめていきます。 ・中小企業への資金融資を支援していきます。
② 状況 変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	平成23年の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の風評被害は今だ続き、観光業者及び小売店等では厳しい状況であると考えられる。引き続き風評被害対策として、福満商品券の発行や首都圏での物産販売・観光PRを実施している。また、今後の取り組みとして事業所の後継者や新たに起業をする者に対する支援を検討している。	商工会よりプレミア付きの商品券の発行助成の継続要望がある。議会からは、若者の定住のためにも町民が就業できる企業の誘致や国や県の補助事業等の活用、町の特産品による六次化産業による地域振興の意見が寄せられている。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実・要因 平成27年の工業統計調査は、平成28年経済センサス・活動調査の実施に伴い中止となつたため、町内事業所の製造品出荷額等、事業所数、雇用者数は現時点で公表されている平成26年度の数値を使用した。 平成28年経済センサス・活動調査の速報による県内の製造品出荷額等は、4,924,810百万円となっており、H26年工業統計調査の5,098,999百万円と比較すると174,189百万円(前年比96.6%)の減額となった。近隣市町村や県との数値による比較が難しいが、当町の経済情勢は県や近隣と比較し大きな変化はないものと判断し、ほぼ同水準と考える。

成果水準の推移(時系列での比較)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実・要因 平成27年度実績値(平成25年工業統計調査数値)と比較して、平成28年度実績値(平成26年工業統計調査数値)による製造品出荷額は対前年114.8%の増となり、町内の事業所数についても1事業所増、雇用者数については前年同数となった。また、日頃から町内の商店を買い物等に利用している町民の割合は1%減となった。 以上のことから、成果がどちらかと言えば向上したと考える。

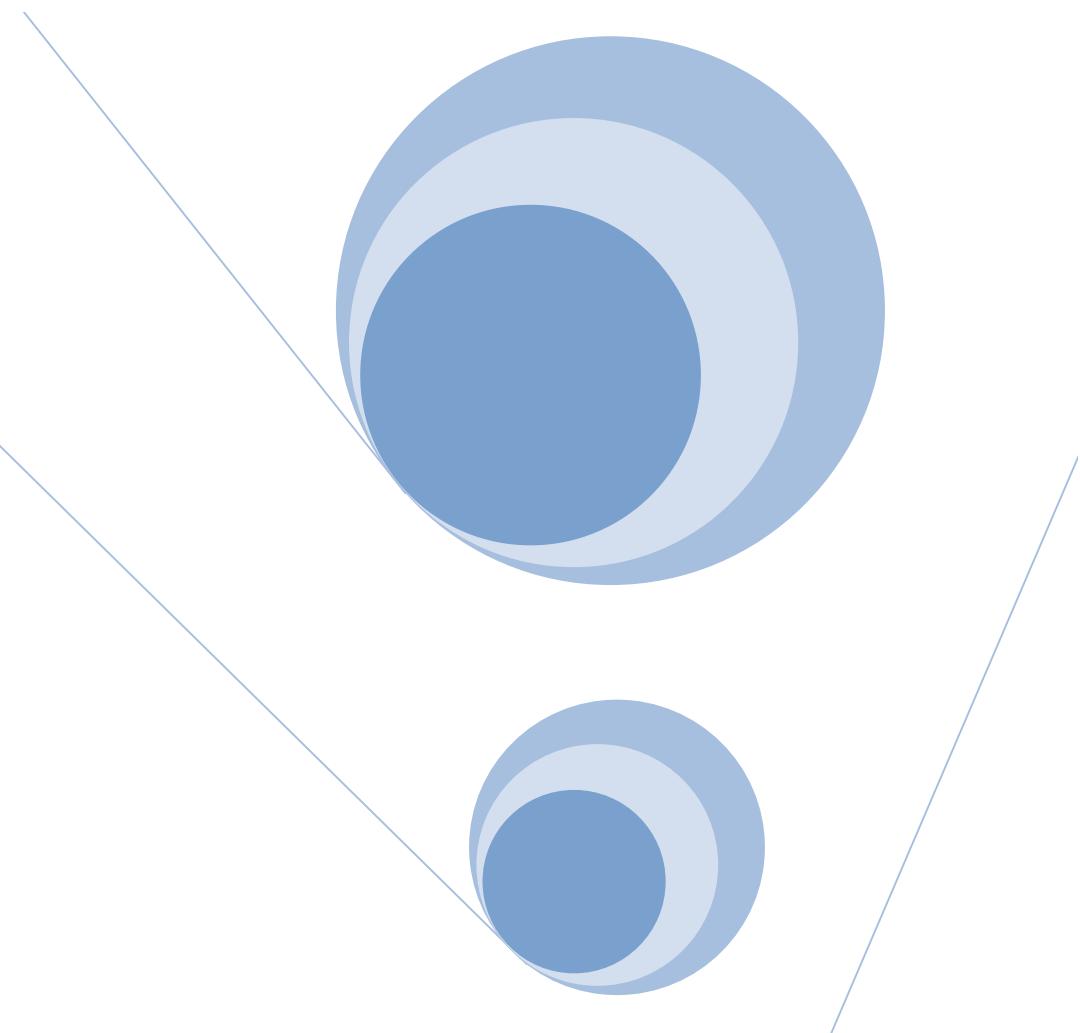
4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）			
		事実・要因	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> □ 目標値より低い実績値だった			事業所数については、目標値より1事業所少なく雇用者数については目標値どおりとなった。製造品出荷額等は、目標値より375百万円多くなつたが、日頃から町内の商店を買い物等に利用している町民の割合は1%少ない結果となり、総体的には目標値どおりの実績値だったと考える。

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施 策 全 体	高齢化や後継者不足、人口減少や量販店への消費流動による消費減が見込まれるので対策が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・福満商品券発行補助等による地元商店の消費拡大を図る。 ・商工業者が安心して設備投資等ができるような支援の推進。 ・柳津の魅力を発信できる商品の開発支援の推進。
基本事業	① 新規参入者や後継者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者対策及び新規起業者向けの助成金などの支援の推進。
	② 収益向上のための環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・福満商品券発行補助の継続による地元商店の消費拡大の推進。 ・居住用家屋新築増改築利子助成事業や中小企業融資利子補給金による地元商工業者の支援の推進。
	③ 魅力ある商品の開発と販売の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地元産品を利用した六次化商品の開発の支援推進。 ・あわまんじゅうや柳津ソースカツ丼など柳津のイメージが定着している商品のさらなるPR促進。
	④ 魅力ある商店街の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化事業への補助金の継続交付。 ・関係課との連携を図り、空き家や空き店舗の有効活用策の検討。
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

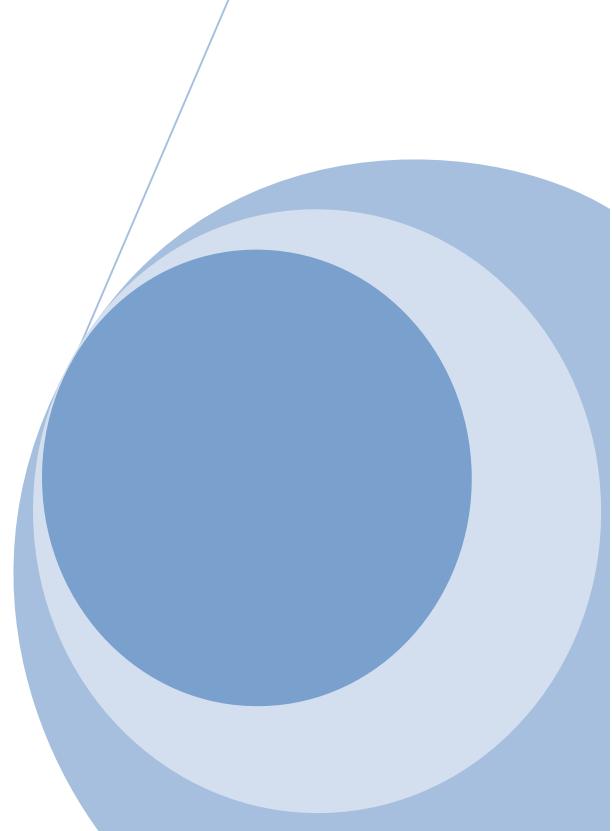


政策名

未来に希望の持てる活力あるまちづくり

施策名

2－4 雇用対策の推進



平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	未来に希望の持てる活力あるまちづくり	施策主管課	地域振興課(観光商工班)
	施策名	2-4 雇用対策の推進	関係課・班	地域振興課長、観光商工班長

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		A	求職者数									
求職している町民	A 求職者数	人	実績	119	133							
		見込	73	70	68	65	63	60				
仕事に就いてもらう	B	人	実績									
		見込										
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
仕事に就いてもらう	A 求職者数	人	実績	119	133							
		目標	120	70	68	65	63	60				
仕事に就いてもらう	B 町内工業団地で勤める町民の数	人	実績	61	65							
		目標	63	66	67	68	69	70				
仕事に就いてもらう	C 町内工業団地に新たに就業した町民の数	人	実績	2	4							
		目標	5	6	6	6	7	7				
仕事に就いてもらう	D	人	実績									
		目標										
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A「求職者数」について減少することは就職されたものと考えた。 B・C「町内工業団地で勤める町民の数」「町内工業団地に新たに就業した町民の数」については割合が向上することは地元における町民の雇用の場が確保されているものと考えた。										
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		A「求職者数」について公共職業安定所(ハローワーク)会津若松に新規登録した柳津町民の人数を調査し把握する。 B・C「町内工業団地で勤める町民の数」「町内工業団地に新たに就業した町民の数」については工業団地各社(坂内セメント・栗原建材・シモン・ファインモールド)の実績を担当課で調査し把握する。										
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定期)		求職者数については、就業活動に勤めるための支援をし就業につなげ、求職者数を減少させる(見込数値の2%減を目標としている)。 町内工業団地で勤める町民の数・新たに就業した町民の数については、町内工業団地での町民雇用の推進を進め、増加を目指す(見込数値の2%増を目標)。しかし、これらについては全国的な景気変動に影響されるものと考えられる。										

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ○住民 <ul style="list-style-type: none"> ・就業できるよう自己の能力向上に努めます。・就業に関する積極的な情報収集活動を行います。 ○事業所 <ul style="list-style-type: none"> ・町民雇用の推進を図ります。・後継者の育成に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・税制面での優遇など、事業者に対して支援していきます。 ・行政のネットワークを活用した就業や能力開発に関する情報を住民に周知します。 ・事業所への町民雇用等に対する支援や情報提供をします。
②状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	平成28年度末時点における福島県の有効求人倍率は1.48倍であり、全国の1.36倍より高い数値となっている。これは災害復旧による雇用の拡大が継続しているとみられる。しかし有効求人に対する有効求職者数をみると事務や配送・清掃等で求人を上回り、看護師や介護サービスなどでは求職者数が大きく上回っているなど、職業間でのミスマッチが生じている。	(議会から)町内で働くところが少ない・若者が求める職場がないということから、人口が減少してしまう。町内に住みながら町内で仕事を就ける場所が欲しい。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実	新規求職者数で比較すると、全国でH27年度5,506,444人からH28年度5,189,317人(前年度比317,127人減、94.2%)、県内で27年度95,759人からH28年度94,826人(前年度比933人減、99.0%)となったことから、他団体と比べてどちらかと言えば低い水準であると考える。
成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実・要因	求職者数は27年度より14名増(悪化した)となったことから成果は低下し、町内工業団地で勤める町民の数は4名増、町内工業団地に新たに就業した町民の数は2名増となり成果が向上したことから、総体的に成果がどちらかと言えば向上したと言える。

4. 施策の振り返り評価

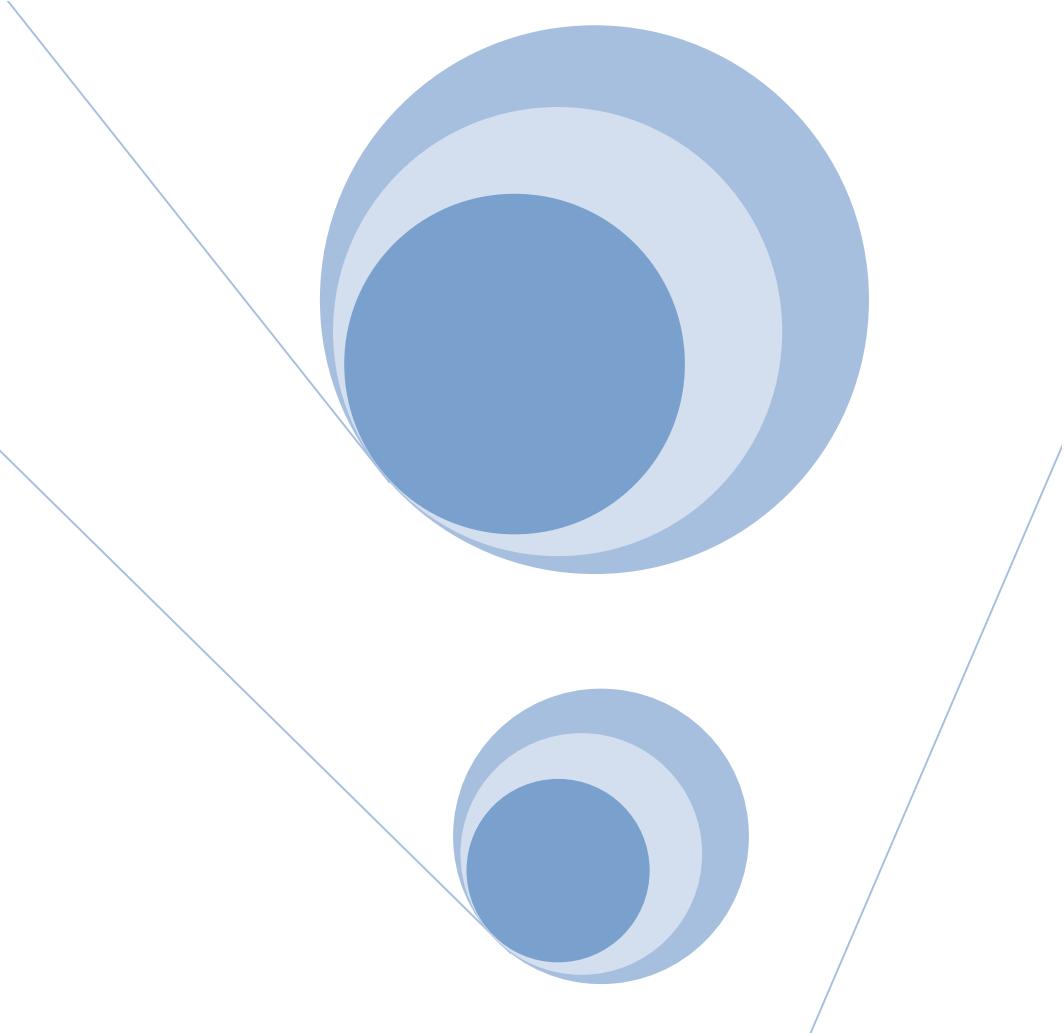
施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）				
		事実・要因		
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値より低い実績値だった		求職者数は63名目標を達成できず、町内工業団地に勤める町民の数も1名目標を達成できず、町内工業団地に新たに勤めた町民の数も2名目標を達成できなかつたことから、目標値より低い実績であった。		
基本事業 対象 取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）				
① 就労のための支援	求職者	仕事に就いてもらう	・福島県緊急雇用創出事業により3名の雇用を創出し、正規雇用へつながる期待が大きい。 ・ハローワーク会津若松からの求人情報を随時役場庁舎内で提供し町民へ周知した。	
② 能力開発支援	中高年の離職者	仕事に就いてもらう	・職業能力開発セミナー等の開催情報を随時役場庁舎内で提供した。	
③ 広域連携による雇用の推進	求職者	仕事に就いてもらう	・ハローワーク会津若松からの求人情報を随時役場庁舎内で提供した。	
④ 新規産業創出の推進	求職者	仕事に就いてもらう	・事業者向け支援事業やセミナーの情報(チラシ等)を随時役場庁舎内で提供した。 ・新たに起業者支援事業補助及び小規模事業者後継者支援事業補助制度を制定した。	

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	・安定した就業につなげる必要がある。 ・企業誘致のための町の支援策が必要である。 ・就業先の確保(若者の就業先)が必要であるが、ニーズに合った確保が必要。	・若者を中心とした就労の創出を図る。 ・企業が進出するための支援策構築の検討。 ・企業誘致のための情報収集・調査実施。
① 就労のための支援	・正規就労が必要な町民へ支援する必要がある。	・職業訓練等の情報を積極的に広く発信し、正規就労につなげる。
② 能力開発支援	・企業が必要とする能力と求職者が持つ能力とのミスマッチがあるので、解消する取組みが必要である。	・職業能力開発支援のためのセミナー情報等を町民に広く発信。
③ 広域連携による雇用の推進	・広域的連携が薄いので、近隣市町村と連携した取組みが必要である。	・雇用推進に関する団体や協議会との広域的な連携を持ち、情報の共有を図る。
④ 新規産業創出の推進	・企業誘致のための町の支援が必要である。	・新規参入企業での町民の雇用を促進するための支援を検討。

6. 政策会議からの指摘事項

- ・求人情報の内訳を把握し、雇用のミスマッチ解消に努めること。

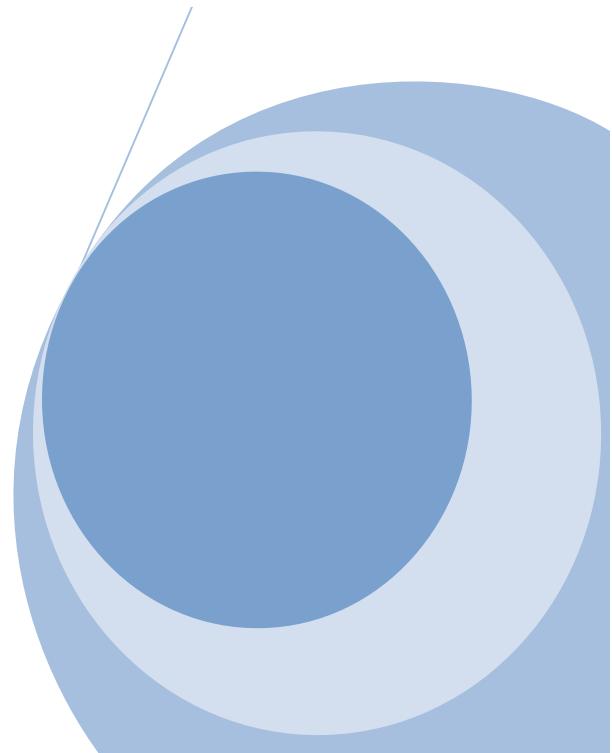


政策名

豊かな自然と共生する美しいまちづくり

施策名

3－1 循環型社会の構築と廃棄物の適正処理の推進



平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 5 日

振興 計画 体系	政策名	豊かな自然と共生する美しいまちづくり	施策主管課	町民課(保健衛生班)
	施策名	3-1 循環型社会の構築と廃棄物の適正処理の推進	施策主管課長・班長	町民課長、保健衛生班長
		関係課・班		建設課(上下水道班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	人口								
	町民	A	人口	人	実績	3,620	3,527				
		B		見込	3,792	3,597	3,522	3,447	3,372	3,297	
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	年間のごみ排出量(一人1日あたり)			実績	751	773			
	廃棄物を適正に排出・処理する。	A	年間のごみ排出量(一人1日あたり)	g	目標	418	715	710	705	700	695
		B	ごみのリサイクル率	%	実績	20.7	20.1				
		C	町に対する不法投棄の通報件数	件	実績	3	3				
		D	日頃からごみ減量とごみ分別に取り組んでいる町民の割合	%	実績	91.0	89.0				
				目標	95.0	92.5	93.0	93.0	93.5	93.5	
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	Aについて減少することは排出抑制につながっていると考えた。 Bについて向上すれば適正に分別されていると考えた。 Cについては不法投棄件数・量が減少・防止されていれば適正に処理されているものと考えた。 Dについて向上すればごみ排出への理解が進んでいるものと考えた。									
	成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)	A～Cは担当課、Dは町民アンケートにより把握する。									
	目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)	A リサイクルの推進でH27年度に25%を目標としており、これに伴ってごみの排出量も減少する。 B 町のごみ処理計画でH30年度で28%を目標としている。 C 廃棄物の分別と適正処理の推進により、不法投棄は減らさなければならず、現在の半分程度にまで減らしていきたい。 D 日頃から取り組んでいる町民の割合は、H22で89%となっているが、適正処理の啓発等を更に進めていくことにより、100%近くを目標として取り組んでいきたい。									

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	○住民 ・ごみの発生抑制に努め、分別収集を推進します。 ○事業所 ・自らのごみは適正に処理します。	・適正に処理するよう意識啓発に取り組みます。 ・不法投棄防止のため、パトロールなどの監視を行います。
②状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	年々町の人口は減少しているもののごみの排出量は増加している。	・町民からは廃棄物の分別方法や出し方について問い合わせがある。 ・現在、可燃ごみの収集について町内地区週2回、町外等地区週1回の頻度であるが、町外等地区からお盆等の繁忙期だけでも収集回数を増やせないか要望がある。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実・要因	平成28年度実績で会津若松地方広域圏内の10市町村で一人当たりのゴミ排出量は、会津若松市985g、猪苗代町976g、磐梯町972g、三島町876g、会津美里町850g、会津坂下町749g、昭和村744g、湯川村715g、金山町677gと当町は少ない方から5番目となった。また、10市町村の平均934gと比較しても161g少ない排出量となっており。しかし、磐梯町と柳津町以外では前年度より減少しているので他団体と比べてほぼ同水準である。

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実・要因	不法投棄の通報件数が前年度同数であるが、一日あたりのごみ排出量は22gの増、ごみのリサイクル率0.6%の減、日頃からごみ減量と分別に取り組んでいる町民の割合が2%の減となっており、どちらかといえば成果が低下している。

4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）

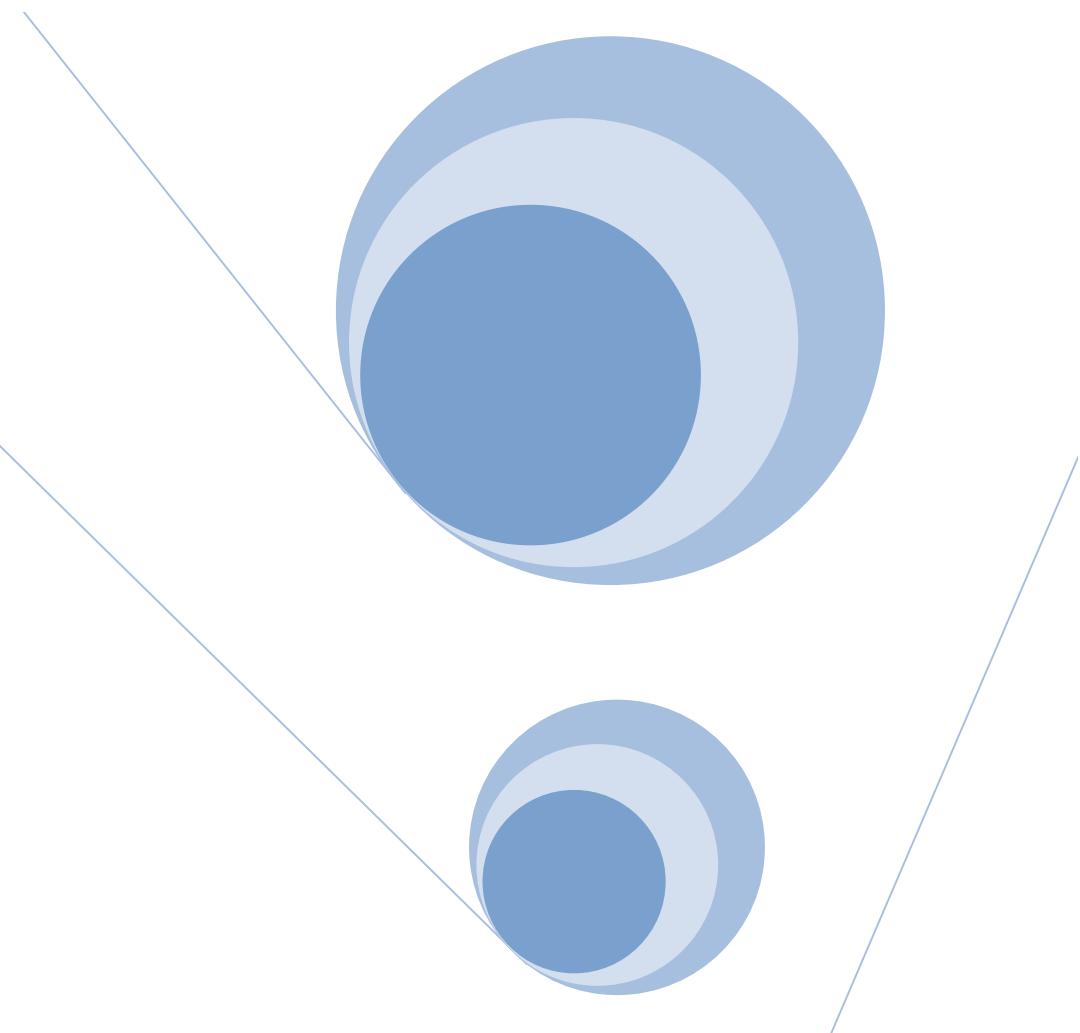
			事実・要因	年間のごみ排出量は58g超過し、ごみのリサイクル率は3.4%及ばなかった。不法投棄の通報件数は目標値同数であったが、アンケート結果は3.5%、目標を達成できなかつたことから、目標値より低い実績値だった。
基本事業		対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）
①	ごみ発生抑制の推進	一般家庭及び事業所	ごみ処理経費の節減	・町広報誌及びごみ分別ポスター配布による周知活動。
②	分別収集の推進	一般家庭及び事業所	ごみ処理量の減少化	・ごみカレンダーを作成、全戸配布し分別収集の推進を図った。 ・分別されていないごみについては、収集しないなどのなどの取組みを実施した。
③	不法投棄防止活動の推進	一般家庭及び事業所	住みよい環境を守る	・県が委嘱する産業廃棄物不法投棄監視員1名による巡回監視 ・各地区的協力のもと不法投棄防止看板の設置 ・有料ごみの収集(年2回)
④				
⑤				

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施 策 全 体	・分別収集の徹底を推進する必要がある。 ・不法投棄の防止対策を行う必要がある。	・広報紙等による啓蒙啓発活動を実施し、ごみの適正処理によるリサイクルの推進と不法投棄の未然防止を図る。
基本事業	① ごみ発生抑制の推進	・リサイクルの推進に向けた啓蒙啓発活動が必要である。 ・事業系廃棄物の適正処理を推進する必要がある。
	② 分別収集の推進	・古紙等のリサイクルの際に、段ボールとチラシ等が混在しているので、ゴミの分別収集に協力してもらう必要がある。
	③ 不法投棄防止活動の推進	・不法投棄の防止対策を行う必要がある。
	④	
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

- ・事業系廃棄物の処理について、事業者に指導を徹底すること。
- ・要望のある週2回のごみ収集について検討すること。



政策名

豊かな自然と共生する美しいまちづくり

施策名

3－2 自然環境の保全

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 5 日

振興 計画 体系	政策名	豊かな自然と共生する美しいまちづくり	施策主管課	町民課(保健衛生班)
	施策名	3-2 自然環境の保全	施策主管課長・班長	町民課長、保健衛生班長
			関係課・班	公民館(生涯学習班)、総務課(企画財政班)、建設課(建設班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	B								
②意図(どのような状態にするのか)	①町内の動植物 ②水・大気・土壌	A			実績 見込						
		B									
①生態系・生育を維持する ②汚染や温暖化を防止する	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	対象河川のBOD(只見川魚渕付近)		mg/l	実績 目標	0.5 0.5	0.7 0.7	0.7 0.6	0.6 0.6	0.6 0.6
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	①生態系・生育を維持する ②汚染や温暖化を防止する	B	自然・環境に関する苦情件数	件	実績 目標	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
		C	柳津町の自然が守られていると思う町民の割合	%	実績 目標	74.0 80.0	71.0 74.0	75.0 76.0	76.0 77.0	77.0 78.0	78.0 78.0
		D	日頃から省エネ対策に取り組んでいる町民の割合	%	実績 目標	79.0 90.0	80.0 83.0	84.0 85.0	85.0 86.0	86.0 87.0	87.0 87.0
		Aについては担当課で毎年4回実施しているもので町中心部の測定値を採用し、基準内であれば汚染は防止されているものと考えた。 Bについて減少もしくは無いのであれば住民生活の身近な所にまで及んでいないものと考えた。 C・Dについて割合が維持、向上すれば環境保護がなされていると考えた。									
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		A、Bは担当課データにより把握する。 C、Dは町民アンケートにより把握する。									
		A 対象河川の水質状況が良好であることから、現状維持を目標としたい。 B 自然環境に関する苦情等はほとんど発生していない現状から、将来的にも維持したい。 C 良好的な自然環境の保全のためにも今後とも環境に満足する町民の割合が多くなってもらうよう努めることで、目標値を設定する。 D 社会的にも省エネに対する関心と取り組みが為されており、今後とも啓発活動を進め多くの町民が省エネに取り組んでもらうことでの目標値を設定する。									

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	○住民 ・生活雑排水処理やごみ処理など、ルール・マナーを守ります。 ・保護すべき動植物について関心を持ち、注意を払います。 ・節電・節水など省エネに取り組みます。 ○事業所 ・法律を順守して、廃棄物の適正処理を行います。	○行政 ・自然環境の保全について、普及啓発と情報提供を行います。 ・不法投棄監視員、県立自然公園監視員によるパトロールと対策を実施します。
②状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか? 今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	原発事故による放射能問題	最終処分場における放射能を含んだ汚泥の処分や処分場内の放射線量について議会に対して報告するよう要望があるため定期的に報告している。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実・要因	只見川の環境基準(BOD)は5mg/l以下である。 町(委託)で測定している年4回の検査結果では、いずれも環境基準(BOD)である5mg/l以下(平均値約0.7mg/l)であった。 なお、近隣町村で実施している金山町(野尻川・只見川合流地点)は、平均値BOD0.5mg/lである。よって、他団体と比べてほぼ同水準である。

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実・要因	只見川(魚渕付近)のBODが前年度と比べ0.2mg/L増加したが環境基準は例年同様大きく下回っている。 前年同様、自然・環境に関する苦情はなかった。 柳津町の自然が守られていると思う町民の割合は3%減少した。 日頃から省エネ対策に取り組んでいる町民の割合は1%増加した。 よって、成果がどちらかと言えば低下した。

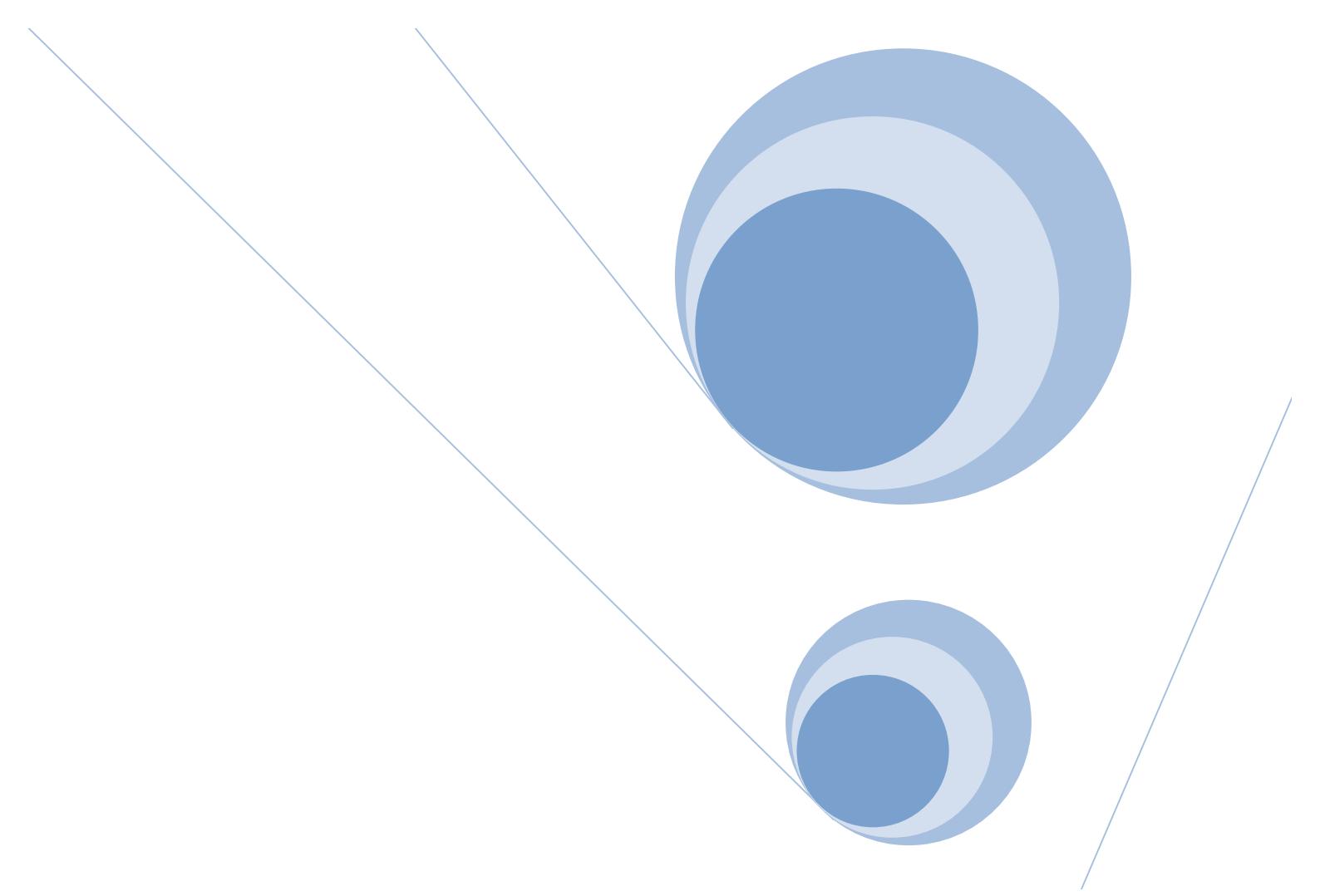
4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）			
		事実・要因	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値より低い実績値だった		只見川(魚渕付近)のBODは0.7mg/Lで目標値と同値であった。 苦情件数0件で目標達成。 自然が守られていると思う町民の割合は目標値に3%及ばなかった。 省エネ対策に取り組んでいる町民の割合は3%目標を達成できなかつた 成果指標4項目中2項目が目標値を達成できなかつたので、全体的に目標値より低い実績値だった。	
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）
① 人・自然の調和共生	町内の動植物、水・大気・土壌	生態系・生育を維持する	・不法投棄防止の対策を実施。(県の不法投棄防止監視員、町の保健委員による活動) ・住環境整備助成事業により2件の下水道接続があった。 ・放射線対策事業(町内78箇所の放射線量を毎月測定。通学路における放射線量の測定など) ・放射能簡易測定機の貸出(13件)
② 公害発生の防止	町内の動植物、水・大気・土壌	汚染や温暖化を防止する	・公共用水域水質測定(町内9地点、年4回) ・産業廃棄物処理施設における放射能汚泥について適正処理の監視を継続
③ 省エネと環境にやさしいエネルギーの利用促進	町内の動植物、水・大気・土壌	汚染や温暖化を防止する	新エネルギーに関する補助制度や電力について広報による周知を図った。 太陽光発電システム設置者に対して補助金を交付。
④			
⑤			

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	自然環境を保全するための住民意識の向上を促進する必要がある。	意識向上のための広報とあわせて各種補助事業(住環境整備助成事業、新エネルギー導入補助事業等)をPRし、自然環境保全向上に繋げる。
基本事業	① 人・自然の調和共生	人と自然との共生について住民意識の向上を促進する必要がある。
	② 公害発生の防止	・放射性物質を含んだ汚泥等の産業廃棄物処理場における適正処理を継続してもらう必要がある。 ・公害発生防止のための監視活動が必要である。
	③ 省エネと環境にやさしいエネルギーの利用促進	・基準値を超える放射性物質を含んだ汚泥等を搬入していないか、産業廃棄物処理施設を監視する。 ・公共用水域水質検査(年6回)を実施し結果を広報するとともに異常時には改善のための対応をする。
	④	広報等により節電など省エネの呼びかけを行う。 新エネルギー導入補助や住宅改修支援事業等による支援を実施する。
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

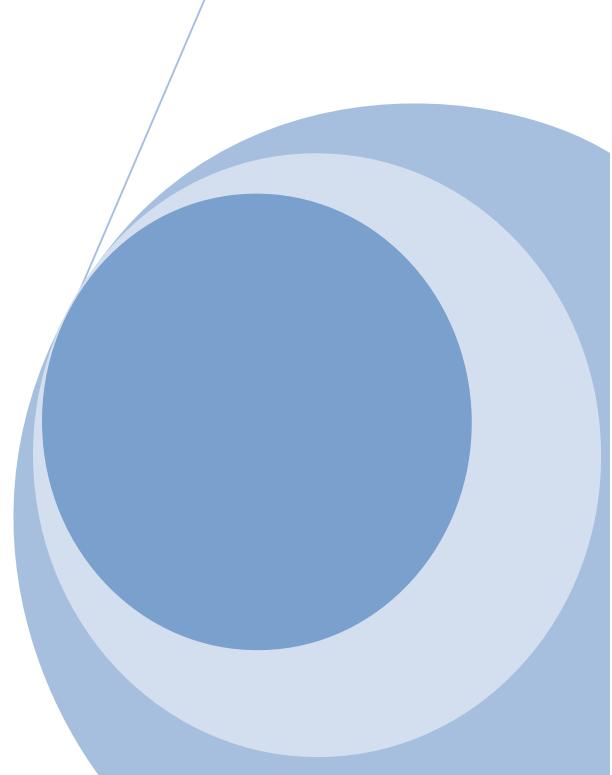


政策名

豊かな自然と共生する美しいまちづくり

施策名

3－3 下水道利用の推進



平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	豊かな自然と共生する美しいまちづくり	施策主管課	建設課(上下水道班)
	施策名	3-3 下水道利用の推進	施策主管課長・班長	建設課長、上下水道班長
			関係課・班	町民課(保健衛生班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	人口			人	実績	3,620	3,527		
	①町民 ②水環境	B			見込	3,792	3,597	3,522	3,447	3,372	3,297
	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	①衛生的で快適な生活をして もらう ②環境の保全(公共水域の 水質)	A	水洗化率(人口・全下水道)		%	実績	57.2	60.7			
		B	公共下水道の放流水のBOD	mg/l	目標	70.0	59.0	60.0	61.0	62.0	63.0
		C			実績	2.0	2.0				
		D			目標	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A 水洗化率については向上すれば衛生的で快適な生活環境にないといっているものと考えた。 B BODについては基準内(15)であれば環境保全につながっているものと考えた。									
	成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)	A 水洗化率:(汚水処理人口/柳津町全人口) × 100 B BOD:測定値/24回(年平均)									
	目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)	水洗化率については、近年人口減少と新規加入者をあわせて平均1%増加している。現在の社会情勢等を考えると加入者が短期間で増えるとは考えられないため例年並みの増加程度で目標を設定した。 放流水のBODに関しては放流基準が15であり、実績でも機器が故障した25年度以外は目標値である6.0を超えたため、6.0で設定した。									

2. 施策の役割分担と状況変化

① 役 割 分 担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	○住民・事業所 ・下水道に加入します。 ・使用料について期限までに納付します。 ・水環境に対する意識を高めます。	・水環境に対する意識高揚を図り、下水道の加入を促進します。 ・施設の維持管理に努めます。
② 状 況 変 化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	放流水の水質検査基準が厳しくなり(1ℓにつきカドミウム0.1mg→0.03mg以下に変更)、検査項目(1-4ジオキサン項目追加)も増えた。今後もこのよう状況が続くと思う。	議会より加入率を上げ、経営健全化に努めよとの意見がある。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実 要因	水洗化率の比較ができないため、公共下水接続率(H28年度末現実在)で比較すると会津若松市67.7%、会津坂下町23.2%、湯川村59.9%、会津美里町42.7%、昭和村59.3%で、当町は62.92%であり他団体と同水準であると考える。(H28年度県平均53.0%、全国平均77.8%)

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実 要因	放流水のBODは昨年と同じ値であり、水洗化率は3.5%上昇したので、成果が向上した。

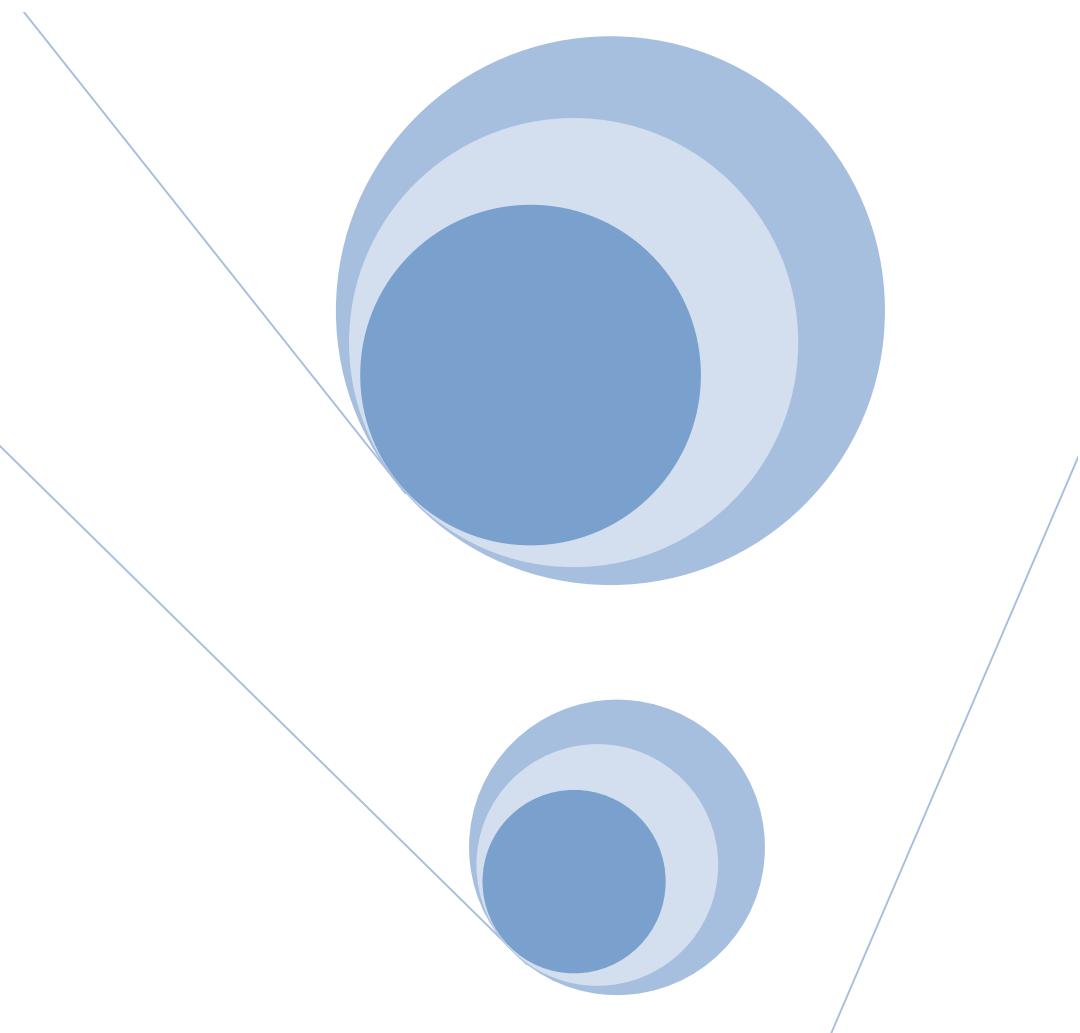
4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）				
		事実・要因		
□ 目標値より高い実績値だった	■ 目標値どおりの実績値だった		□ 目標値より低い実績値だった	水洗化率は前年度と比べ1.7%上昇し目標値(59.0%)を達成できた。放流水のBODは常に基準値以下(2mg/l)を維持することができ、目標値(6mg/l)を達成できた。成果指標2項目とも目標達成できたため、目標値どおりの実績値だった。
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）	
① 加入促進	未加入者	加入してもらう	公共下水で4件、農集排1件、林集排0件であった。住まいづくり支援事業、住環境整備事業、住宅改修利子補給等の補助制度をPRしながら、戸別訪問により加入意思の確認等を行った。	
② 施設の適正な維持管理	加入者	施設の適切な維持管理に努める	林集以外の施設は開始から10年が経過している。公共下水で7件、農集排で8件、簡排で1件の修繕を行った。今後も故障が多くなってくると思われるため、故障してから修繕するのではなく計画にそって定期的に修繕をかけて、衛生的で快適な生活をできるように努めていきたい。	
③ 下水道に関する普及・啓蒙	町民	下水道の役割意識の向上	下水道展を行い、リーフレット等を配布して普及・啓蒙を行った。	
④				
⑤				

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)	
施策全体	処理場の維持管理費の増大が課題。少子高齢化により加入率の向上がなかなか見込み辛い状況ではあるが、計画的に修繕し財源確保するためにも、加入率を少しでも上げていく必要がある。	各下水道会計ともに、加入率の向上による経営健全化を図る。 広報紙、イベント等を通じて加入促進に取り組む。	
基本事業	① 加入の促進	不景気、後継者がいないなどの理由で加入には後向きの世帯が多い。文化祭で下水道ブースを設けて普及啓発活動はしているが加入率が上がらないので、加入を促進する必要がある。	住環境整備事業補助及び住宅改修支援事業を活用し、一人でも多く加入してもらう。 未普及地域においては、合併浄化槽の設置を促進する。
	② 施設の適正な維持管理	処理場に関しては部分的に修繕しているが、それ以外の処理場内のポンプやマンホールポンプについては、稼働時間の長いマンホールポンプ場が多く、突然的な故障が発生する可能性が高いため修繕が必要である。	優先順位を付け順次計画的に修繕を実施していく。
	③ 下水道に関する普及・啓蒙	下水道の処理の仕組みについてよく理解していない加入者がいる。下水道にさまざまな異物が流入し、マンホールポンプ等施設の故障の原因となっている。	下水道展以外でも下水道のPRを行う。 広報紙、イベント等で普及・啓蒙していく。
	④		
	⑤		

6. 政策会議からの指摘事項

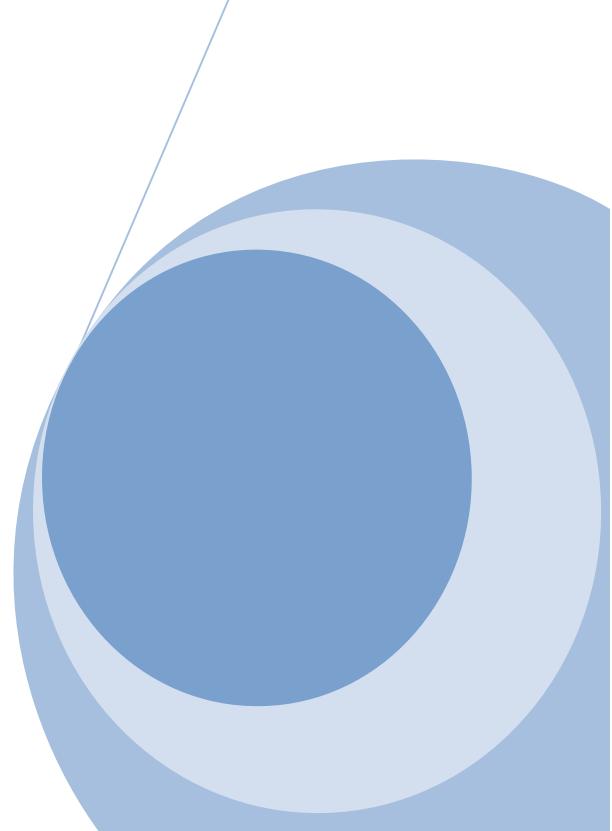


政策名

豊かな自然と共生する美しいまちづくり

施策名

3－4 美しい景観のまちづくりの推進



平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	豊かな自然と共生する美しいまちづくり	施策主管課	地域振興課(観光商工班)
	施策名	3-4 美しい景観のまちづくりの推進	施策主管課長・班長	地域振興課長、観光商工班長
		関係課・班		建設課(建設班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度											
		A	人口			人	実績	3,620	3,527													
①町民 ②来訪者(町外者)	A 人口	見込	3,792	実績	3,597	3,522	3,447	3,372	3,297													
②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度												
	①景観づくりに協力してもらう ②景観に魅力を感じて訪れてもらう	A 観光客入込数(花火大会除く)	人	実績	834,452	804,927					800,000											
B まちづくり会議開催回数																						
C 柳津町の景観を守り、育てたいと思う町民の割合				% 実績	73.0	72.0					83.0											
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		B まちづくり会議の開催により、魅力あるまちづくりの実現のために協議を行う機会が生まれる。 C 町並み景観が良くなれば景観にも魅力を感じ、来町するものと考えた。美しい景観を真持ちたいという町民が多くなれば自然とそのための働きかけも大きくなる。																				
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		A 観光客入込数は、毎月観光施設等から報告を受けている数字。 B 担当課で把握																				
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)		観光客入込数がもっとも魅力的な観光地としての景観形成ができているかの指標と思われる。 ただし、景観だけの魅力アップというだけが、理由とはならないため指標の一部と捉えるべきである。 美しい景観づくりを進める要素は、そこに住んでいる(関係する)人達が、何らかの目標を持って積極的に景観をきれいにしたいと思う意識向上が重要と考え、まちづくり協議会の開催回数を指標としてあげた。																				

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	○住民・地域 住んでいる地域の清掃活動や花の植栽などを行います。 ○事業所 建物の改修・整備の際には、周辺の景観との配慮に努めます。 ○団体 魅力的な観光地を形成していくために、行政等と協議しながらまちづくりへの提案をしていきます。	・景観に配慮するよう、建築物や看板の設置に関しての規制・誘導を行います。 ・魅力的な観光地づくりのための会議を開催し事業を実施します。 ・国・県に対し景観整備・保全のための支援を要望していきます。
②状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	観光PRの中心的な建物である観光案内所の改修が終了した。また、街並修景整備用備品として赤ベニプランターを増設設置した。	観光協会、商工会、住民から門前町らしいまちづくりが長年求められている。 東日本大震災による風評被害の影響で減少した観光客数の回復が求められている。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
□ 他団体と比べてかなり高い水準である。 □ 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 □ 他団体と比べてほぼ同水準である。 ■ 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 □ 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実・要因	極上の会津で統計を取った、会津17市町村での観光施設、宿泊施設等への入込数は、前年比104.5%の結果である。 柳津町での全体入込数は前年比96.5%であるため、他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。
成果水準の推移(時系列での比較)		
□ 成果がかなり向上した □ 成果がどちらかと言えば向上した □ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ■ 成果がどちらかと言えば低下した □ 成果がかなり低下した	事実・要因	観光客入込数は前年度比29,525人減、まちづくり会議開催回数は前年同数、町民アンケートの結果は前年度比1%減の72%となったことから、成果がどちらかと言えば低下したと考える。

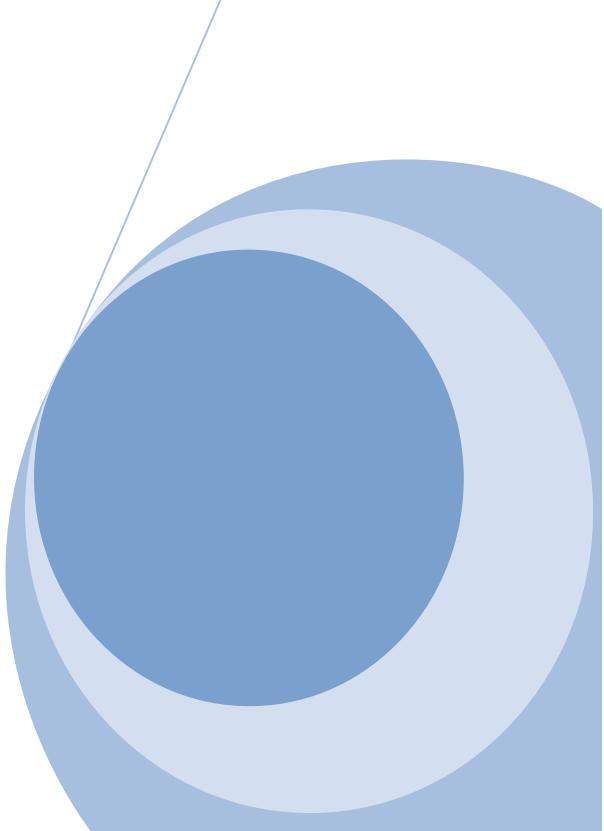
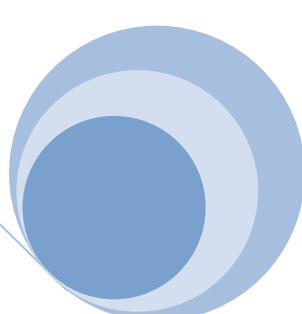
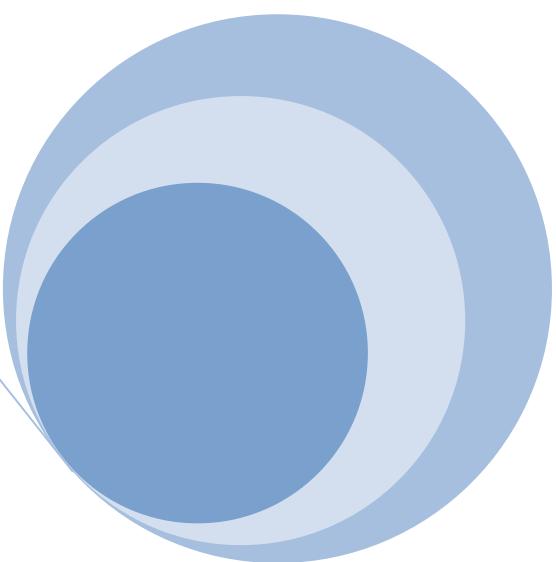
4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）				
		事実・要因		
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった				
<input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった				
<input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値より低い実績値だった			観光客入込数は目標値の106.6%と目標を達成したが、まちづくり会議開催回数は目標より2回少なく、柳津町の景観を守り育てたいと思う町民の割合は目標値と比べ7%目標を達成できなかったという結果であることから、目標値より低い実績値だった。	
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）	
① 景観意識の高揚	町民	景観づくりに協力してもらう	ロードフラワー事業・河川クリーンアップ事業については計画どおり実施した。	
② 美化活動の推進	町民	景観づくりに協力してもらう	河川クリーンアップ事業については計画どおり実施した。	
③ 町並み景観の整備	町民及び来訪者	景観づくりに協力してもらう 景観に魅力を感じて訪れてもらう	歩いて楽しめるまちづくりとして、平成27年に整備した斎藤清スケッチポイント石柱を利用し、ポイントラリーを実施した。 また、各事業所に設置された赤ベニプランターに花を植栽してもらい、観光客をもてなした。	
④ 魅力ある景観形成	来訪者	景観に魅力を感じて訪れてもらう	緊急雇用事業を活用し、街中やイベント会場の草刈りを実施した。桜台帳をもとに桜成木の撫育を行った。	
⑤				

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	街並み景観の整備が必要となっている。	・町内の美化活動を推進するため、町民及び関係団体と連携しながら美化推進の取り組みを行う。 ・関係課や関係団体と連携し、中心商店街の空き家や空き店舗の利活用を協議する。
基本事業	① 景観意識の高揚	・観光協会や商工会等と連携を図り、魅力ある景観づくりを町民との協働で行うことにより、景観維持の意識を向上させる。
	② 美化活動の推進	・河川クリーンアップなど住民による美化活動を継続し、花コンテストなどの美化活動を実施する団体への支援を行う。
	③ 町並み景観の整備	・桜成木の撫育・整備を計画的に実施し、桜の町としての景観形成を維持する。 ・中心商店街の空き家や空き店舗の利活用を関係課及び関係団体等と協議する。
	④ 魅力ある景観形成	・瑞光寺公園の雑木の伐採を行い、ビューポイントとしての整備を検討する。 ・河川敷等の除草作業を県と町内関係団体と共同で実施する。
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項



政策名

連携と交流による賑わいのあるまちづくり

施策名

4－1 道路ネットワークの充実

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	連携と交流による賑わいのあるまちづくり	施策主管課	建設課(建設班)
	施策名	4-1 道路ネットワークの充実	関係課・班	総務課(総務班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		A	人口		人	実績	3,620	3,527			
②意図(どのような状態にするのか)	安心して道路を利用できるようになる	B	路線数	路線	見込	3,792	3,597	3,522	3,447	3,372	3,297
		C	路線延長	km	実績	455	456				
				見込	451	454	454	454	454	454	
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
安心して道路を利用できるようになる	安心して道路を利用できるようになる	A	道路の改良率	%	実績	39.2	39.2				
				目標	39.5	39.6	39.8	40.0	40.2	40.4	
		B	道路の舗装率	%	実績	40.5	40.6				
				目標	40.2	40.9	41.1	41.3	41.5	41.7	
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		C	町内の道路が安全に快適に通行できるようになっていると思う町民の割合	%	実績	65.0	58.0				
				目標	60.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		D			実績						
				目標							
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定期)		A・B道路の改良率・舗装率が向上すれば安全で安心して利用できる道路整備が進んでいるものと考えた。 C町内の道路が安全に快適に通行できるようになっていると思う町民の割合が向上すれば、道路利用者の満足度が高いものと考えた。									

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割		行政(町、県、国)の役割	
	○住民	・道路改良等での用地提供等について、協力します。	・優先順位等により判断し、未改良路線の整備を進めます。	
	○地域	・道路の決壊、土砂崩れなど安全な通行に支障となる状況時には、速やかに町へ連絡します。	・交通安全施設の整備を進めます。	
		・普段利用している生活道路については、除草等の維持管理に協力します。	・国・県道の整備促進のため、関係機関等を通じて要望していきます。	
②状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?		
	・限られた予算の中で、道路事業(特に補助事業)への投資可能な予算の確保が年々難しくなっている。 ・冬期間の除雪環境は年々オペレータの高齢化が進んでいる。 ・消雪施設も水量が低下しており大規模な改修及び除雪路線への転換が必要となっている。 ・高齢化・過疎化が進んでいるため、除草等の維持管理作業が実施できない地区が増えている。	・柳津町の道路環境は、道路が狭く・急カーブや急こう配の道路が多いことから危険個所解消のための改良整備の要望がある。 ・冬期間の除雪水準の充実の要望もある。 ・地区で実施する維持管理作業への支援の要望もある。		

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実 ・要因	市町村道舗装率で比較すると、県内総計で舗装率73.0%のデータがあり、当町は年々実績が上がっているが40.6%と低迷している。しかし、これは生活道路以外の山間地等の舗装率が低いことが要因であるため、生活路線の舗装率は、ほぼ100%であり他団体と同水準であると考える。

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実 ・要因	道路の改良率は前年度と変わらず、舗装率は前年度から0.1%伸びた。住民アンケートは7%の減少だったので、総体的には成果はほとんど変わらないと考える。

4. 施策の振り返り評価

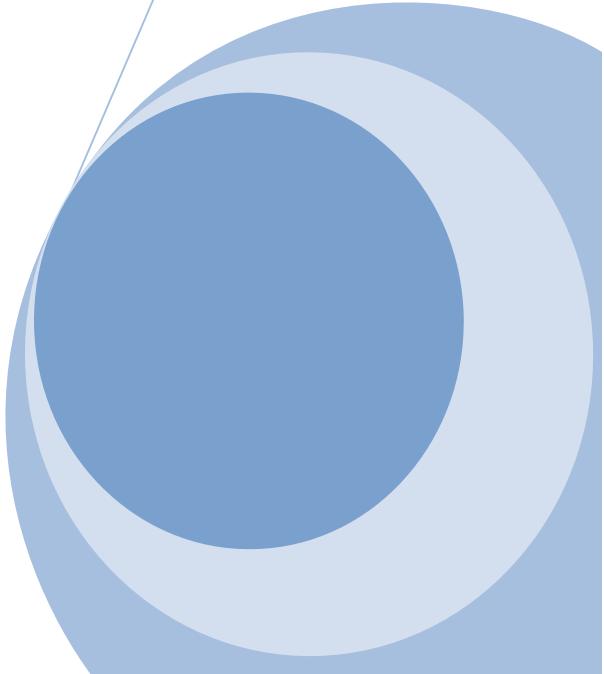
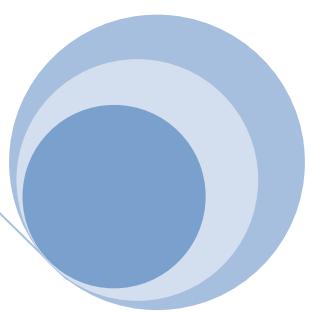
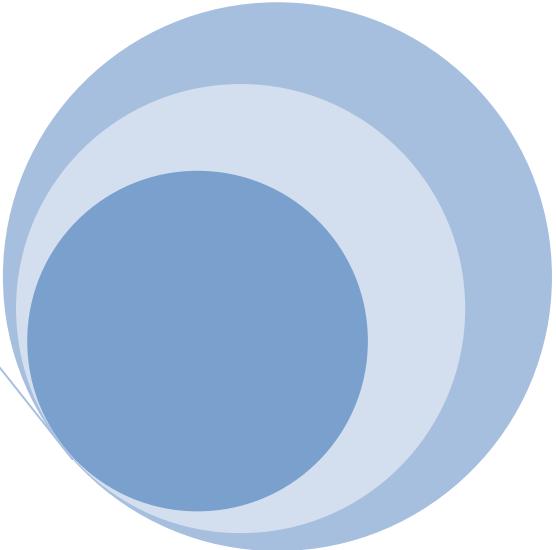
施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）				
		事実		
		・要因		
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値より低い実績値だった			道路の改良率では0.4%、舗装率では0.3%目標を達成できておらず、住民アンケートも8%目標を達成できなかった。 成果指標3項目中いずれも目標達成できなかつたため、目標値より低い実績値だった。	
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）	
① 安心して通行できる道づくりの推進	町民	安心して道路を利用できるようにする	県道については、各路線の局部的な改良を継続的に実施できるように要望した。 新設改良事業として、町道八坂野大野線、五畠敷大成沢線、下ノ湯五畠敷線、鳥居平線の改良事業を実施した。	
② 安全施設の整備	町民	安心して道路を利用できるようにする	ガードレール、カーブミラー等の補修を実施した。 また、道路ストック総点検の結果に基づき、橋梁・トンネル・舗装・法面・道路付属物の修繕計画の整備を行い、点検結果に基づく補修を計画的に実施していく予定である。	
③ 安全な通行の確保	町民	安心して道路を利用できるようにする	町道の維持補修を適切に行い、冬期間は除雪体制に万全を期した。	
④				
⑤				

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	「狭い」、「カーブが多い」など道路改良への要望が多い。限られた予算の中で事業を行わなければならない。	<ul style="list-style-type: none"> 今後も限られた財源の中で、優先度の高い路線から順次、改良整備を進める。 安全で安心な道路利用ができるよう取り組む。
基本事業	① 安心して通行できる道づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 町道八坂野大野線と五畠敷大成沢線について今後も費用対効果を考慮し(局部)改良を実施する。 他の町道についても必要に応じて局部改良を実施する。 県道についても道路改良等を続けて要望する。
	② 安全施設の整備	安全施設について、計画的に整備していく。
	③ 安全な通行の確保	<ul style="list-style-type: none"> 除雪隊オペレーターの人員確保のため、後継者の育成を図る。 町道等の現状を把握し、計画的な維持補修を図る。 安久津地内の消雪改修を実施する。
	④	
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

--



政策名

連携と交流による賑わいのあるまちづくり

施策名

4－2 公共交通ネットワークの充実

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 5 日

振興 計画 体系	政策名	連携と交流による賑わいのあるまちづくり	施策主管課	総務課(西山支所班)
	施策名	4-2 公共交通ネットワークの充実		総務課(企画財政班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	人口								
町民		A	人口	人	実績	3,620	3,527				
		B			見込	3,792	3,597	3,522	3,447	3,372	3,297
②意図(どのような状態にするのか)	便利に町内外へ移動できるようにする。	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	町民バス利用者数(スクールバス含まない)			人	実績	24,399	22,993		
		A	町内公共交通が便利だと思う 町民の割合	人	目標	25,500	25,000	25,500	26,000	26,500	27,000
		B		%	実績	82.0	62.0				
		C			目標	70.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
		D			実績						
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A 利用者が増加すれば、住民の移動手段として有効活用されていると考えた。 B 便利だと思われる割合が向上すれば、それだけ必要性があると考えられる。									
		A 利用者数については、毎月の乗車人数集計で把握する。 B 便利だと思われる割合については町民アンケートにより把握する。(※28年度実績値よりアンケートの対象者を公共交通機関を利用している人から全員に変更している)									
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定期)		・町民バス利用者数により事業の必要性や重要性を把握することができます。 ・さらに、路線ごとの乗車人数を把握し、その結果を運行体系に反映することにより、町民のニーズに応じた運行が可能となります。 ・町民が「便利である」と感じることにより、当該事業の継続及び必要性の判断をすることができます。 また、アンケートの意見を参考に、今後の町民バス運行体制の見直しや改善を図り事業の充実を図ることが可能となります。									

2. 施策の役割分担と状況変化

① 役割 分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	○住民・事業所 ・公共交通機関の利用を心掛けます。	・多くの方に喜んで利用いただけるよう利便性の高い運行に努めます。
② 状況 変化	○団体 ・各種行事等の開催時間について公共交通を利用できるよう配慮します。	・生活交通路線(バス)及びJRが安定的に運行を維持していくよう、国・県に対して支援を要望していきます。
	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか? 今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	・住民等の利用については、一部の方々に限定されており、マイカー所有世帯の利用はほぼ無い状態である。 ・西山地区内で開催される行事(高齢者学級、西山地域開発協議会等)は町民バスの発着時刻に合わせて実施されており、その際の乗車数は通常より多い傾向にある。	・運行時間帯により乗車人数の差異が大きいため、乗客の姿が見えない状態での運行は必要が無いのでは、との意見もある。 ・運行時間は、町民バス運行開始時からほぼ変わっていないため、少数とはいえ、常に利用している方からは、存続希望の声もある。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		事実 ・ 要因	
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。			
行政でのバス運行事業をしている近隣町(三島町、西会津町)の「便数当たりの乗車人数(定期運行のみ)」は、三島町3.97人/便、西会津町2.91人/便となっており、当町の1.50人/便を双方とも上回っている。 両町とも定期運行は3路線のみ(本町11路線)とし、デマンド方式重点の運行体系であるため、ほぼ同水準であると判断する。			
成果水準の推移(時系列での比較)		事実 ・ 要因	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		乗車数について対前年比で△1,406人と大きく減少している。「麻生線」「高森線」及び「支所本庁線」の3路線の減少が著しい。利用者の高齢化等の影響もあるが、「支所本庁線」の減少については、他公共交通機関との接続の悪さも要因のひとつと考えられる。 アンケート結果についても上記により低下していると考えられる。	

4. 施策の振り返り評価

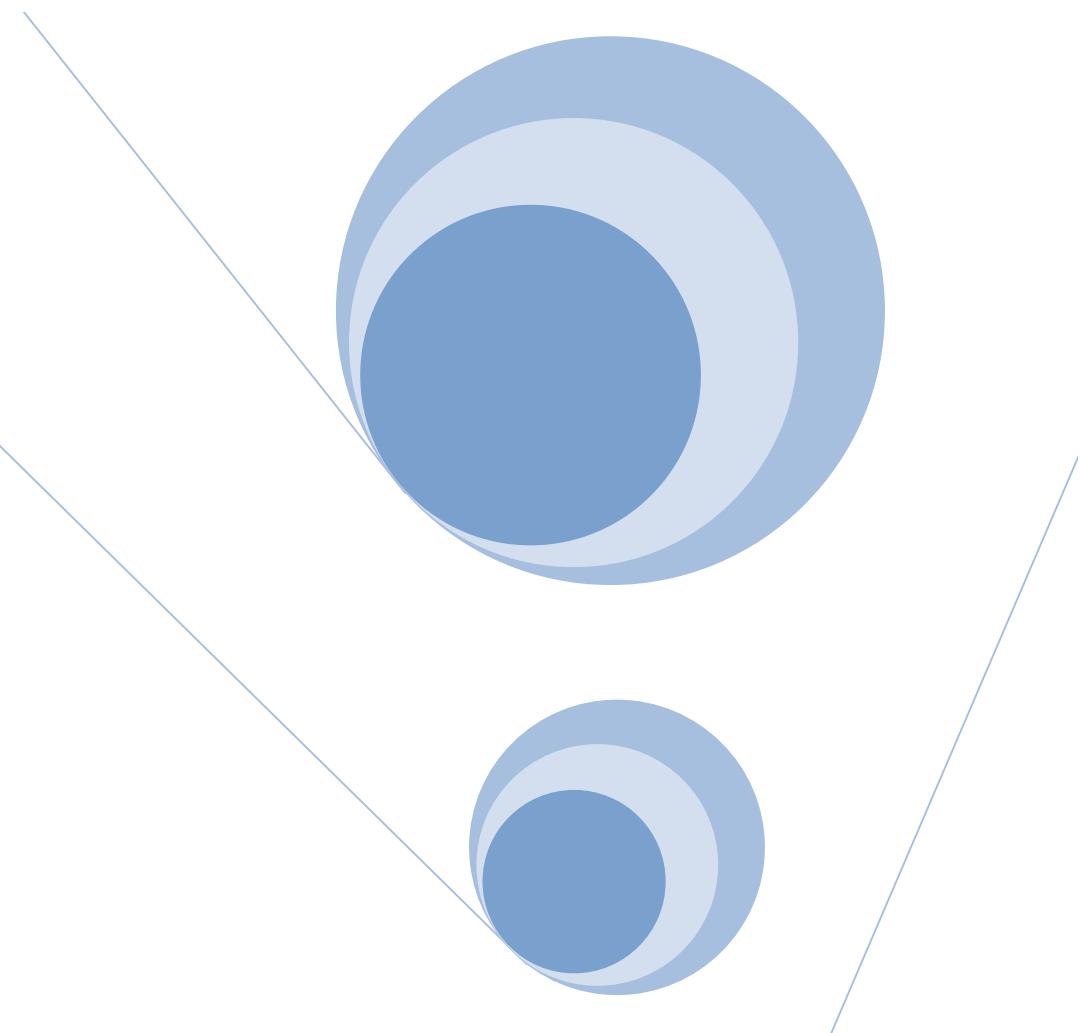
施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）

<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値より低い実績値だった			事実・要因	バス乗車人数は2,007人目標を達成できなく、アンケート結果は24%目標値を達成できなかったので、目標値より低い実績値だった。
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）	
① 利便性の確保・向上	町民	便利に利用できる体制を整える。		・できるだけ町民バスを利用して頂けるよう、町主催の各種行事の開催時間設定をバス発着時刻に合わせた事により参加者の利便性向上につながった。ただし、これは一時的なものであり、継続しての利用、及び観光客等が利用しやすい体制を構築する必要がある。
② 運行車両の充実	町民	安全に快適に移動できる車両の維持管理に努める。		バスの故障が多発し、代車での運行日数が増加した。受託業者の日常点検は徹底して実施されていたが、排気系統及び電気系統の故障が再発する事があった。経年劣化の影響もあるが車両修繕の際は修理業者と綿密な打ち合わせが必要である。
③ 公共交通機関等との連携・強化	町民	運行ダイヤ・接続等、連携し合うことで利便性を図る。		・他公共交通機関との接続に配慮したダイヤ編成にするため、関係機関とのさらなる連携が必要である。
④				
⑤				

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	町民バスは限られた町民の利用にとどまっているため、より多くの方（マイカー所有者等）にも乗車してもらえるような普及・啓発活動が必要である。	現状についてよく精査し、他町村等の運行状況等を参考に調査・検証を実施し、町民バスが「町民の足」として定着するような運行に努める。
基本事業	① 利便性の確保・向上	より多くの方に利用してもらうため、ダイヤ編成の見直しや、住民のニーズに応えつつ無駄を省いた運行体制の確立に努めていく。
	② 運行車両の充実	運行前の点検をさらに徹底し、運行中の故障等によるトラブルの無いよう指導する。また、故障箇所の修繕についても修理事業者と十分な打ち合わせのうえ実施していく。
	③ 公共交通機関等との連携・強化	・関係機関はもとより、運行業務を受託している2業者との打ち合わせ及び意見交換会開催など、様々な方向から意見を徴し連携の強化を図る。また、会津バスとの乗り継ぎなどについて、今後協議していく。 ・JRからの情報提供の協力依頼を行う。
	④	
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

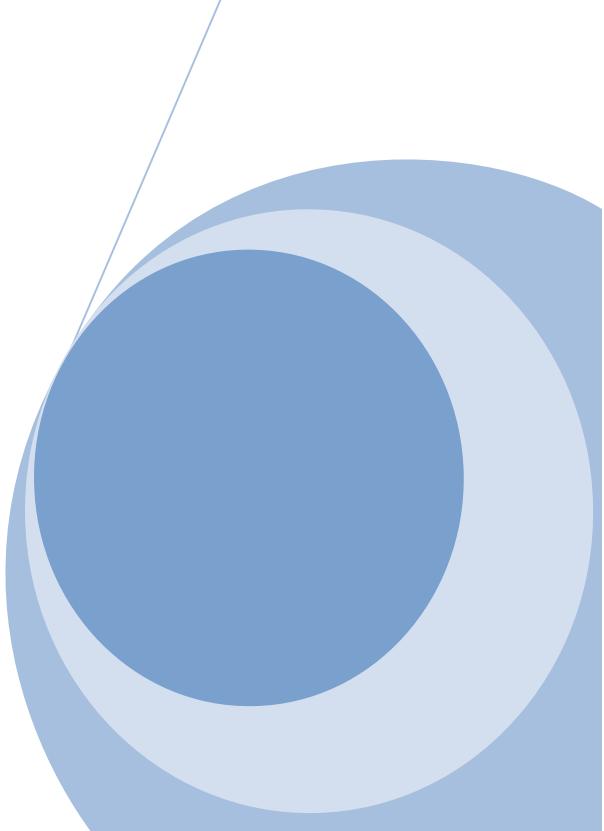


政策名

連携と交流による賑わいのあるまちづくり

施策名

4－3 情報通信ネットワークの充実・活用



平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 5 日

振興 計画 体系	政策名	連携と交流による賑わいのあるまちづくり	施策主管課	総務課(企画財政班)
	施策名	4-3 情報通信ネットワークの充実・活用	施策主管課長・班長	総務課長、企画財政班長
			関係課・班	

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	人口								
	町民	A	人口	人	実績 見込	3,620 3,792	3,527 3,597				
		B			実績 見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		情報通信ネットワークを利用する町民の割合				%	実績 目標	45.0 65.0	62.0 43.0	44.0 45.0	46.0 48.0
	情報通信ネットワークを活用して、便利で安心した生活をする	光通信ネットワークの加入率		%	実績 目標	39.1 25.0	40.7 40.0		40.0 40.0	40.0 40.0	
		C			実績 目標						
		D			実績 目標						
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	Aについては、これまでの携帯電話不通話エリア解消事業(鉄塔整備)や光ファイバー網整備により、どの程度の町民が利用されているか把握する。 Bについては、光通信ネットワークにどの程度の世帯及び事業所が加入されているか把握する。 よって、両数値ともに向上すれば便利で安心した生活につながるものと考えた。									
	成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)	A町民アンケートで「利用している」「どちらかといえば利用している」の回答率 B(世帯数+商工会加入事業所数)の中で加入している戸数の割合									
	目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)	Aについては、これまでの携帯電話不通話エリア解消事業(鉄塔整備)や光ファイバー網整備により、どの程度の町民が利用されているか把握する。 Bについては、光通信ネットワークにどの程度の世帯及び事業所が加入されているか把握する。 よって、両数値ともに向上すれば便利で安心した生活につながるものと考えた。									

2. 施策の役割分担と状況変化

① 役割 分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	○住民・事業所 ・情報通信環境(高速インターネット等)を整備します。 ・情報通信ネットワークを日常生活(業務)や事業に積極的に利用します。	・情報通信ネットワークの利便性の啓発と利用促進を呼び掛けます。 ・携帯電話の通話エリア拡大のため整備を進めます。 ・国・県へ情報通信ネットワークの基盤整備について要望していきます。 ・携帯事業者に対する自主整備について、要望していきます。
	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
② 状況 変化	光回線のエリアカバー率は全国で90%を超えており、光回線の契約数は毎年増加しているものの、その増加率は鈍化している。これは、スマートフォン(高機能携帯電話)やタブレット端末の急速な普及に伴い、固定回線を持たないユーザーが増えているためとみられる。 携帯電話ネットワーク網の整備が更に進み、本町でも新たに鉄塔建設や設備の入れ替えなどが進んでいる。 これにより、光通信ネットワークの加入率のみならず、情報通信ネットワークを利用している町民の割合も増加しており、スマートフォン等を利用して利用者が自宅に光通信を導入していると考えられる。 また、情報通信網の利用に関しては必要としている者・必要としていない者の2極化が進んでいくと考えられる。	防災、観光情報の発信をしてほしいという要望がある。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。		
<input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。		
事実要因 福島県の光ファイバー網(FTTH)世帯普及率は53.2%(平成28年9月末)であり、光通信ネットワーク加入率40.7%の本町はどちらかと言えば低い水準である。 要因として以下の要因が挙げられる。 ・高齢者のみの世帯が多くいたため、高速ネットワークの必要性を感じていない。 ・スマートフォンの高速・高機能化に伴い、固定回線や高速回線を必要としない人が増えている。		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した		
<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した		
<input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)		
<input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		
事実要因 情報通信ネットワークを利用している町民の割合は17.0%、光通信ネットワークの加入率が1.6%増となり、成果は向上したと言える。 なお、アンケートの聞き方を今年度より変更している。「あなたは日頃より情報通信ネットワーク(パソコンや携帯電話等)を利用してインターネットで情報を得る、メールで連絡を取ること)を利用していますか。」から「あなたは、携帯電話、スマートフォンやパソコン等を利用していまですか。(インターネットで情報を得る、メールで連絡を取ること)」		

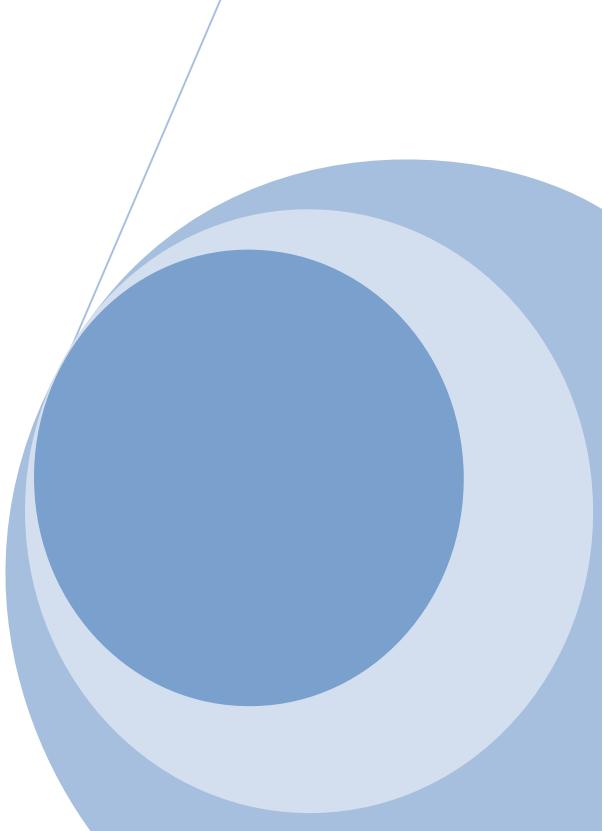
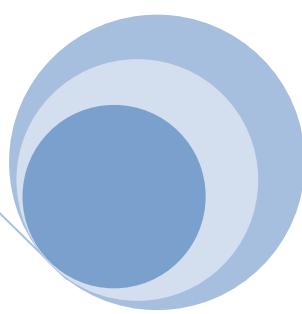
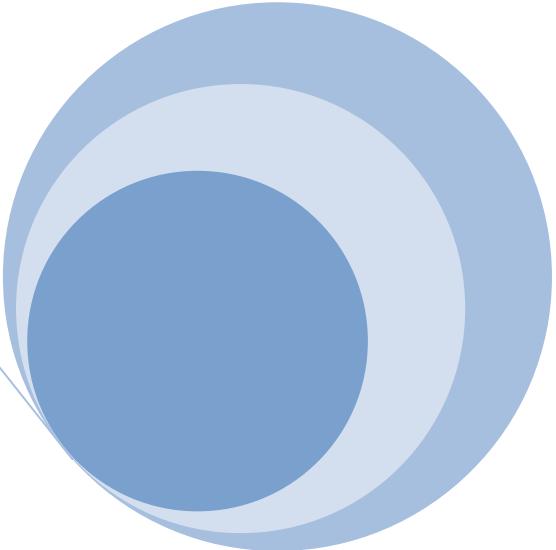
4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）				
		事実・要因		
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった			「情報通信ネットワークを利用している町民の割合」は19%、「光通信ネットワークの加入率」は0.7%目標を達成したので、目標値より高い実績だった。	
①	光通信ネットワークへの加入促進	不通話エリア内の町民	携帯電話を使えるようにする	町内の不通話地区はほぼ解消されており、住宅地においては携帯電話3社のいずれかが使用できる状況である。 各社LTE対応設備への更新、また、地デジ移行により空いた電波帯を携帯電話で利用するための対応工事を行っている。 これにより、スマートフォンの増加に伴って急増するデータ量に対応し、高速通信が可能となり、光ファイバー並みの通信速度も見込まれる。
②	ITを利活用した情報の共有	町民・観光客	迅速で的確な情報を共有する	町ホームページは迅速な情報発信に努め、防災情報や災害情報を発信した。 また、県内市町村初の試みとして、本町の観光をWEBカタログ化した「やないづ旅コンシェル」を公開した。
③	モバイル通信ネットワークの充実	未加入町民	ICTを利用してもらう	高齢者学級で、タブレットを活用した体験会を実施した。
④				
⑤				

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	スマートフォンなどの普及や、通信速度の高速化などによる、通信環境の変化への対応が課題となっている。	・町が整備した、情報通信ネットワークの活用方法を検討する。 ・マイナンバー制度等、近隣自治体の推進状況を見ながら、関係課と連携し電子自治体の推進をしていく。 ・公共施設のWi-Fi整備を進める。
基本事業	① 光通信ネットワークへの加入促進	光ファイバーブロードバンド加入促進事業における補助金が終了したので、加入率を下げる施策が必要である。
	② ITを利活用した情報の共有	町ホームページを活用し、関係部署が直接情報発信できるものの、部署により公開する情報量に差がある。また、ホームページ以外で全国へ向けた情報発信も必要である。
	③ モバイル通信ネットワークの充実	町内の一帯で、電波が弱いところがある。また、順次LTE対応設備へ更新されているものの、高速通信網に対応していない地域もある。
	④	
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項



政策名

連携と交流による賑わいのあるまちづくり

施策名

4－4 交流・移住・定住の促進

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 7 日

振興 計画 体系	政策名	連携と交流による賑わいのあるまちづくり	施策主管課	総務課(企画財政班)
	施策名	4-4 交流・移住・定住の促進	施策主管課長・班長	総務課長、企画財政班長
関係課・班		地域振興課(観光商工班・農林振興班)、建設課(建設班)		

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	人口							
	①町民 ②町外者	A	人口	人	実績 見込	3,620 3,792	3,527 3,597			
		B		実績 見込						
②意図(どのような状態にするのか)										
		A	転出者数	人	実績	129	104			
		A	転入者数	人	実績 目標	65 77	62 82	86 81	84 80	80 79
	①柳津町に住み続けてもらう ②柳津町に移住してもらう	C	柳津町が暮らしやすい町だと思う町民の割合	%	実績 目標	81.0 75.0	74.0 78.0			
		D		実績 目標						
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A 転出者数:減少すれば住み続けているものだと考える。 B 転入者数:増加すれば移住、定住がされているものだと考える。 C 柳津町が暮らしやすい町だと思う町民の割合:向上すれば定住しやすい生活環境であると考える。								
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		A・B 転出者数及び転入者数は町民課のデータにより把握する。 C 柳津町が暮らしやすい町だと思う町民の割合は町民アンケートにより把握する。								
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)		転出者については、平成23年度から平成27年度まで毎年2%減の数を目指してきた。総人口の減少、とりわけ若年層の転出が多いことから、平成28年度以降についても前年度比2%減の数値を目指したい。 転入者については、平成23年度から平成27年度まで毎年1%減の数を目指してきた。平成28年度以降も、若年層が少ない(減少している)ため、結婚等による転入が少なくなることから、前年度比1%減の数値を目指したい。 アンケート結果は平成23年度以降75%以上と高水準を維持しているが、82%を目標をしたい。								

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	○住民・地域 ・ふるさと意識を高めています。 ・子ども達に柳津町の自然・歴史・文化など、その良さを伝えます。 ・町外者に柳津町の良さや風習を伝え、積極的に受け入れるようにします。 ・移住者・転入者を寛容に受け入れる気持ちを持ちます。	・柳津町の良さや独自性(行政サービス等)を町民、町外者にPRします。 ・移住のための情報や機会を提供していきます。 ・移住・定住のための生活基盤(雇用・住宅・交通等)の整備・支援をします。 ・空き家の有効活用についての支援をします。
②状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	・過疎地域から首都圏、都市部への人口流出 ・地域コミュニティの弱体化 ・空き家・空き店舗等の有効活用	・働く場の確保 ・UIJターンの促進 ・移住者の受け入れ体制の整備 ・空き家の有効活用

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実 ・ 要 因	統計で見る市町村のすぐた2017で比較すると、転入者での比較で、県ではH26年52,360人からH27年54,671人(前年比2,311人(4.2%増)、会津17市町村ではH26年7,136人からH27年7,265人(前年比129人(1.8%増)、本町では、H26年72人からH27年78人(前年比6人(8.3%増)となった。 転出者での比較で、県ではH26年54,571人からH27年57,066人(前年比2,495人(4.6%増)、会津17市町村ではH26年8,440人からH27年8,670人(前年比230人(2.7%増)、本町では、H26年101人からH27年110人(前年比9人(8.9%増)となった。 単純に比較できないが、同傾向にあると考えられるので、同水準であると考える。

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実 ・ 要 因	転出者数は25人減(良くなつた)が、「柳津町が暮らしやすい町だと思う町民の割合」は昨年度より4%減少し、転入者数も3人減(悪くなつた)という結果から、成果はどちらかと言えば低下した。

4. 施策の振り返り評価

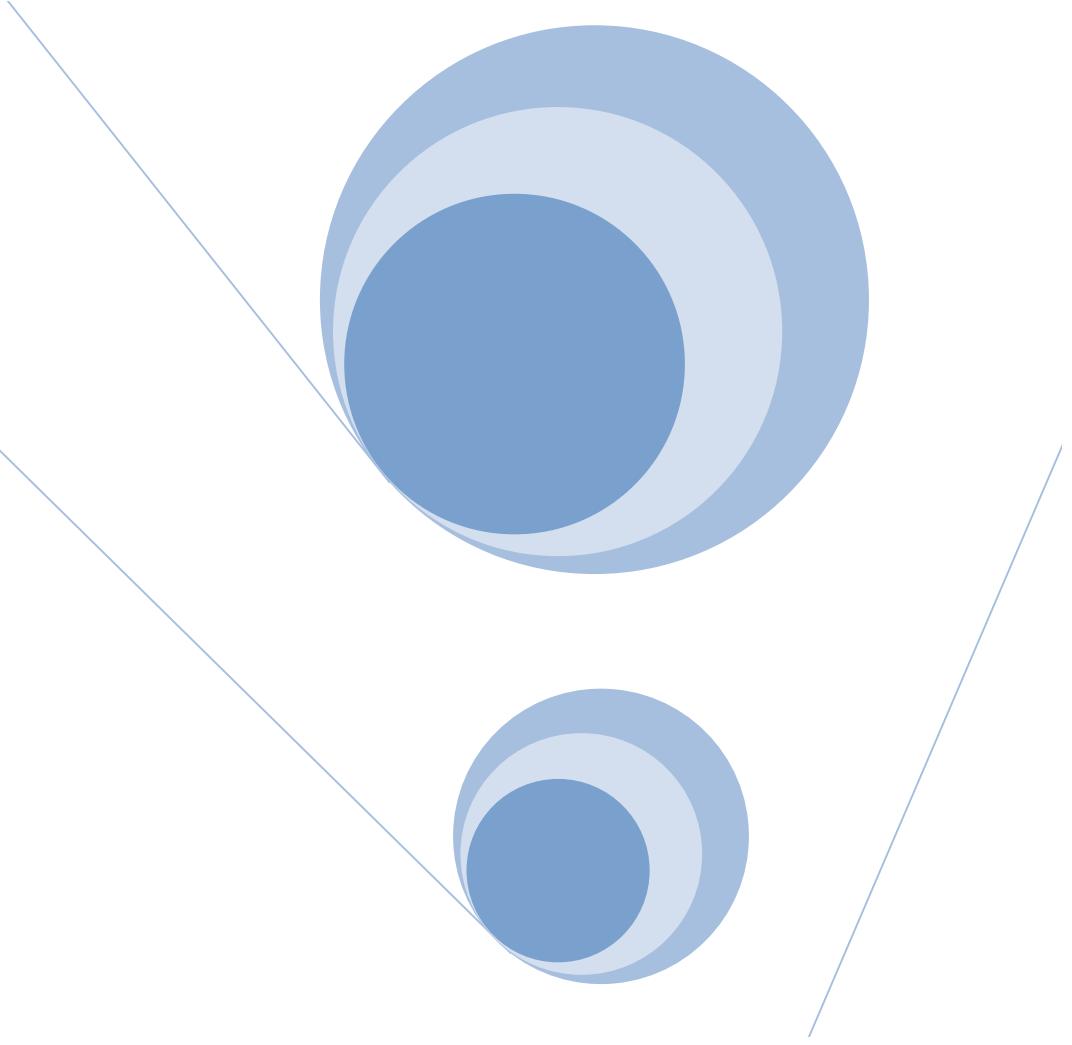
施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）

<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値より低い実績値だった		事実・要因	転出者数は目標値に対して16人多く、転入者数は目標値に対して20人少ない実績となつた。アンケートの「柳津町が暮らしやすい町だと思う町民の割合」は目標値に対して4.0%下回る実績値であった。 結果、全ての項目において目標値より低い実績値であった。
① 快適な住環境の推進	対象 町民及び町外者		
② 交流事業の推進	町外者(県内外)	柳津町に住み続けてもらう及び移住してもらう。	柳津町に住み続けてもらう及び移住してもらう。
③ 移住事業の推進	町外者(県内外)	柳津町に移住してもらう。	柳津町に移住してもらう。
④			
⑤			

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	特に若者の移住・定住を促進し、人口流出による人口減に歯止めを掛ける必要がある。	空き家改修支援事業補助金や定住促進施策の充実を図る。
基本事業	① 快適な住環境の推進	<ul style="list-style-type: none"> 空き家改修支援事業補助金や定住促進対策新築住宅補助金、子育て支援制度などを広報やホームページ等の活用により周知し、移住者の呼び込みと町民の定住促進を図る。 公営住宅を整備し、若者の移住・定住を促進する。(本庁地区:地質調査、実施設計、支所地区:整備が完了したことから公募により町外へもPRを行う)
	② 交流事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 交流事業を今後も継続し、内容の充実を図る。
	③ 移住事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 会津地方振興局HPや全県版空き家バンクの登録物件数を増やし、積極的に紹介する。 雇用情報の充実を図る。 地域おこし協力隊をはじめ、移住者への支援をいくく。 分譲、住宅団地整備の調査を進める。
	④	
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項



政策名

一人ひとりの個性が輝くまちづくり

施策名

5－1 学校教育の充実

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	一人ひとりの個性が輝くまちづくり	施策主管課	教育課(学校教育班)
	施策名	5-1 学校教育の充実	施策主管課長・班長	教育課長、学校教育班長
関係課・班				

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		A	児童生徒数(学校基本調査数)				人	実績 見込	238 246	224 229	230	236 228 218
目的	町内の児童生徒	B					実績 見込					
		②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
目的	確かな学力、豊かな人間性、健やかな身体を育む	A	全国標準学力検査の国語、算数・数学の平均学力偏差値	点	実績	国語53.3 算数・数学50.95						
		B	いじめ・不登校・問題行動の発生件数	件	実績 目標	53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	
目的	確かな学力、豊かな人間性、健やかな身体を育む	C	全国体力テストの全児童・生徒の平均点	点	実績 目標	45.3 50.0	44.1 50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
		D	学校生活を楽しく感じている児童生徒の割合	%	実績 目標	85.0 85.0	83.0 75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		Aについては、向上または全国平均より上回っていれば、学力が身に付いていると判断できるものと考えた。 Bについては発生件数が無ければ学校での指導が効果的になされている結果と考えた。 Cについては、向上すれば健やかな身体を育んでいると考えた。 Dについては、割合が向上すれば学校生活に充足感を持つ児童生徒が増えていると考えた。										
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		Aは全国標準学力検査(NRT)、 Bは担当課、 Cは全国体力テスト、 Dは学校アンケートにより把握する。										
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定期)		学校教育の成果全てを数値化することは、困難ですが、一般的な学力、体力、そして児童生徒の状況や学校への意識を目標として設定しました。学力面は全国標準学力テスト(3学期に全学年で実施)の偏差値を、体力は全国で実施している体力テストの結果を数値化したもの目標値として挙げます。ともに現在以上、全国平均以上のレベルをめざします。また、学校での指導の充実にかかる目標として、不登校児童生徒が出現しないこと、学校生活を楽しく感じる児童生徒が増えることをめざして設定します。										

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	○保護者 ・家庭、学校の連携を図って、家庭教育を推進していきます。 ○地域 ・学校教育の充実のため、支援ボランティア等として協力していきます。 ・防犯ボランティアにより児童生徒の安全を守っていきます。 ・食育を推進するため、安全で安心できる食材を提供します。	・学校教育の充実のため、国・県へ支援を要望していきます。 ・統合中学校をはじめ、教育環境、条件の整備・充実を図ります。
②状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	統合中学校開校準備町民会議の答申において中学校統合に向けての課題解決のために取り組み進める。 新たな学校給食センター建設計画的に進める。	統合中学校開校準備町民会議答申で開校までの準備や統合した際の教育効果や、スクールバスの運行の配慮等について様々な意見があり、ていねいな説明が必要であることも答申として提示された。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実	近隣町村の現状は公表されておらず比較は難しいため全国平均と比較すると、国語、算数・数学ともに全国平均を上回り、体力テストにおいては、全国平均をやや下回る結果ではあったがほぼ全国水準と同水準と考える。

要因

※全国学力検査全国平均50.0 全国体力テスト全国平均46.57

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実	全国体力テストは昨年より1.2点下がっており、全国標準学力検査の結果は、昨年度より国語0.9点・算数・数学0.6点低下した。不登校については3件と昨年と同じ、「学校生活を楽しく感じている児童生徒の割合」は2%減少したことから、成果がどちらかと言えば低下したと考える。

4. 施策の振り返り評価

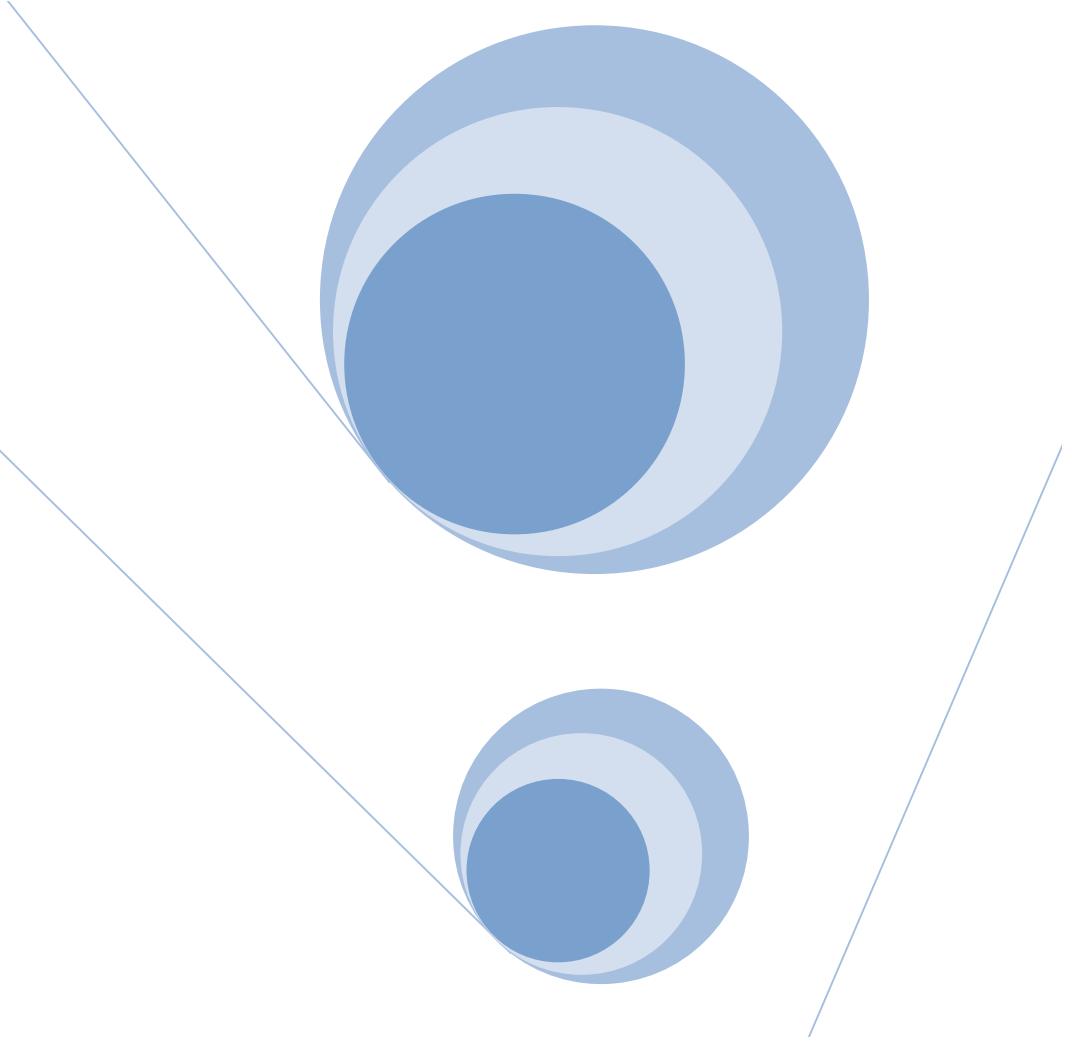
施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）			
		事実・要因	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値より低い実績値だった		<p>目標値と比較すると全国標準学力検査の平均学力では、国語で0.6点下回り、算数・数学では2.65点目標に届かず達成できなかった。いじめ・不登校は目標と比べ3件多く目標を達成できなかった。全国体力テストの全児童・生徒の平均点でも5.9点下回り目標を達成できなかった。学校アンケートによる「学校生活を楽しく感じている児童生徒の割合」については目標値を8%上回り達成できた。成果指標4項目中3項目が目標達成できなかったため、目標値より低い実績値だった。</p>	
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）
① 確かな学力の向上	児童・生徒	確かな学力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○各学校において分かる・できる授業の実践や放課後の個別指導、読書指導、家庭学習の習慣化等に努め、児童生徒の学力向上が図られた。 ○町教育研究会学力向上推進委員会において、小中の連携を踏まえた「書くことの指導」や「定着確認シートの活用」など具体的な学力向上推進について共通理解を図り、各校がそれぞれの実態に応じた積極的な学力向上の取り組みを進めた。 ○町教育研究会においては、全体研修会を開催し、特に、道德指導における言語活動についての研修が深められた。
② 豊かな心の育成	児童・生徒	豊かな心の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭、地域との連携を図りながら道徳教育を進め、規範意識の醸成などに取り組むことができた。 ○年間を通して、体験的活動やボランティア活動を多く実施することにより、自然を大切にする心が育ってきている。 ○各学校で「朝の読書」の活動が行われ、落ち着いた学習態度の育成とともに児童生徒の図書への関心が高まってきた。
③ 健やかな身体の育成	児童・生徒	健やかな身体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○体力作りプログラムの実施や課外時間等における基礎体力作り、体育の授業の充実により、体力の向上を図ってきた。 ○養護教諭、栄養士の継続的な食に関する指導により、児童生徒や保護者の食への意識が高まり理解も深まった。 ○児童生徒の下校時に防犯ボランティア会員の献身的な活動により子どもたちの安全が確保されている。
④ 特別支援教育の充実	児童・生徒	特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○教育支援委員会において、障がいのある児童生徒の適正な把握に努め、学校・保護者・関係機関との連携を図り、一人ひとりに応じた特別支援教育の充実を図ってきた
⑤ 小中連携教育の推進	児童・生徒	小中連携教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○小中合同授業研究会では、小中の実態に即した情報交換が行われ共通理解が深められた。 ○授業研究会・協議会等を通して児童生徒の9年間を見通した学習指導や生徒指導の必要性を意識できた。 ○小中教員の交流により、同一立場、同一歩調で児童生徒を育成することの大切さを実感できた。
⑥ 情報教育・国際理解教育の充実	児童・生徒	情報教育・国際理解教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○英語指導助手の指導により、児童生徒の英語力の向上と国際理解の深化が図られている。 ○小学校高学年の外国語活動でネイティブ（英語指導助手）の指導が導入できることで、子どもたちはスムーズな学習を進められた。
⑦ 教育環境・条件の整備・充実	児童・生徒	教育環境・条件の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ○柳津小学校、柳津中学校に特別支援員を1名づつ配置し、児童生徒個々の状況に応じた支援を実施してきた。 ○西山小学校に、複式指導解消および特別支援のための支援教員の配置を今年度も継続した。

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施 策 全 体	生きる力を育む学校教育の充実を図る必要がある。	学校、家庭、地域が一体となり、地域に根ざした、特色ある学校づくりに努める。
基本事業	① 確かな学力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○日々の授業の充実を図り魅力ある授業を実践できるよう、学習環境の整備を図る必要がある。 ○家庭との連携を図りながら、自主的な学習態度の育成を図る必要がある。
	② 豊かな心の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○体験的活動やボランティア活動において、地域の人々との連携や地域素材の活用を進める必要がある。 ○図書環境の整備をさらに進め、読書量を増やすなどの活動推進に取り組む必要がある。
	③ 健やかな身体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○新体力テストの結果の分析と課題解決のための集中的な取り組みを行い、個に応じた指導を徹底する必要がある。 ○見守りボランティアについては、新規会員の募集、組織の見直しを図る必要がある。
	④ 特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○教育支援委員会において、障がいのある児童生徒の適正な把握に努め、学校・保護者・関係機関との連携を図り、一人ひとりに応じた特別支援教育の充実を図る必要がある。
	⑤ 小中連携教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○授業研究会等で相互参観の機会を有効に活用し、児童生徒の実態把握に役立てる必要がある。 ○合同授業研究会の他にも話し合いの機会を設け、情報の共有化、共通実践が図れるよう、一層の連携体制を構築する必要がある。
	⑥ 情報教育・国際理解教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器を活用して学習活動をより充実したものにする必要がある。 ○英語だけでなく、外国の生活様式や授業の様子など、より広い範囲で様々な知識を学び、国際理解を深めるとともに海外派遣事業への参加率の向上を図る必要がある。
	⑦ 教育環境・条件の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ○町内の各学校が抱える教育課題の解決のため、施設設備、教材教具、人員の面で教育環境をさらに充実する必要がある。

6. 政策会議からの指摘事項

- ・英語授業の時間増に対する対策を検討すること。



政策名

一人ひとりの個性が輝くまちづくり

施策名

5－2 青少年の健全育成

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	一人ひとりの個性が輝くまちづくり	施策主管課	公民館(生涯学習班)
	施策名	5-2 青少年の健全育成	施策主管課長・班長	公民館長、生涯学習班長
			関係課・班	町民課(住民福祉班)、教育課(学校教育班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	人口(20歳未満、住基データ)								
	小学生から高校生世代	A	人口(20歳未満、住基データ)	人	実績 見込	518 586	503 504	479	455	430	406
		B			実績 見込						
②意図(どのような状態にするのか)											
	①非行に走らせない ②郷土を愛し、誇りを持って もらう	A	少年非行発生件数	件	実績 目標	0 0	1 0	0	0	0	0
		B	柳津町が好きで、自慢に思っている児童生徒の割合	%	実績 目標	60.0 70.0	59.0 44.0	45.0	46.0	48.0	50.0
		C			実績 目標						
		D			実績 目標						
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A 青少年非行発生件数について減少すれば非行に走らざる健全であると考えた。 B 柳津町が好きで、自慢に思っている児童生徒の割合について向上すれば郷土愛が高まっているものと考えた。									
	成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)	A 少年非行発生件数は警察署データにより把握する。 B 柳津町が好きで、自慢に思っている児童生徒の割合は学校アンケートにより把握する。									
	目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)	管内における当町の非行件数は減少傾向にある。非行に走らせないために今後も各関係機関(警察署、防犯協会、青少年健全育成町民会議等)と連携・協力することで発生件数0を目指す。また柳津町が好きで、自慢に思っている児童生徒の割合はわずかずつ減少しているが、各種取り組みを検討し増加していくと見込み微増の目標値とした。									

2. 施策の役割分担と状況変化

① 役割 分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ○住民 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子どもとして見守り、育てています。 ・子どもの手本となるようモラルある行動をとります。 ○地域 地域の子どもとして見守り、育てています。 ○事業所 子どもが危険を感じている場合は、安全に保護します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種事業への参加やボランティア活動の機会を提供していきます。 ・町や地域の伝統・習慣等を伝承していきます。
② 状況 変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられていているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSの普及により、さまざまな情報を素早く得られ、また情報を拡散できる社会環境となっている ・中学校が平成30年度に2校統合へ向けて進んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの放課後における居場所づくりや見守りの場として、放課後子ども教室を2教室実施し、またふれあい館を開設し、通学バスを待っている間や移動時の空き時間を過ごす場、また勉強の場として保護者や地域の方々から喜ばれている。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実 要因	柳津町の非行件数は1件である。ほかの町村は会津坂下町は4件の発生件数であったが、湯川村、三島町、金山町、昭和村はいずれも0件であったため他団体と比較して低い水準であると判断した。

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実 要因	非行発生件数は1件の増加、柳津町が好きで、自慢に思っている児童生徒の割合は1%下がったので成果がどちらかと言えば低下したと判断した。

4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）

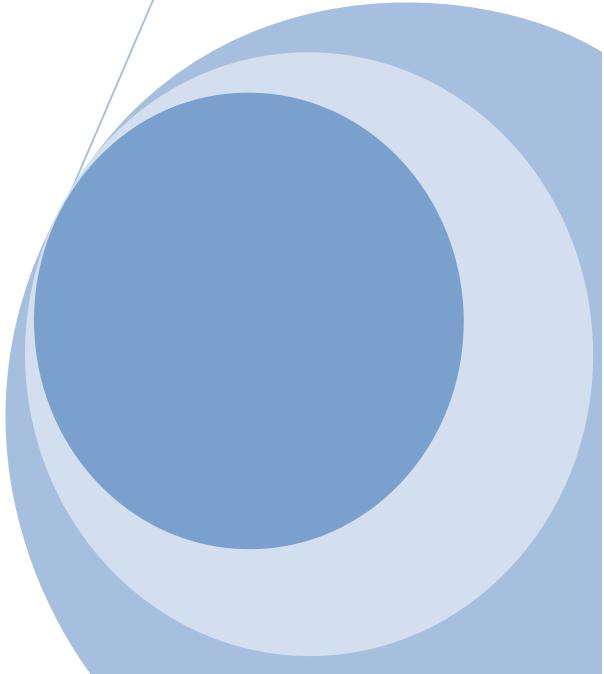
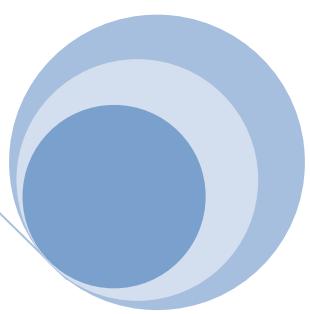
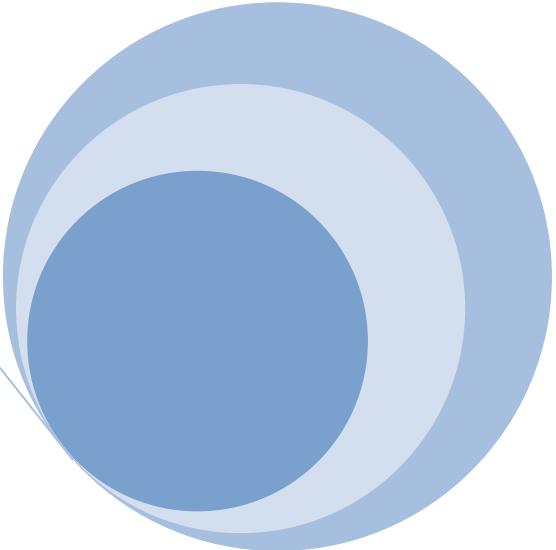
				事実・要因	
					非行発生件数は目標0件に対して1件発生しているため未達成だが、柳津町が好きで、自慢に思っている児童生徒の割合は目標を15%上回ったため、目標値どおりの実績値だった。
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）		
① 郷土を愛する心の育成	小中高生	郷土を愛し、誇りを持ってもらう	地域のリーダーを育成することを目的にジュニアリーダー研修会を企画し募集したが、参加しようとした児童は2名のみであったため実施できなかった。		
② 家庭教育の充実	保護者	非行に走らせない	就学児を持つ保護者へ向け、よりよい子育てや家庭環境づくり事業として「就学児子育て講座」を開催した。		
③ 生涯学習と学校教育の連携	小中学生	非行に走らせない	青少年育成町民会議における「青少年の主張発表大会」や、公民館主催の舞台鑑賞事業における舞台劇の上演会を実施した。またスポーツ少年団の活動支援や、町スポーツ行事への参加を通して青少年尾健全育成に努めた。		
④ 子どもの居場所づくりと環境整備	小中高生	非行に走らせない	柳津小を対象に週2回、西山小を対象に週1回程度の「放課後子ども教室」を実施し、放課後の見守りと教育活動を行った。また児童生徒の空き時間を過ごす場として、ふれあい館の活用を勧め同時に公共施設におけるマナー指導を行った。		
⑤ 地域ボランティアの活用	小学生～20歳未満	非行に走らせない	防犯ボランティアにより、登下校時の見守りを行っている。		

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施 策 全 体	児童、生徒が参加したいと思うような、時代に応じた魅力的な事業を検討していくことが大事である。また、学校と連携するために、お互いの情報を共有していくことが必要である。	事業実施の時期や対象年齢等を検討し、青少年の意向に沿った生涯学習事業を企画する。同時に、より参加しやすい事業運営を心がけ多くの参加者を得る。
基本事業	① 郷土を愛する心の育成	子どもチャレンジ事業や、放課後子ども教室の中に、町の歴史や文化を理解できるような取り組みを入れ、町を知ることで愛着が持てる心の育成を図る。
	② 家庭教育の充実	引き続き、就学児の保護者を対象に家庭教育講演会を継続する。放課後子ども教室等を通し保護者との連携を図る。
	③ 生涯学習と学校教育の連携	まなびい人材センターを活用した学校教育の支援を継続する。親子で学べる教室や講座を開設する。
	④ 子どもの居場所づくりと環境整備	ふれあい館を核とした、休日や放課後の子どもの居場所づくりを継続すると同時に公共施設のマナー指導を学校と連携して行う。
	⑤ 地域ボランティアの活用	各種団体や、まなびい人材センターを活用した地域性のある青少年教育事業を継続するとともに、地域の人材発掘を積極的に行う。

6. 政策会議からの指摘事項

- ・放課後児童クラブとの違いを明らかにすること。
- ・ただの居場所づくりではなく、充実した施策を検討すること。



政策名

一人ひとりの個性が輝くまちづくり

施策名

5－3 生涯学習の推進

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 7 日

振興 計画 体系	政策名	一人ひとりの個性が輝くまちづくり	施策主管課	公民館(生涯学習班)
	施策名	5-3 生涯学習の推進	施策主管課長・班長	公民館長、生涯学習班長
関係課・班				

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	人口								
	町民	A	人口	人	実績 見込	3,620 3,792	3,527 3,597				
		B			実績 見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	学習講座への参加割合	%	実績 目標	6.4 10.0	6.1 6.5				
	ひとり1学習をしてもらう	B	学習団体の加入者数	人	実績 目標	200 340	186 205	210	215	220	225
		C	日頃からテーマを持って、学習活動に取り組んでいる町民の割合	%	実績 目標	36.0 50.0	31.0 35.0	36.0	36.0	37.0	38.0
		D			実績 目標						
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A・B 学習講座への参加割合と学習団体の加入者数が向上することはひとり1学習の実現に繋がるものと考えた。 C 日頃からテーマを持って、学習活動に取り組んでいる町民の割合について公民館事業以外に自主的に活動している方もいるので割合が向上すればひとり1学習の実現に繋がるものと考えた。									
	成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)	A・B 学習講座への参加割合と学習団体の加入者数は担当課(会津域内公民館要覧)より把握する。 C 日頃からテーマを持って、学習活動に取り組んでいる町民の割合は町民アンケートより把握する。									
	目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)	町の学習講座の参加割合は6%程度であり、今後も人口の減や高齢化が進むことを想定しほぼ横ばい状態であると考え目標値を設定した。 また、学習団体への加入者は年々減少傾向にあるため今後も大幅な増加は見込めないため微増の目標値とした。 日頃からテーマを持って、学習活動に取り組んでいる町民の割合も35%前後であるため、今後も大幅な増は見込めないことから微増の目標値とした。									

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割 分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	○住民・住民自ら学習テーマを見つけ自主的に活動を行います。 ・共に学習をする仲間づくりをし、学習活動を行っていきます。 ・他の人の学習活動を支援していきます。 ○団体 ・学習テーマを見つけ自主的に活動を行います。 ・団体への加入者の拡大に努めています。 ・会員相互の親睦と成果の発表、ボランティア活動の推進を行います。	・生涯学習の機会や情報を提供します。 ・学習活動の成果等を発表する機会の提供をします。 ・生涯学習の指導者を養成していきます。
②状況 変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	年々高齢化が進んでいる状況であるにもかかわらず、高齢者学級に参加する人が減少している。 各学級とも学級生による運営委員会を設置し、学習内容等を決定しているが、役員が負担との声がきかれ、担い手を探すのに苦労している。	生涯学習をしようとする人が気軽に参加できる学習機会を提供してほしい。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
□ 他団体と比べてかなり高い水準である。 □ 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 □ 他団体と比べてほぼ同水準である。 ■ 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 □ 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実 ・ 要因	講演会や研修会などの参加割合(文化団体への加入者数を人口(19才以上)で割り返した加入率)は6.1%である。 三島町で6.5%、金山町で10.9%、昭和村で11.0%と近隣町村と比較したところ、どちらかと言えば低い水準である。
成果水準の推移(時系列での比較)		
□ 成果がかなり向上した □ 成果がどちらかと言えば向上した □ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ■ 成果がどちらかと言えば低下した □ 成果がかなり低下した	事実 ・ 要因	一人1学習をしてもらうための指標である、学習講座への参加割合は前年から0.3%減、学習団体への加入者数は14人減、日ごろからテーマを持って学習活動に取り組んでいる町民の割合は5%の減と、いずれも前年度を下回ったため、成果がどちらかと言えば低下したと判断した。

4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）

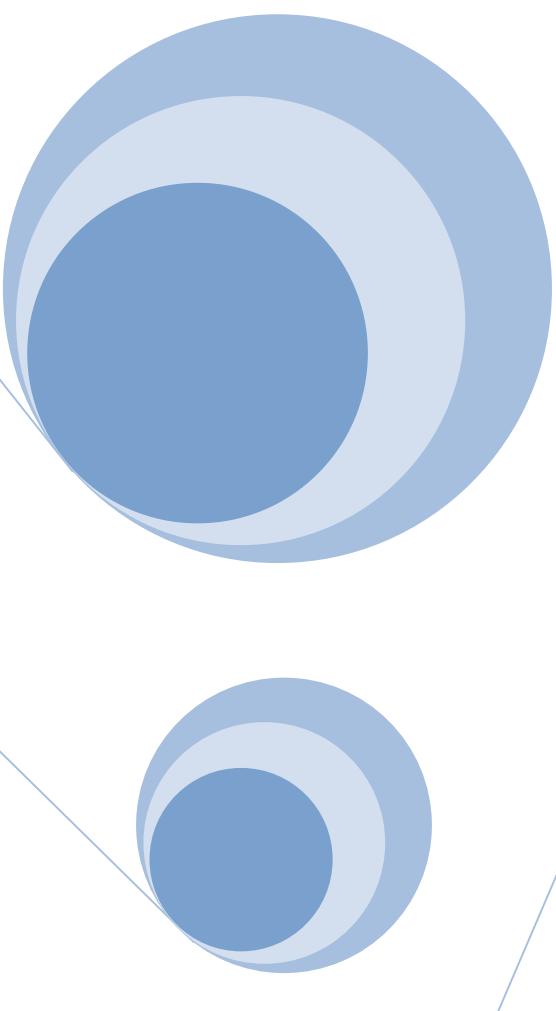
				事実・要因
				□ 目標値より高い実績値だった □ 目標値どおりの実績値だった ■ 目標値より低い実績値だった
				一人1学習をしてもらうための指標である、学習講座への参加割合は目標に0.4%、学習団体への加入者数は19人、日ごろからテーマを持って学習活動に取組んでいる町民の割合は4%、それぞれ目標に及ばなかった。 成果指標3項目中いずれも目標達成できなかつたため、目標値より低い実績値だった。
基本事業	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）	
① 生涯学習推進体制の整備・充実	町民	ひとり一学習をしてもらう	柳津町婦人会への運営補助金をはじめ、各地区婦人会における現地研修地等の提案、斡旋を行い、学習機会の創設に努めた。年度末に第1稿の「公民館だより」を発行し、公民館事業に対する理解を深め、身近に感じられる公民館づくりを目指すきっかけづくりを図った。	
② 多様なニーズに応える学習機会の充実	町民	ひとり一学習をしてもらう	各地区婦人会の要望を組み込んだ研修内容の提案を行った。 公民館出前講座では、県の重要無形文化財に指定されている藤の和芸能保存会による上演会を実施した。地区で途絶えていた「神楽」の風習が復活されることを期待したい。	
③ 社会教育施設・設備の整備・充実	町民	ひとり一学習をしてもらう	ふれあい館を学習施設として機能充実を図るとともに、新刊図書の購入220冊、寄贈図書31冊を受け入れ、県図書を活用するなどの図書館機能の充実を図った。 各地区における学習活動の拠点となる集会所の修繕に際して、6地区の集会所改修補助金を交付した。	
④				
⑤				

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	児童、生徒、男性、女性、高齢者等、個々のニーズを把握しながら学習内容を検討する。 地域の利便性を考慮しながら、全町民が参加しやすい生涯学習教室を運営していく必要がある。	各種団体や文化活動団体等を通し、個々のニーズの把握に努める。公民館だよりを発行し、教室、講座の情報発信に力を入れるとともに、町民に近い公民館づくりを目指し、一人でも多くの町民に生涯学習に参加してもらう。
基本事業	① 生涯学習推進体制の整備・充実	多様なニーズを考慮した教室、講座の運営と、公民館事業の積極的な情報発信による生涯学習の推進を図る。
	② 多様なニーズに応える学習機会の充実	各年代、性別に応じたニーズを把握するために、団体やグループと積極的な関わりを持ち、興味のあるもの、やってみたいことの探求に努めながら教室、講座の場を提供する。
	③ 社会教育施設・設備の整備・充実	公共の場としての衛生面の徹底。 魅力的な図書室としての機能充実。 利用者に対する適正な施設利用の指導を行う。
	④	
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

- ・住民福祉班と連携した施策を検討すること。

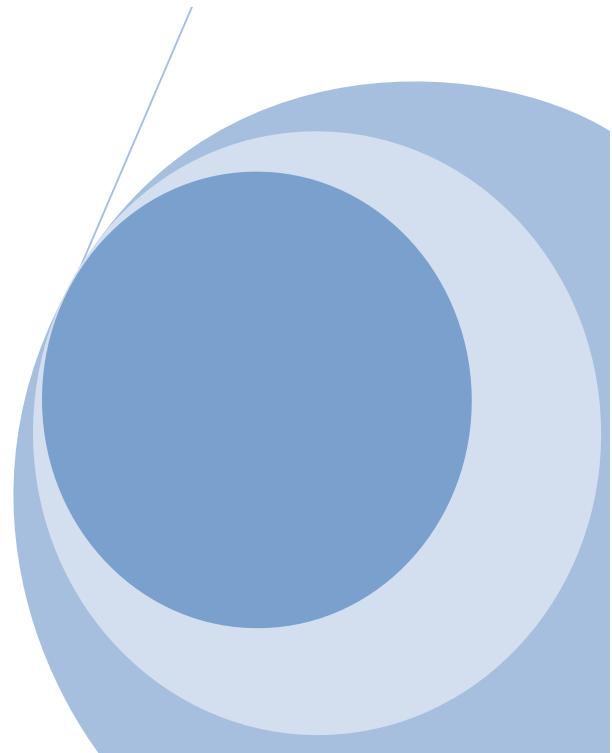


政策名

一人ひとりの個性が輝くまちづくり

施策名

5－4 生涯スポーツとレクリエーションの
推進



平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 15 日

振興 計画 体系	政策名	一人ひとりの個性が輝くまちづくり	施策主管課	公民館(生涯学習班)
	施策名	5-4 生涯スポーツとレクリエーションの推進	施策主管課長・班長	公民館長、生涯学習班長
			関係課・班	町民課(保健衛生班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		A	人口									
	町民	A	人口	人	実績 見込	3,620 3,792	3,527 3,597					
		B			実績 見込							
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		A	スポーツ団体の加入率		%	実績 目標	19.1 24.6	22.9 25.0				
		B	日頃からウォーキングなど、何かスポーツに取り組んでいる町民の割合		%	実績 目標	45.0 55.0	39.0 45.0	26.0 46.0	26.0 46.0	27.0 47.0	27.0 48.0
		C				実績 目標						
		D				実績 目標						
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	Aスポーツ団体の加入率 B日頃から何かスポーツに取り組んでいる町民の割合いが向上すればひとり1スポーツに親しんでいると考えた。										
	成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)	Aスポーツ団体の加入率は担当課により把握する。 B日頃からウォーキングなど、何かスポーツに取り組んでいる町民の割合は町民アンケートにより把握する。										
	目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)	総合型地域スポーツクラブを発足し活動している近隣町村が大変少なく比較が難しいため、今回成果指標を総合型地域スポーツクラブ加入率からスポーツ団体の加入率に見直した。総合型地域スポーツクラブ、体育協会、スポーツに加入している割合に見直し、H27年度の見込み値から目標値を設定した。日頃からウォーキングなど、何かスポーツに取り組んでいる町民の割合は4割程度の実績であったことから今後も大きな変化は見込めないとし微増の目標値とした。										

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	○住民 スポーツに関心を持ち、参加していきます。 ○地域 地域の親睦・融和を図っていきます。 ○団体 スポーツの振興とスポーツ人口を拡大するため、運営、指導のできる体制づくりに努めます。	・住民のニーズに合った内容、施設の改修、整備を進めます。 ・講演会、講習会等を開催し健康とスポーツへの関心を高めます。 ・指導者の養成に努めます。 ・スポーツ施設の改修、整備に努めます。
②状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	東京オリンピック決定後、さまざまな関連事業や意識啓発が行われている。 震災以降、町民や町内宿泊施設利用者に対する運動公園施設無料開放が継続して行われている。 法人化した総合型地域スポーツクラブへの加入者数が年々減少し、教室数も減ってきてている	町内宿泊施設利用者に対する運動公園無料開放は、夏場の合宿を呼び込むために有効だ。 安心、安全な運動公園施設の維持管理と、スポーツ施設として機能の充実が求められている。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実 要因	本町においては総合型地域スポーツクラブがあり、各種競技スポーツ以外に健康維持のためのトータルスポーツ活動ができる環境にある。近隣では、会津坂下町には総合型地域スポーツクラブによる活動が行われているが、三島町、金山町や昭和村には無いため、より充実したスポーツ環境にあると判断した。

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実 要因	スポーツ団体への加入率が前年比3.8%の増加となったことは成果として向上したと評価できる。一方、日ごろからスポーツに取り組んでいる人の割合が6%減少したが、成果は横ばい状態であると判断した。

4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）

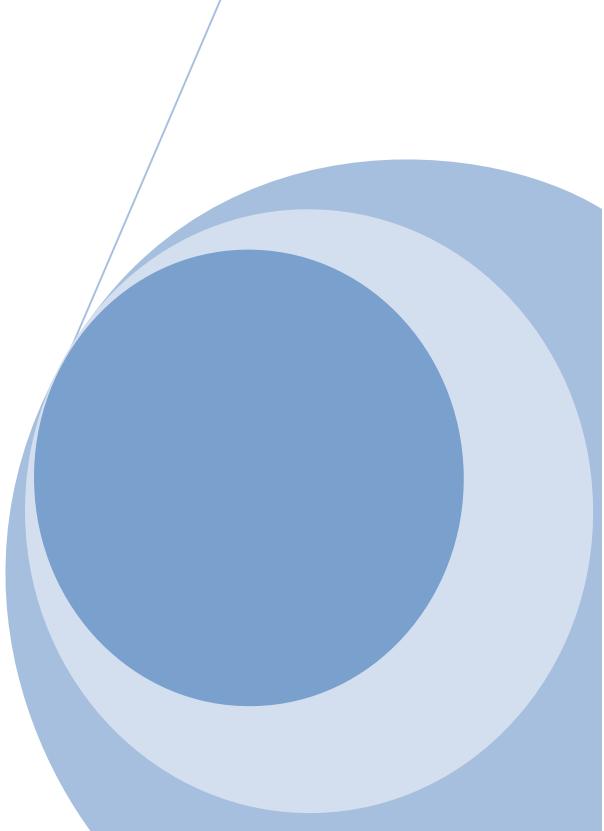
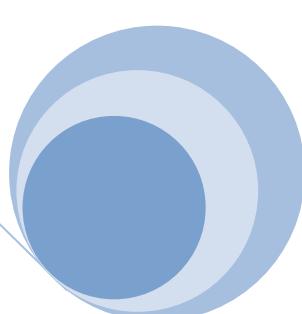
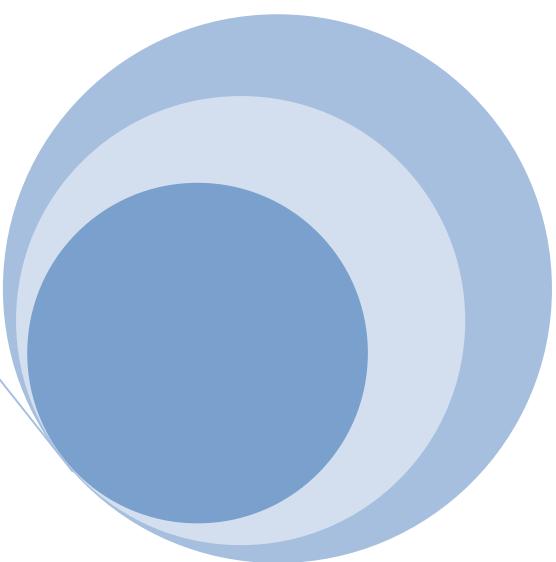
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> ■ 目標値より低い実績値だった		事実・要因	ウォーキングなど日ごろからスポーツに取組んでいる町民の割合は目標を下回った。また今年度から総合型地域スポーツクラブ加入者数を改め、新たにスポーツ団体への加入者数(体育協会加入者数+総合型地域スポーツクラブ加入者数+スポーツ少年団加入者数)を目標設定したが、目標値から6%下回る実績値となった。よって、目標値より低い実績値だった。
① 生涯スポーツの意識啓発とスポーツ活動の充実	スポーツに親しんでいない町民及びその他の町民		ひとり1人 スポーツに親しんでもらう
② 地域スポーツの推進	町民	ひとり1人 スポーツに親しんでもらう	「赤ベコトータルスポーツ」のPRに努め加入率のアップや活動内容の充実を図ったが、加入者数が昨年度よりさらに減少してしまった。また、体育協会をはじめ各種スポーツ団体や、スポーツ少年団活動を支援し、地域スポーツの推進を図った。
③ スポーツ施設・設備の整備充実	スポーツに親しんでいる町民及び関心があるがしていない町民	ひとり1人 スポーツに親しんでもらう	前年度に体育館のトイレ、玄関、待合所等の大規模な修繕を行い、今年度は武道館の屋根修繕や、電動式バスケットゴールの設置工事を行い、スポーツ施設として機能が充実した。
④			
⑤			

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	各種スポーツ行事において、人口減少や高齢化に見合った内容の検討や、参加しやすい大会にするための見直しが必要である。 また、スポーツ行事における支所行政区の参加が極端に少なくなっている。	2020年に開催される東京オリンピックへ向けた、スポーツ意識の高揚に乘じ、さまざまな分野から町民のスポーツや健康活動に対し働きかけを行う。 運動施設として、安全、清潔、機能充実を心がけた維持管理を行う。
基本事業	① 生涯スポーツの意識啓発とスポーツ活動の充実	東京オリンピック開催へ向けた各種イベントやスポーツ大会を活用しながら、スポーツ人口の増加を目指す。 スポーツ推進委員会による検討協議を通じた、より参加しやすいスポーツ活動を推進する。
	② 地域スポーツの推進	NPOとして法人化された赤ベコトータルスポーツの運営が厳しい状況となっている。
	③ スポーツ施設・設備の整備充実	競技スポーツ技術の向上だけでなく、健康維持のための運動機能改善や体力アップを目的とした地域スポーツも支援していく。
	④	
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

- 時代の状況に応じてスポーツ行事の開催を検討すること。



政策名

一人ひとりの個性が輝くまちづくり

施策名

5－5 地域の伝統文化と文化財の保存・継承

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 15 日

振興 計画 体系	政策名	一人ひとりの個性が輝くまちづくり	施策主管課	公民館(生涯学習班)
	施策名	5-5 地域の伝統文化、文化財の保存・継承と芸術文化の振興	施策主管課長・班長	公民館長、生涯学習班長
			関係課・班	教育課(美術館班)

1. 施策の目的と指標

目的	対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	B								
	①町内の指定文化財(緑の文化財を含む) ②町民	指定文化財数	人口	件	実績 見込	28 28	18 18	18 18	18 18	18 18	18 18
	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	①発掘・再発見、保護・保存・継承 ②文化財を知る、伝統行事に親しむ、町の歴史に誇りを持つ	A B C D	指定文化財の数(緑の文化財を除く) 斎藤清美術館とアトリエ館に来館した町民数(延べ人数) 芸術文化の鑑賞をしたり、文化活動に取り組んでいる町民の割合 町の歴史的な建造物、伝統行事を大切に守り継いでいきたいと思う町民の割合	件 人 % %	実績 目標	28 3,620 3,792	18 3,527 3,597	18 3,522	18 3,447	18 3,372	18 3,297
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A・指定文化財の数は今後も維持していくことで保護・保存・継承されると考えた。 B・斎藤清美術館で作品鑑賞をしたり、アトリエ館で芸術文化活動や鑑賞をした町民の数が増えればより関心が高まると考える。 C・芸術文化の鑑賞をしたり、文化活動に取り組んでいる町民の割合について向上すれば芸術・文化に親しんでいるとを考えた。 D・町の歴史的な建造物、伝統行事を大切に守り継いでいきたいと思う町民の割合が向上すれば、伝統行事に親しみ町の歴史に誇りを持ち保護・保存・継承していくものと考えた。									
	成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)	A・指定文化財の数は担当課により把握する。 B・斎藤清美術館への入館者、アトリエ館への入場者数は担当課により把握する。 C D・芸術文化の鑑賞をしたり、文化活動に取り組んでいる町民の割合と町の歴史的な建造物、伝統行事を大切に守り継いでいきたいと思う町民の割合は町民アンケートより把握する。									
	目標設定の理由と根拠 (振興計画策定期)	現在の公民館所管の指定文化財は18件で新規の発掘は難しいため現状維持の数値を目標値とした。 斎藤清美術館とアトリエ館に来館した町民数については、目標最終年の32年度までに町民の10%以上が来館することを目標とした。 芸術文化の鑑賞をしたり文化活動に取り組んでもらう町民の割合は、講座、講演会などを開催し、また学校と連携して演劇や音楽公演を開催し25%程度から30%を目標値とした。 町の歴史的な建造物、伝統行事を大切に守り継いでいきたいと思う町民の割合は高い関心を持っていることから、今後も意識の高揚を図る取組みをしていくことでほぼ現状維持の目標値とした。									

2. 施策の役割分担と状況変化

① 役割 分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	○住民 ・文化財、伝統文化及び芸術文化に関心を持ちます。 ・伝統文化の継承に努めています。 ○地域 ・伝統文化の継承に努めています。	・文化財、伝統文化及び芸術文化に関心を持つよう意識高揚を図ります。 ・文化・伝統等に関する情報の発信・場の提供をしていきます。 ・文化財を保存するため支援していきます。 ・文化活動を担う人材や文化団体の育成・支援をしていきます。
② 状況 変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられていているか?
	各文化財の所有者や管理者から保存のための修繕等の相談を受けることが多く、老朽化に対応するための保存の施策が必要となつてきている。 斎藤清美術館では、平成29年度秋の「ムンク展」に向けて、さまざまな催しが企画されている。	考古資料の石生前遺跡が展示されている施設を見学する人や同施設の管理者から、展示替えを行うなどより多くの人に見てもらえるよう工夫が必要との意見が出てきている。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実 ・ 要因	他団体との比較は難しいが、町立美術館や縄文館があり町民は身近なところで芸術等に触れる環境にある。また、歴史的建造物、伝統行事を守り継いでいきたい町民の割合は90%台と高いことから、他団体と比べてどちらかと言えば高い水準と思われる。

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実 ・ 要因	指定文化財は増減なし。美術館アトリエ館に来館した町民数は、27人増え、芸術文化の鑑賞をしたり、文化活動に取り組んでいる町民の割合は4%減、町の歴史的な建造物や、伝統行事を守り継いでいきたいと思う町民の割合は4%減ったことから、成果がどちらかと言えば低下したと判断した。

4. 施策の振り返り評価

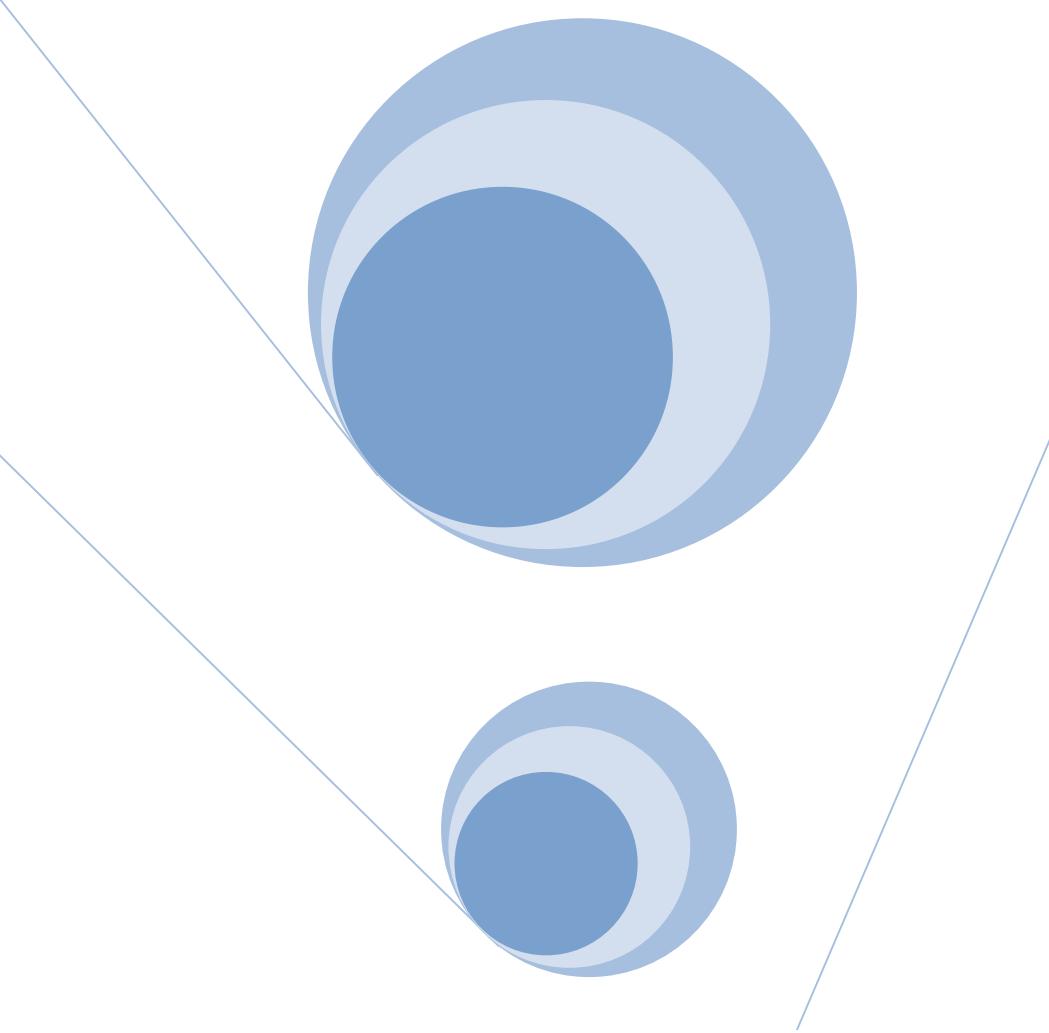
施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）

		事実・要因	
□ 目標値より高い実績値だった			
□ 目標値どおりの実績値だった			
■ 目標値より低い実績値だった			
① 町民文化活動の促進	対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）
② 地域の伝統文化の継承	地域の伝統文化	文化財を知る、伝統行事に親しむ、町の歴史に誇りを持つ	文化協会への支援を通じた文化活動（文化祭、会津西部巡回美術展、町内芸能発表会や町イベントでの文化活動）を支援した。町内小中学生を対象に舞台鑑賞事業として音楽劇を披露し本物の舞台と触れ合う機会を提供した。
③ やないづ町立斎藤清美術館の充実	町民及び町外者	文化財を知る、伝統行事に親しむ、町の歴史に誇りを持つ	冬まつりの中で地域の伝統文化を再現し継承を図った。
④ 文化財の保護・保存と活用	指定文化財等	発掘・再発見、保護・保存・継承	福島県の近代化遺産となっている「軽井沢銀山大煙突」の調査を行い、保存等に関して調査検討を行った。 町指定文化財の久保田三十三観音像を巡る道の手すりの修繕を行い見る人の安全確保に努めた。縄文館の無料開放を継続した。
⑤			

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	文化活動を行う人材不足や各地区における担い手不足、また高齢化による伝統行事の継承が困難となる可能性がある。	文化協会への活動支援を中心に、広く町民に対し文化活動への参画を促す事業を実施する。 文化財保全のために必要な施策を実施する。
基本事業	① 町民文化活動の促進	文化団体等が日ごろの練習成果を発表できる場の提供を積極的に行う。町民が直接芸術文化の作品に触れることのできるような事業を実施する。
	② 地域の伝統文化の継承	各地区における伝統行事を実施する際には、町内広報または公民館などにより周知を図り、周囲からの盛り上げを図っていく。
	③ 文化財の保護・保存と活用	指定文化財保全のための修繕等を実施する。 ほどin やないづと連携した縄文館の利活用の促進。
	④ やないづ町立斎藤清美術館の充実	斎藤清の固定的なイメージ改変のための展覧会の強化。従来と異なる年齢層とエリア（関東圏、海外）へのプロモーションをSNSやHPを通じて発信・強化していく。
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

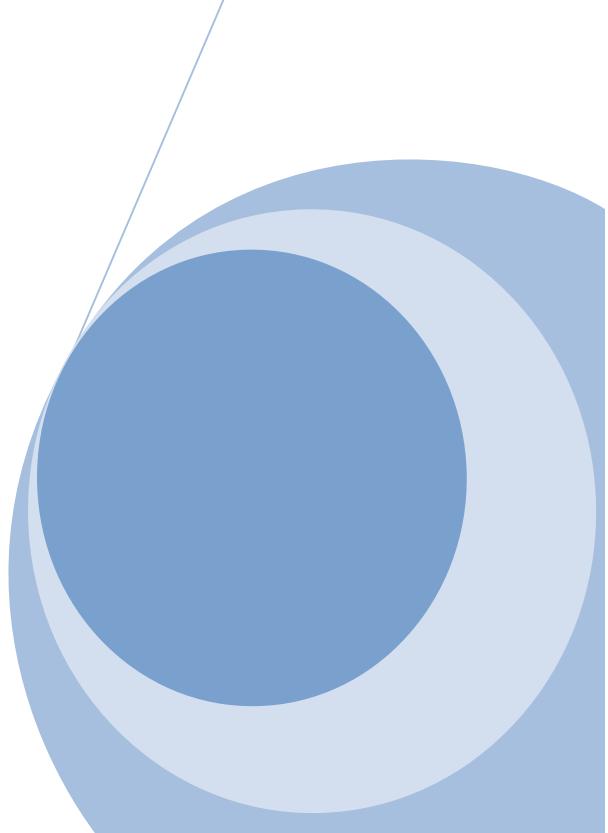


政策名

町民との協働でつくる個性のあるまちづくり

施策名

6－1 地域コミュニティの維持



平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	町民との協働でつくる個性のあるまちづくり	施策主管課	総務課(総務班)
	施策名	6-1 地域コミュニティの維持	施策主管課長・班長	総務課長、総務班長
		関係課・班		総務課(企画財政班)、建設課(上下水道班)、公民館(生涯学習班)

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		A	集落数			地区	実績	47	47		
	①町内の集落	A	集落数	地区	実績	47	47	47	47	47	47
	②集落の住民	B	人口	人	見込	47	47	47	47	47	47
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
集落活動が十分に機能している		A	我が地区で、お互いに助け合い、支え合いながら生活していると思う町民の割合	%	実績	87.0	92.0				
		A		目標	84.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0
		B		実績							
		C		目標							
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		維持・向上すれば、地域内に連帯感があり、集落機能が十分に機能していると考えた。									
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		市民アンケートにより把握する。									
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)		他市町村でも同様のアンケートを実施しているとは考えにくいことから比較は困難であるが、施策目標値については、少子高齢化や人口減少が進行し集落機能も低下していくことが推測されることから、市民アンケートの平成26年度実績値である92.0%を維持していく。									

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域 <ul style="list-style-type: none"> ・自主的にコミュニティ活動を継続・維持していきます。 ○団体 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯等に対し支援(見守り、貸出)していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の自主的なコミュニティ活動に対し支援(補助、貸出、協力)していきます。
②状況変化	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか? 今後の見込みは?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各行政区の高齢化率をみると年々上昇している。 H28.4.1:41.08% ⇒ H29.4.1:41.79% (0.71%上昇) 	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く場所が少ない。 ・若者の働く職場が少ない。 ・地区で実施する維持管理作業への支援の要望もある。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区のいわゆる「人足」や地区単位での公民館事業への参加、さらには昔ながらの声かけ、お茶飲み、助け合い等奥会津地方・柳津町の独特的な地域性によりコミュニティーは維持されている。ただし、その数値把握は困難であるが都市部との比較を考えるとどちらかと言えば高い水準であると思われるが、少子高齢化や高齢化率の影響とも考えられる。

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・指標「我が地区で、お互いに助け合い、支え合いながら生活していると思う町民の割合」は昨年度と比べ5%上昇したため、成果がどちらかと言えば向上したと考える。

4. 施策の振り返り評価

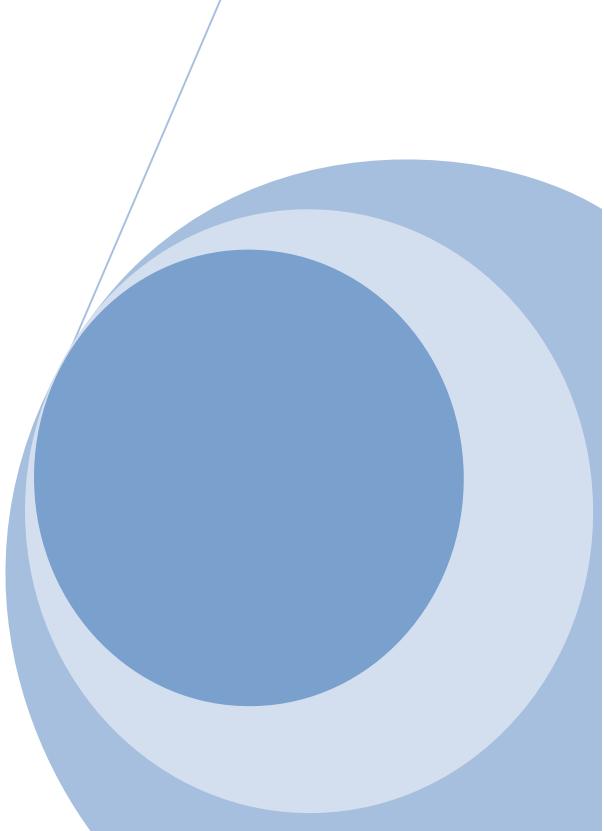
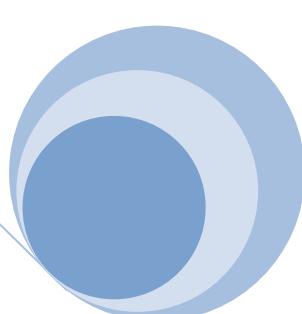
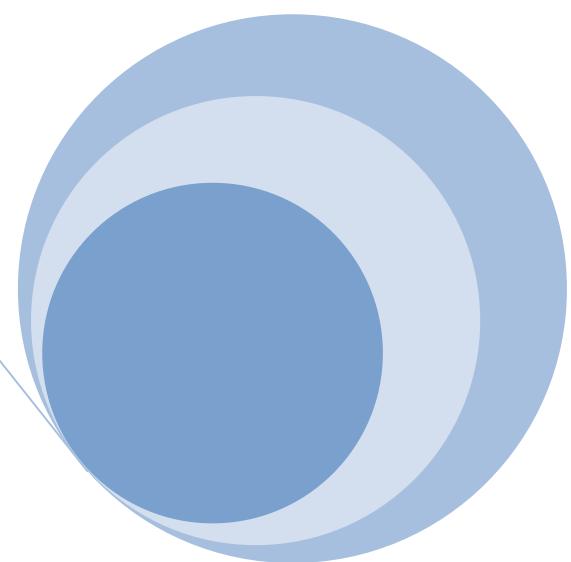
施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）					
		事実・要因			
□ 目標値より高い実績値だった					
■ 目標値どおりの実績値だった					
□ 目標値より低い実績値だった					
基本事業		意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）		
① 集落機能の支援	高齢化率が高く人口の減少が進んでいる地区		集落活動が十分に機能している	今年度も緊急雇用により林道等の草刈りを実施した。	
② 広報・広聴の充実	町民及び全地区	分かり易い行政情報を発信する。住民の声を良く聞く。	広報：計画どおり、広報やないづ・同お知らせ版・議会だよりにより住民へ情報が発信された。 広聴：意見箱やメールでの住民意見・要望を受け付けている。		
③ 世代間交流の促進	町民及び全地区	世代を隔てない交流が行われる。	各イベント、公民館事業、講座等を継続して実施した。		
④ 地区伝統行事の継承	町民及び全地区	集落活動が十分に機能している	地区伝統行事への支援は特にやっていない。→例えば歳の神等、現状では規模縮小等もあるが、行政の支援を受けなくても継続されているが、年々少子高齢化により規模縮小の傾向にある。		
⑤					

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	少子高齢化の進展や住民の意識の変化などにより、コミュニティ活動への参加者が減少している。	コミュニティづくりのため、各地区と連携し、支援していく。
基本事業	① 集落機能の支援	・地区（機能）の若返りが必要である。 ・若者がいない現状があるので、行政の支援が必要になってきている。
	② 広報・広聴の充実	見て読んでもらえる広報誌の作成とホームページ等を活用しての情報発信の強化が必要である。
	③ 世代間交流の促進	町内イベントや各地区行事の活性化により、世代間交流が生まれるが、若者の減少が続いている。 若年層の多くの参加が必要である。
	④ 地区伝統行事の継承	将来的には若者が減少すると推測されるところであるが、地区伝統行事を継続・維持していく必要がある。
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

- ・関係課・班に公民館（生涯学習班）を追加。



政策名

町民との協働でつくる個性のあるまちづくり

施策名

6－2 財政健全化の推進

平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	町民との協働でつくる個性のあるまちづくり	施策主管課	総務課(企画財政班)
	施策名	6-2 財政健全化の推進	施策主管課長・班長	総務課長、企画財政班長
関係課・班		総務課(税務班)		

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		A	公債費残高(一般及び特別会計)									
町の財政	A	実績	5,155,242	千円	見込	5,065,198	4,395,536	3,854,879	3,350,388	2,871,726	2,467,293	
		B	滞納額(町税、使用料等)	千円	実績	36,845	34,068					
②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	安定的な財政体質を実現する	A	実質公債費比率	%	実績	4.3	3.9					
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0		
		B	実績	—	—							
		B	目標	18.0	—	—	—	—	—	—		
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)	A・B・C・D 全て担当課データで把握する。	C	実績	99.38	99.31							
		C	目標	98.72	99.11	99.14	99.16	99.18	99.20			
		D	実績	17.62	19.93							
		D	目標	19.08	14.23	14.43	14.63	14.83	15.00			
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)		A実質公債費比率については、一般会計等が負担する町債の元利償還金等の実質的な公債費の標準財政規模に対する比率であり、基準内(低下)であれば負担少なく安定的と考えた。 B将来負担比率については、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、基準内(低下)であれば実質公債費比率と同様に考えた。 C・D 現年度徴収率・過年度徴収率については、向上すれば公平公正な負担がされていると考えた。										
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		A・B・C・D 全て担当課データで把握する。										
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)		Aについては、一般会計等が負担する町債の元利償還金等の実質的な公債費の標準財政規模に対する比率であり、基準内(低下)であれば負担少なく安定的と考えた。 Bについては、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、基準内(低下)であればAと同じと考えた。 C・Dについては、向上すれば公平公正な負担がされていると考えた。										

2. 施策の役割分担と状況変化

①役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	公平公正な負担に従います。	・補助金等の財源の確保に努め、財政負担の軽減に努めます。 ・税金の完納に対する意識啓発を図ります。
②状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	平成28年度決算は歳入決算額は前年比502,022千円(11.8%)の減、歳出決算額は前年比569,026千円(13.8%)の減で、歳入歳出差引198,891千円、実質収支172,480千円となった。なお、経常収支比率は、前年比1.2%増の78.5%となった。	町税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国県支出金に依存せざるを得ない状況で、これからも財政運営は相当厳しくなると思われるため、限られた職員の中で更なる自主財源の確保と効果の少ない事業を見直して歳出削減に努め、計画的かつ効率的行政運営に努め、健全な財政運営を進めるよう町監査委員より意見をもらっている。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実 ・ 要 因	実質公債費比率や将来負担比率においては、近隣町村の会津坂下町13.9%・107.5%、会津美里町5.9%・算定なし、湯川村6.1%・6.4%、三島町3.1%・算定なし、金山町3.2%・算定なし、昭和村3.7%・算定なしと比べてほぼ同水準であると判断できる。
成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実 ・ 要 因	実質公債費比率は、0.4%改善、将来負担比率は昨年同様の基準値以下、現年度徴収率は0.07%減、過年度徴収率は2.31%増となつたことにより総合的に成果としては、どちらかといえは向上したといえる。

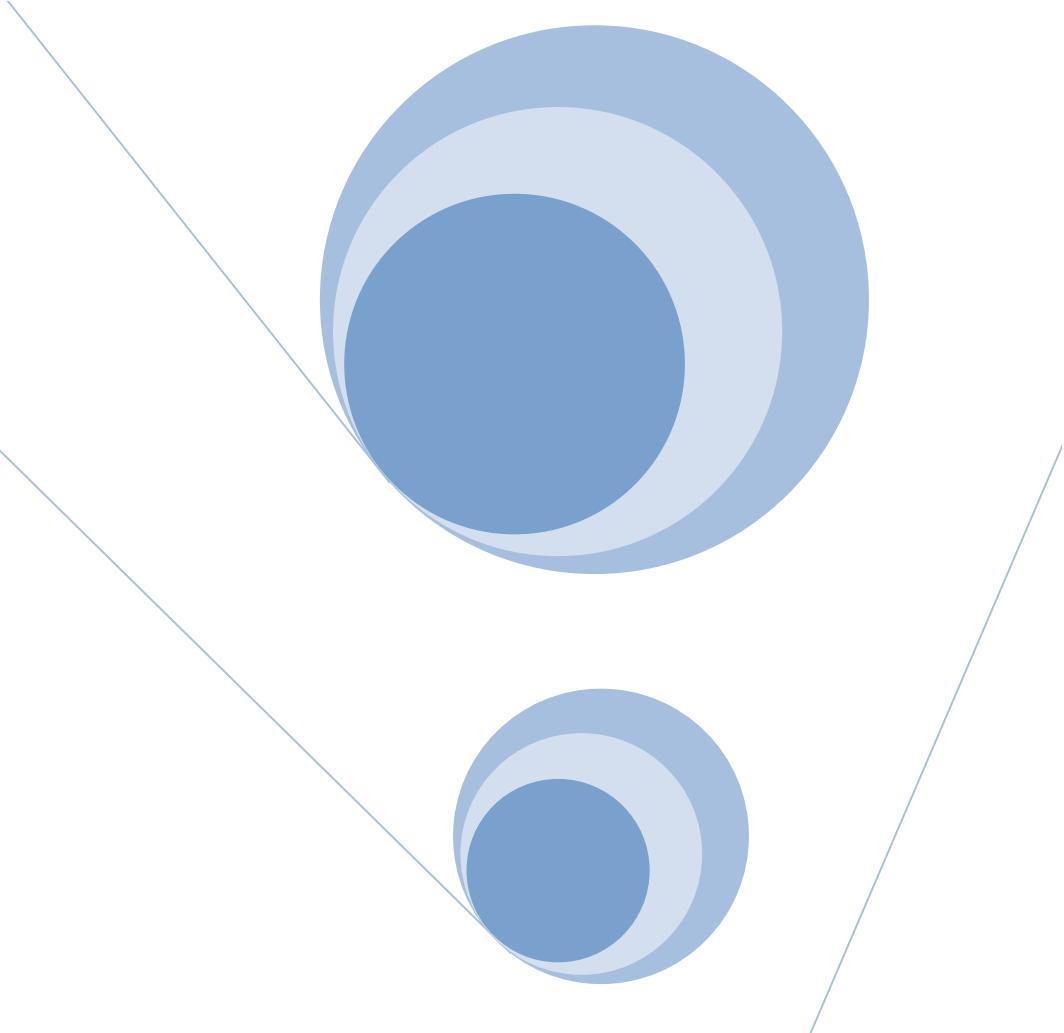
4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）				
		事実・要因		
■ 目標値より高い実績値だった	□ 目標値どおりの実績値だった		実質公債費比率は目標値より11.1%下回り目標を達成した。将来負担比率も昨年度同様に基準値以下で目標を達成。現年度徴収率は0.2%目標を達成。過年度徴収率も5.7%上回り目標値を達成した。	成果指標4項目中4項目が目標達成できたため目標値より高い実績だった。
□ 目標値より低い実績値だった				
基本事業	対象	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）		
① 住民サービス向上のための自主財源の確保	経常一般財源	経常一般財源の確保	自主財源の確保のため、新規未納者をださないよう積極的に徴収を行った。公平性の保守のため、積極的に差押等滞納処分を行った。	
② 健全な財政運営の推進	経常一般財源	経常経費の縮小	物件費の抑制と国県補助事業を積極的に活用する予算編成を行った。	
③ 将来負担の軽減	経常一般財源及び公債費残高	後年度負担を伴う事業を計画しない	歳計剩余金処分として、財政調整基金に積み立てた。	
④ 公営企業健全化の推進	滞納額、経常一般財源及び公債費残高	公営企業の健全化	徴収専門員の一人を、上下水道担当とし、訪問徴収、納付勧奨などきめ細かな徴収体制により各使用料徴収率の向上に努めた。	
⑤				

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	普通交付税が大幅に削減されたときの財源の確保が必要となる。	国県支出金の確保のため、各課・班と情報収集・情報交換・情報共有し、横断的に交付金や補助金の獲得を図っていく。自主財源の町税等では、現年度分について、新規滞納者を出さないよう徴収を実施する。過年度分については、引き続き職員と徴収専門員で訪問徴収、預金調査、差押さえ等を積極的に行う。
基本事業	① 住民サービス向上のための自主財源の確保	継続して、税、使用料等を職員と徴収専門員で訪問徴収、預金調査、差押さえ等を積極的に行う。また、滞納整理対策本部会議についても継続して開催し、滞納情報を一元化して滞納整理の強化していく。徴収事務の実務や技術のレベルアップを図っていく。
	② 健全な財政運営の推進	事業の優先順位を見極め、国県支出金を取り入れて事業を行う。財源を考慮し、基金への積み立てを行う。執行段階での徹底した節減を図る。
	③ 将来負担の軽減	財源に余裕があれば、町債の繰り上げ償還を行う。公共施設等の個別管理計画について検討する。
	④ 公営企業健全化の推進	経営戦略に基づき計画的に事業をすすめ、加入を促進し、使用料などの見直しを検討し健全化に努める。
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項

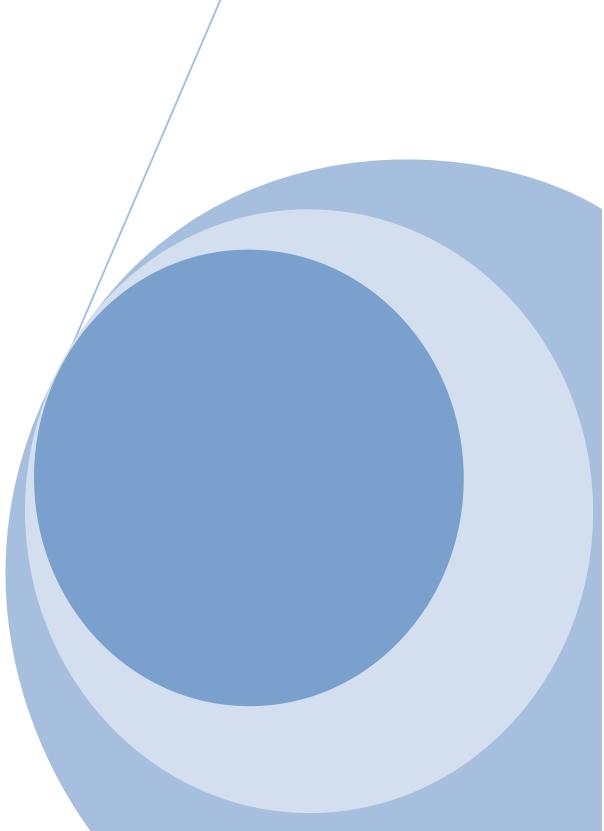


政策名

町民との協働でつくる個性のあるまちづくり

施策名

6－3 効果的・効率的な行政運営の確立



平成29年度振興計画施策マネジメントシート(平成28年度実績の評価)

作成日 平成 29 年 9 月 8 日

振興 計画 体系	政策名	町民との協働でつくる個性のあるまちづくり	施策主管課	総務課(総務班)
	施策名	6-3 効果的・効率的な行政運営の確立	施策主管課長・班長	総務課長、総務班長
	関係課・班		総務課(企画財政班)	

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		A	組織数(5課1室1局)									
組織(職員)	A 組織数(5課1室1局)	組織	実績 見込	7 7		7						
		施設	実績 見込	9 9		9						
②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	少人数で効果・効率的に業務遂行をできるようにする	A 職員数(一般会計のみ)	人	実績 目標	70 70	69 69						
		B 柳津町の職員が効果・効率的に業務を行っていると思う町民の割合	%	実績 目標	77.0 65.0	75.0 74.0	73 75.0	75.0 76.0	76.0 78.0	74 80.0		
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	C		実績 目標									
		D	実績 目標									
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A 職員数については、効果・効率的に業務遂行できる適正数にあるのかを目安に考えた。 B 町民の割合については、向上すれば町民の信頼が得られ満足されるサービスが行われていると考えた。満足されていることで職員数が適正と考えた。										
成果指標の測定方法 (実績値の把握方法)		A 担当課によるデータ B 町民アンケート										
目標設定の理由と根拠 (振興計画策定時)		少子高齢化や地方分権の進展など社会経済環境の変化に伴い、行政需要がますます複雑化・高度化する中で、限られた人員により質の高い行政サービスの提供や、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点的な取り組みを行うほか、新たな行政課題に的確に対応していくために、計画的新規職員採用と年齢構成の不均衡解消を図るための社会人材採用、更には職員配置の一層の効率化・適正化を推進しながら定員管理を進めいく必要があります。 目標数の設定については、目標起点は各年度4月1日現在とし、普通会計目標職員数を74人とします。これにより、後期計画時に参考にした平成26年度実績値の職員数71人と比較して3人(104.2%)の増員を図るものとします。										

2. 施策の役割分担と状況変化

① 役割 分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(町、県、国)の役割
	行政がかかわっている様々な事(イベント、行事、会議など)に参画します。	・住民サービスが低下しないよう適正に職員を配置します。 ・適正な人事評価に取り組みます。
② 状況 変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、どう変化したか?今後の見込みは?	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられてきているか?
	業務量等に応じた職員の配置をしており、部署によっては人数の増減がある。	・勤続5年以下の職員が約29%を占めており、行政サービスの低下が懸念されるので、職員の能力維持・向上を図るよう町民等からの声がある。

3. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町・県・国の平均と比べた成果水準)		
<input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 他団体と比べてかなり低い水準である。	事実 要因	総務省が公表している「類似団体別職員数の状況(H28.4.1現在)」では、類似団体139団体中47番目(188.68人/人口1万人当たりの一般行政職の職員数)であり、平均数(213.85人)より少ない職員数ではあるが、地勢条件など様々な要因については反映できないことから、同水準であると考える。

成果水準の推移(時系列での比較)		
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	事実 要因	職員数は昨年と比較すると1名減となったが、時系列での比較評価はしないこととする。 成果指標「町職員が効果的・効率的に業務を行っていると思う町民の割合」は2%減となったが、成果はほとんど変わらないと考える。

4. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度（28年度成果目標に対する実績値の達成状況）					
		事実・要因			
□ 目標値より高い実績値だった					
■ 目標値どおりの実績値だった			職員数(一般会計のみ)では目標値どおりとなり、「柳津町の職員が効果・効率的に業務を行っていると思う町民の割合」は目標値を1%上回る実績値のため、目標値どおりの実績値だった。		
□ 目標値より低い実績値だった					
基本事業		対象	意図	取り組んだ事務事業の総括（貢献した事務事業、課題が残った事務事業は？）	
① 業務の外部委託の促進	組織・職員数・公共施設	業務量の削減を図る	柳津町の将来像をもって、計画検討していく必要がある。		
② 行政評価システムの推進	組織・職員数	業務量の削減を図る	施策評価により、振興計画と予算(要求・査定)へ反映した。		
③ 人材育成プログラムの推進	組織・職員数	職員の能力の十分な發揮、職場環境の向上	自治研修センターを利用した新採用職員、新任班長・課長研修をはじめ、人事評価者等の研修を行った。また、人事評価について全職員に対し説明会を実施し評価を実施した。		
④ 組織体制の見直し	組織・職員数	組織の見直しを図る	平成24年度に課の再編を実施したが、その後の組織再編は行っておらず、これにより効率的・効果的、かつ住民ニーズに応える組織が構築している。現在の総務課企画財政班において、企画部門と財政部門が混在しており業務執行するうえで、支障があるものと判断している。		
⑤					

5. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	30年度の取り組み方針(案)
施策全体	国の政策により業務量が増加する課もある。加えて、複雑・多様化する行政運営に対応するため、組織機構の見直しや職員の能力を高めていかないと行政サービスの低下につながる恐れがある。	組織全体で、事業の効率化や外部委託等の検討を行う。 行政職員として研修会等に参加し、資質向上につなげる。
基本事業	① 業務の外部委託の促進	各課・各班毎の現状、課題等を把握するとともに、外部委託する部署、業務等を決定し職員の適正な配置をする必要がある。
	② 行政評価システムの推進	予算編成が厳しさを増す中で、施策の優先度評価の実施が必要である。
	③ 人材育成プログラムの推進	職員(特に5年以内職員)並びに評価者への研修会を実施し、給与へ反映させる必要がある。
	④ 組織体制の見直し	事務分掌の内容整理と業務分担の偏りをなくし、各事務をスリム化することで各業務に係る時間の短縮を図るため、課または班の再編成が必要である。
	⑤	

6. 政策会議からの指摘事項